



0010077-000

734-157

国際政治から見た日支の抗争

田中直吉・著

立命館出版部

昭12

ABJ

國際政治の現状

日支の抗争



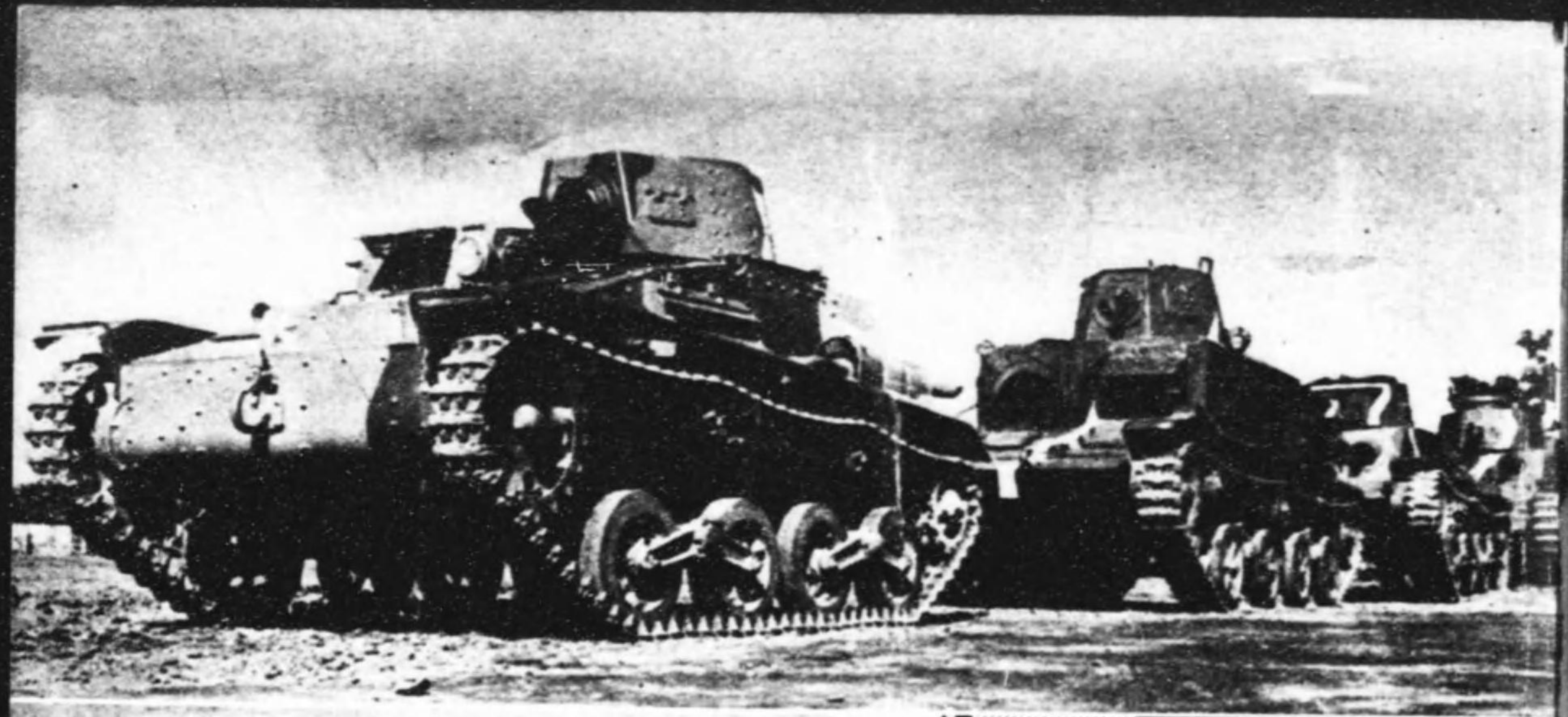
戦艦長門の四十センチ主砲

立命館大學
教授

田中直吉著



立命館出版部發行

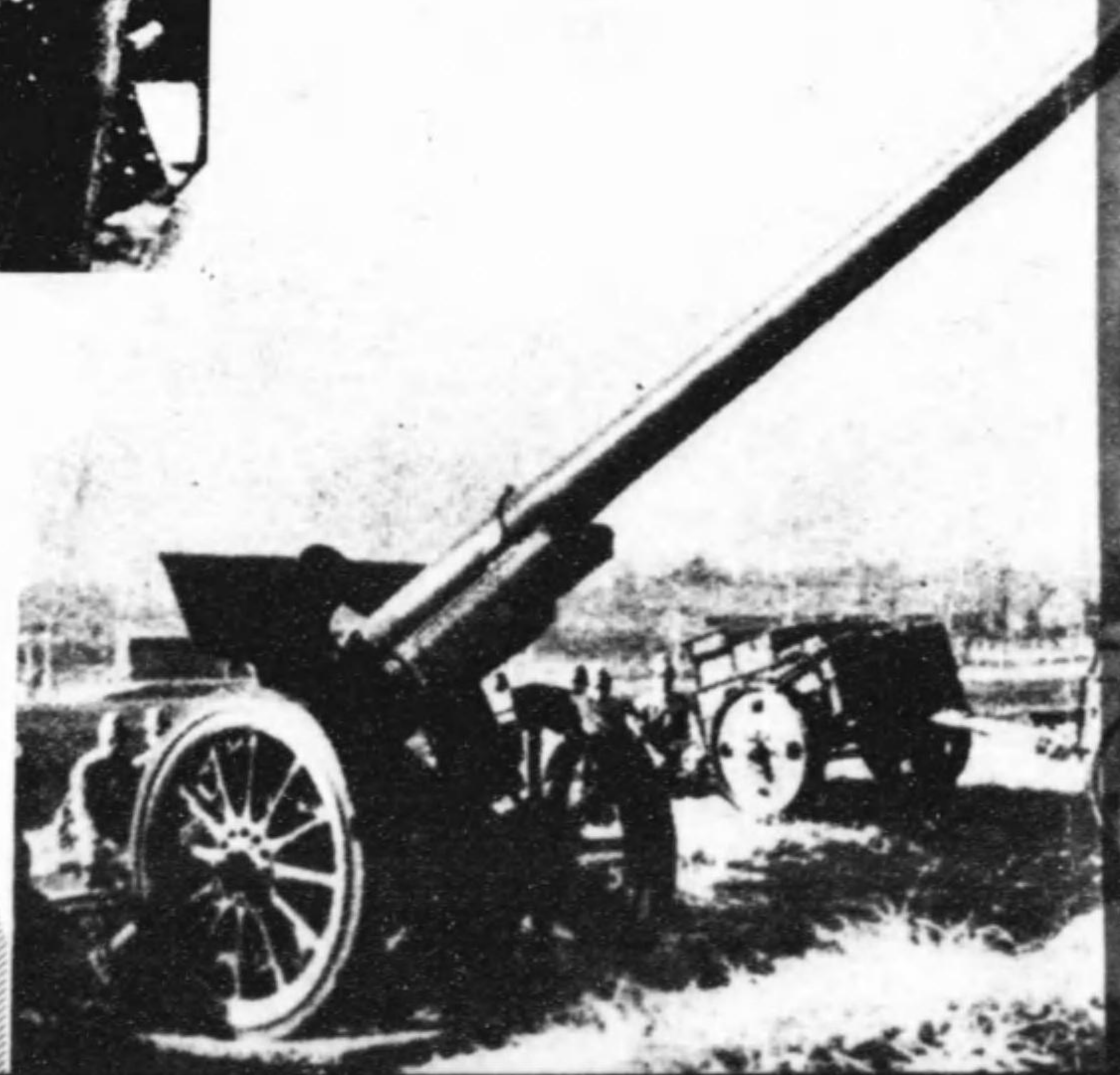


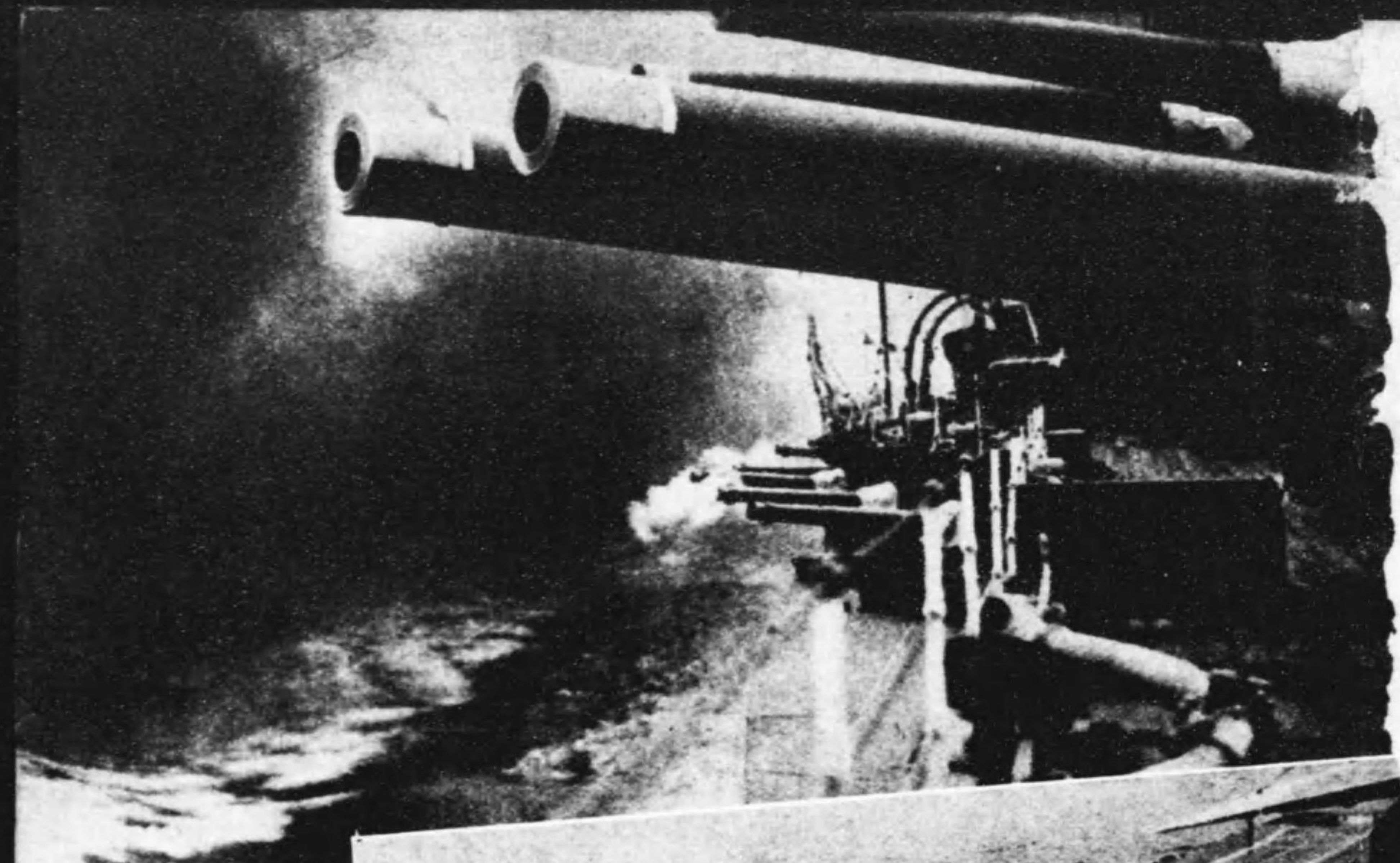
我が陸軍の精銳

上 戦車隊

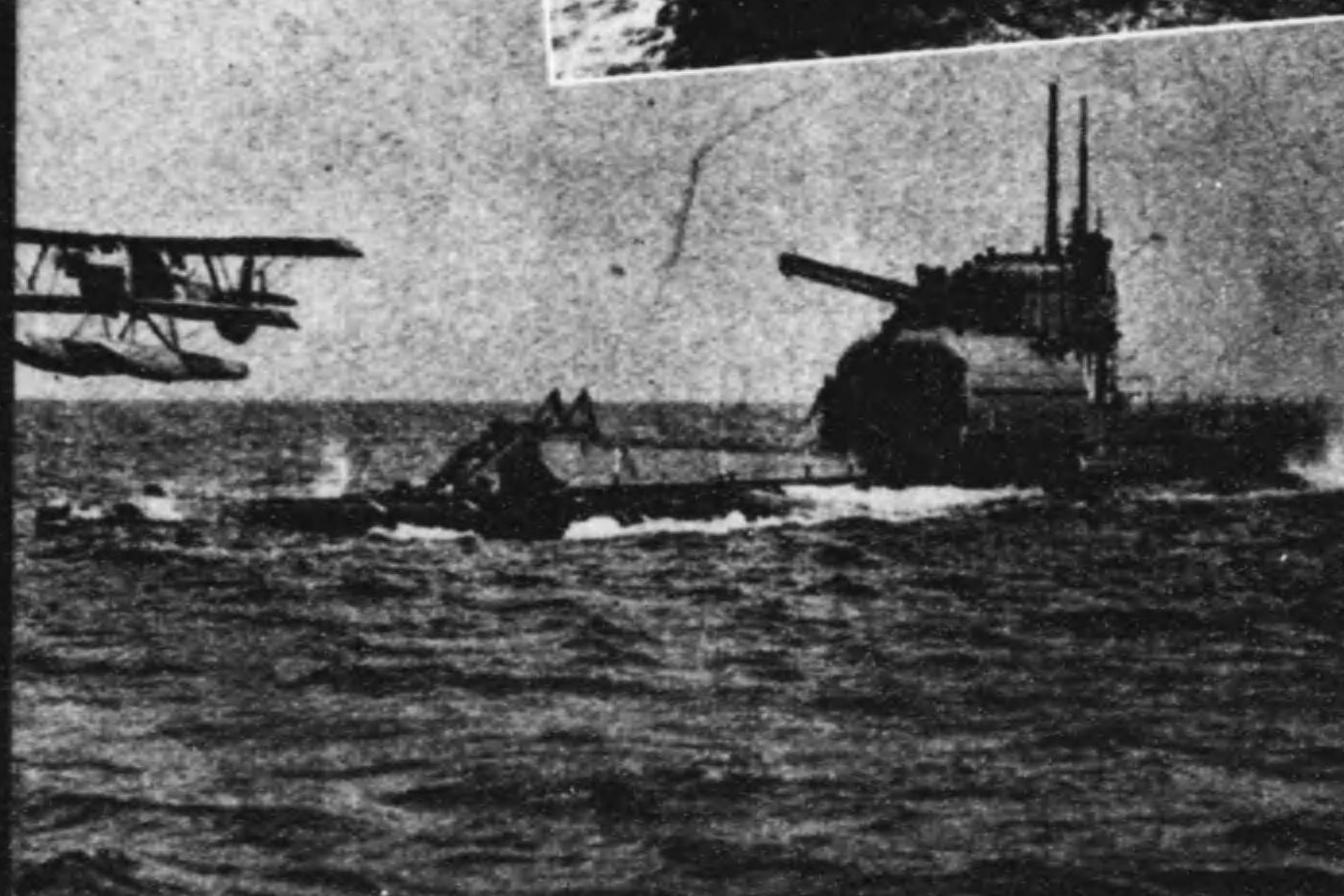
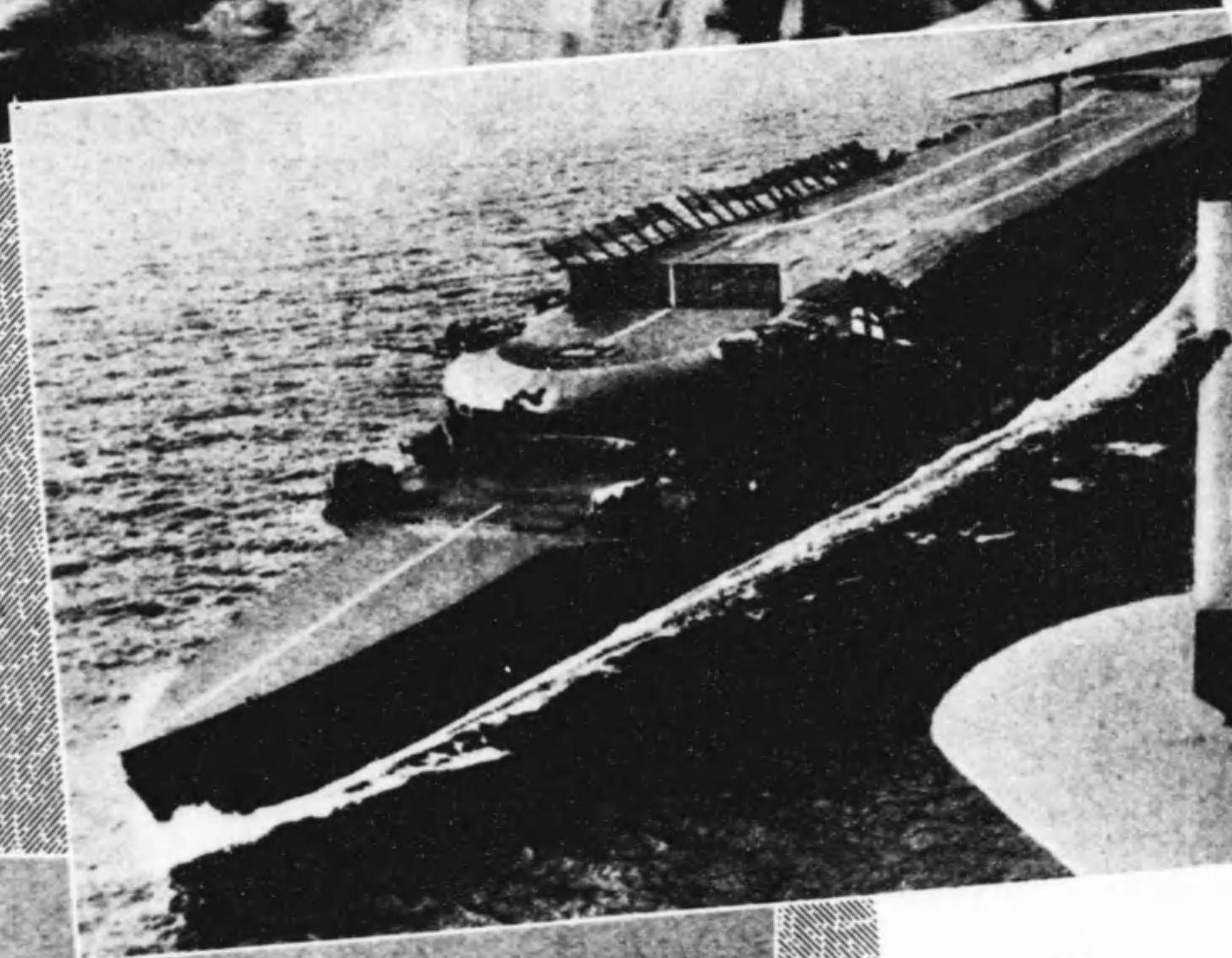
中 輕榴彈砲

下 十種加農砲

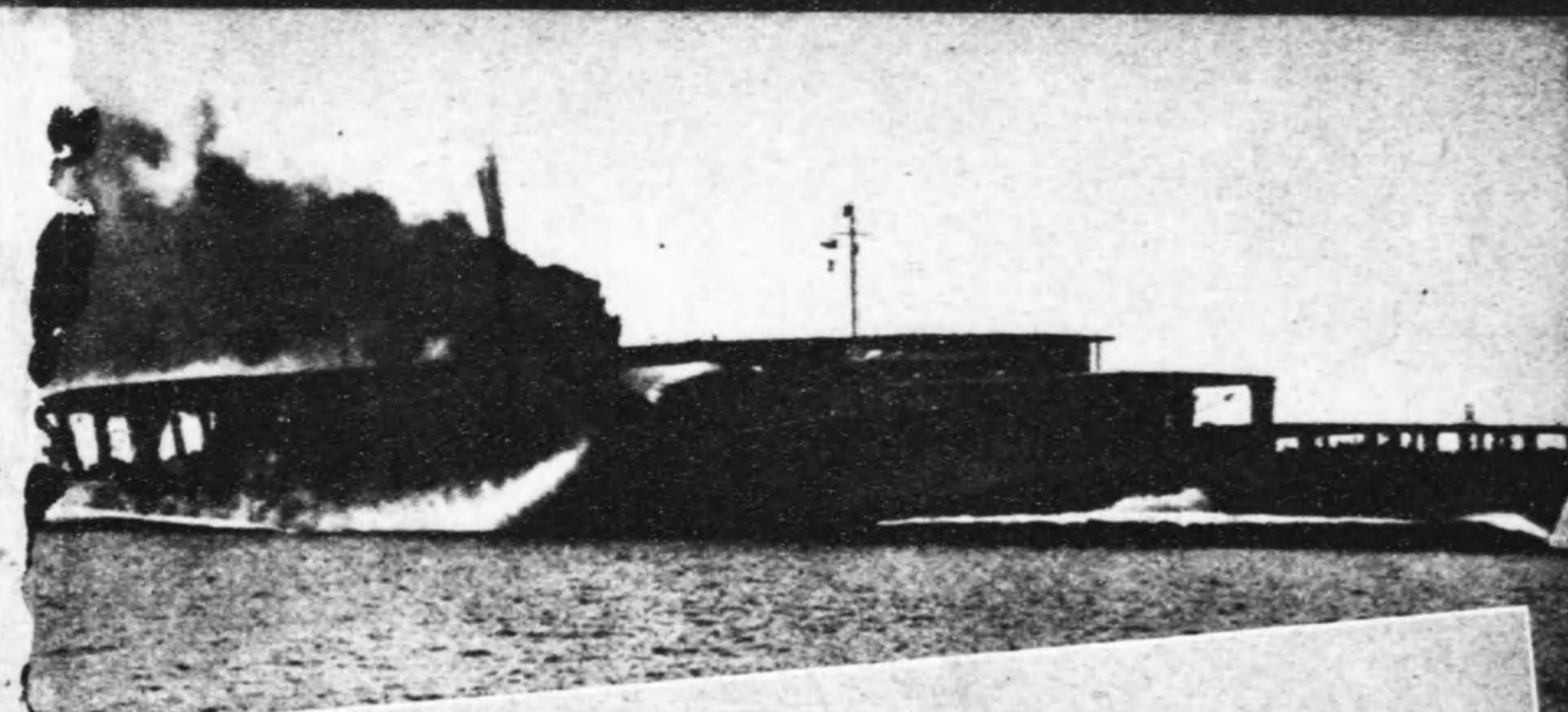




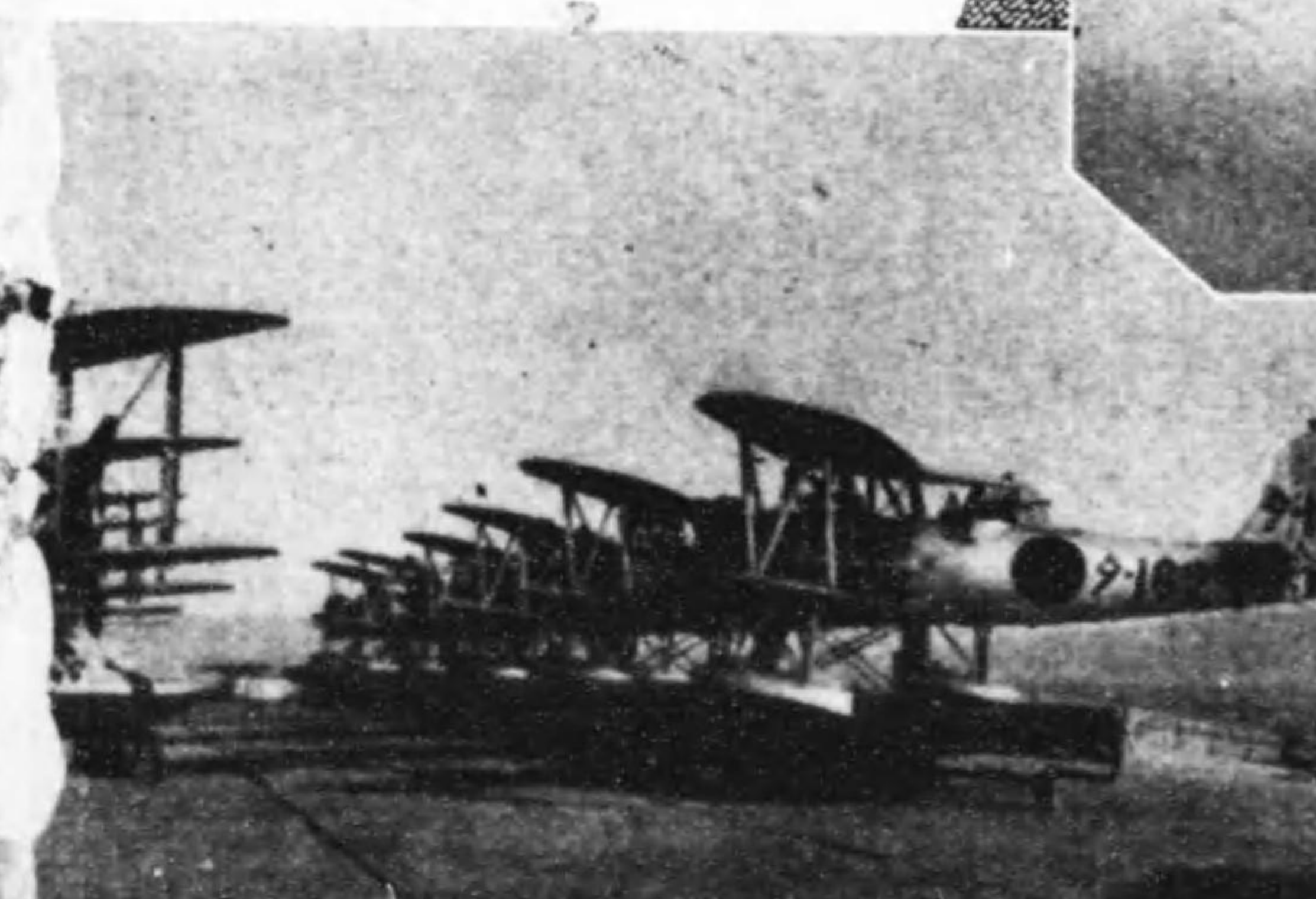
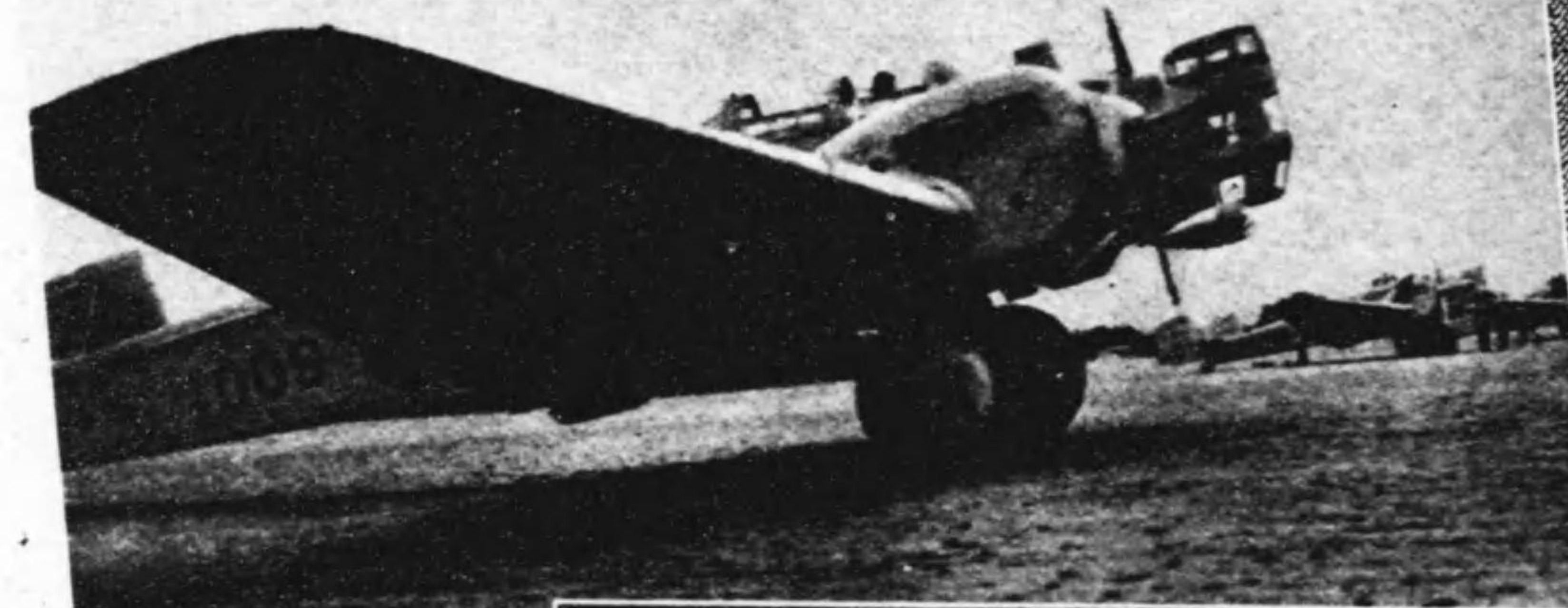
上中下
戦艦バラムの主砲射撃
航空母艦フューリアス
小型飛行機を搭載せる最新の
潜水艦



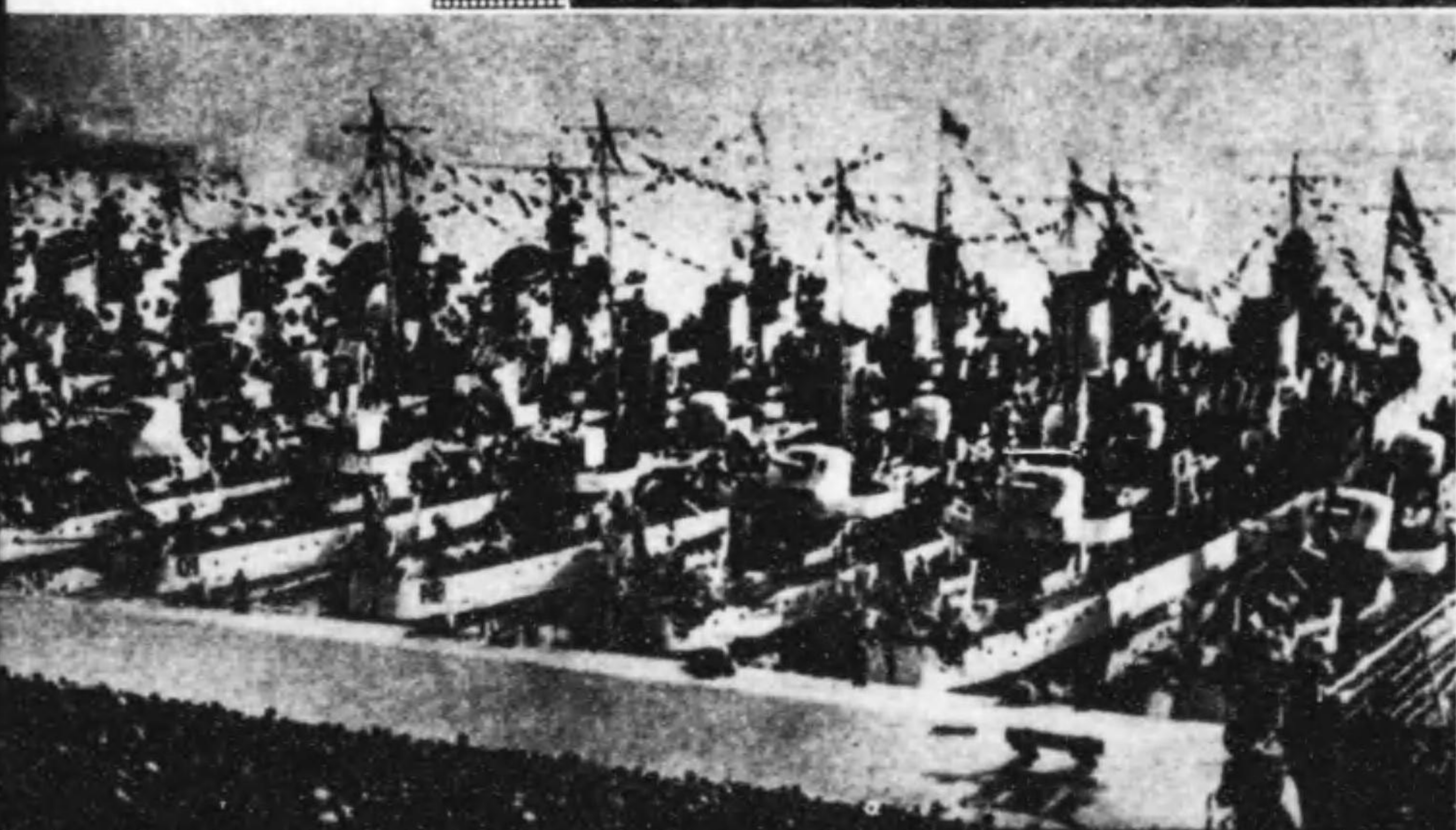
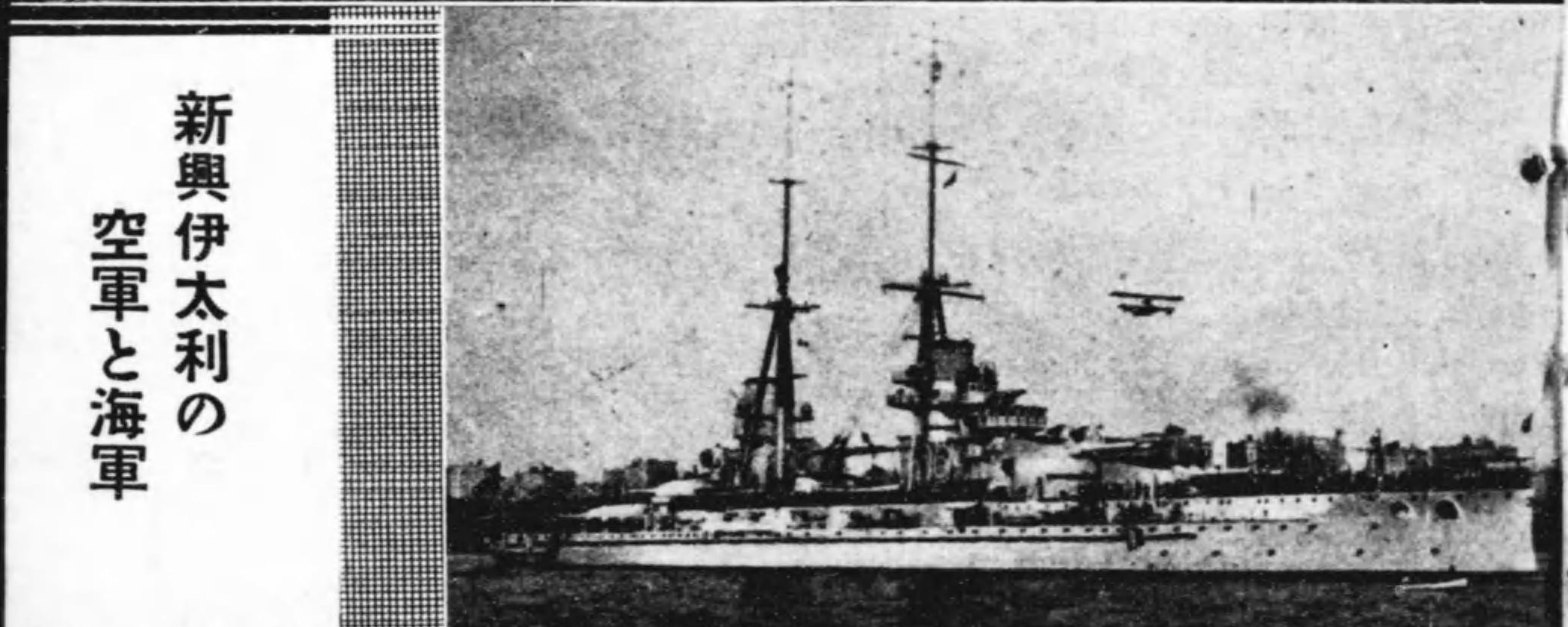
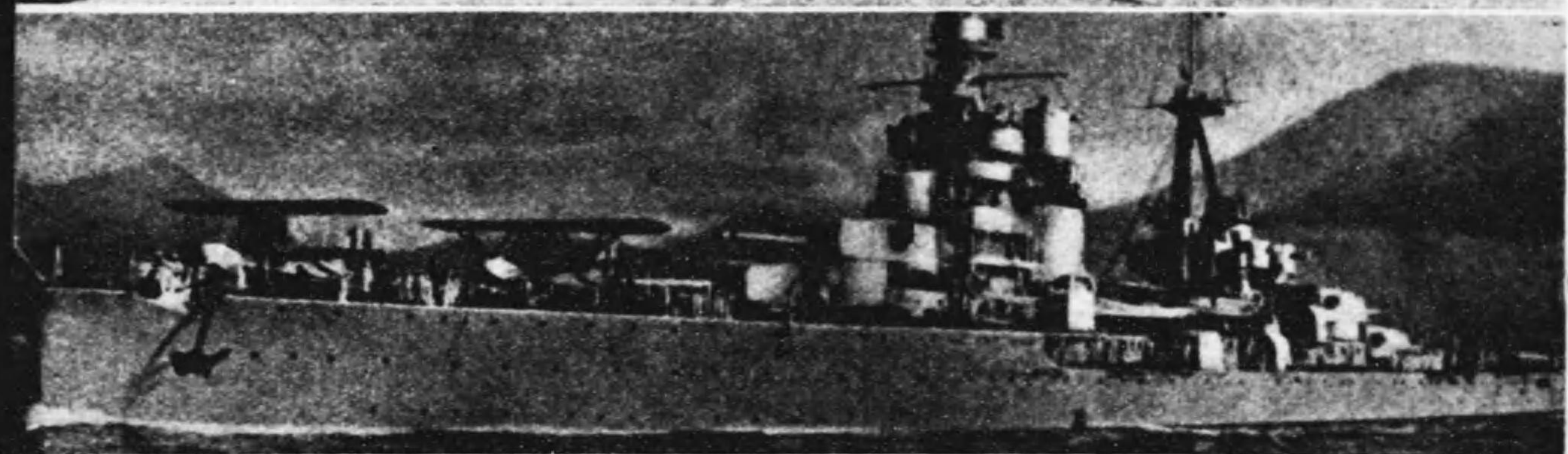
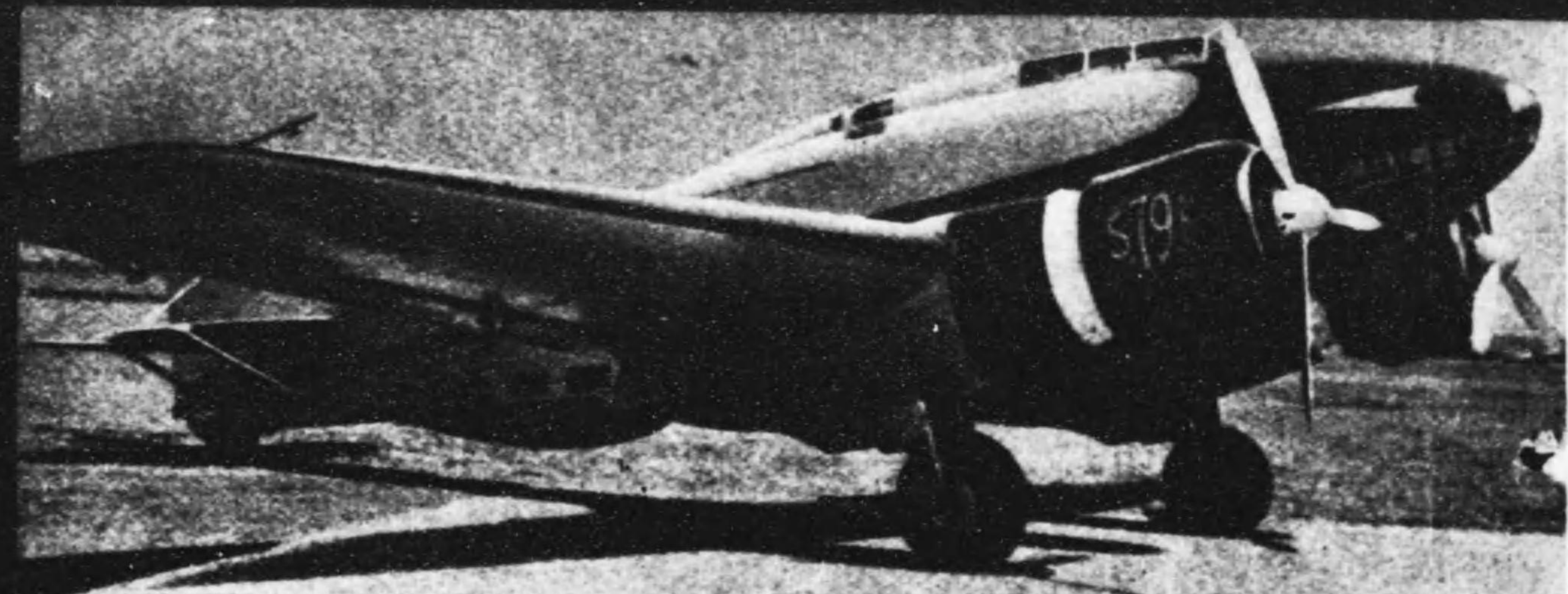
英國海軍の精銳



我が無敵空軍の威容



上 全速力で航進する航空母艦
赤城
中上 陸軍重爆機の勇姿
中下 一三式艦上攻撃機の編隊飛行
下 水上偵察機の出動準備

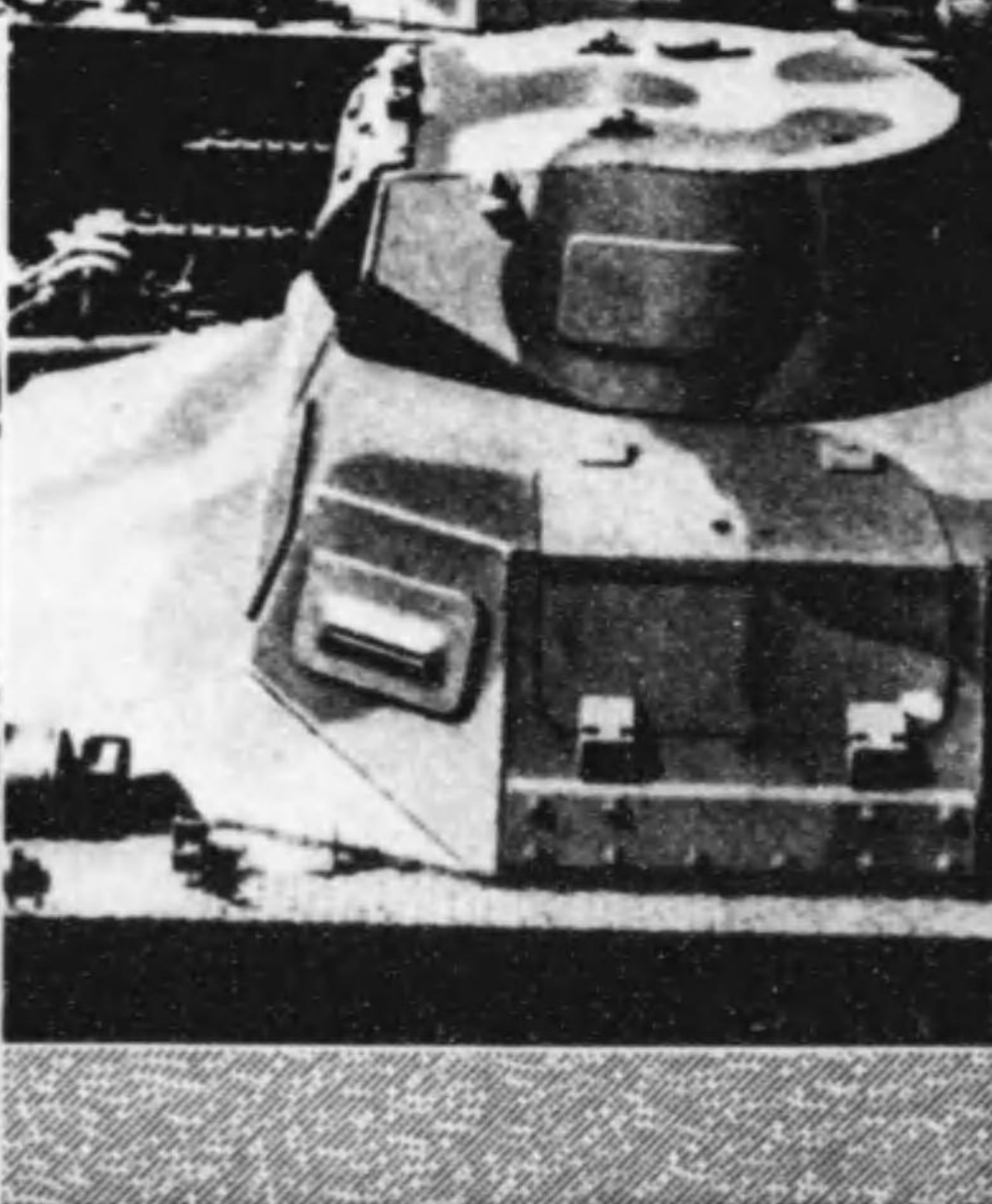


新興伊太利の
空軍と海軍



獨逸の軍備

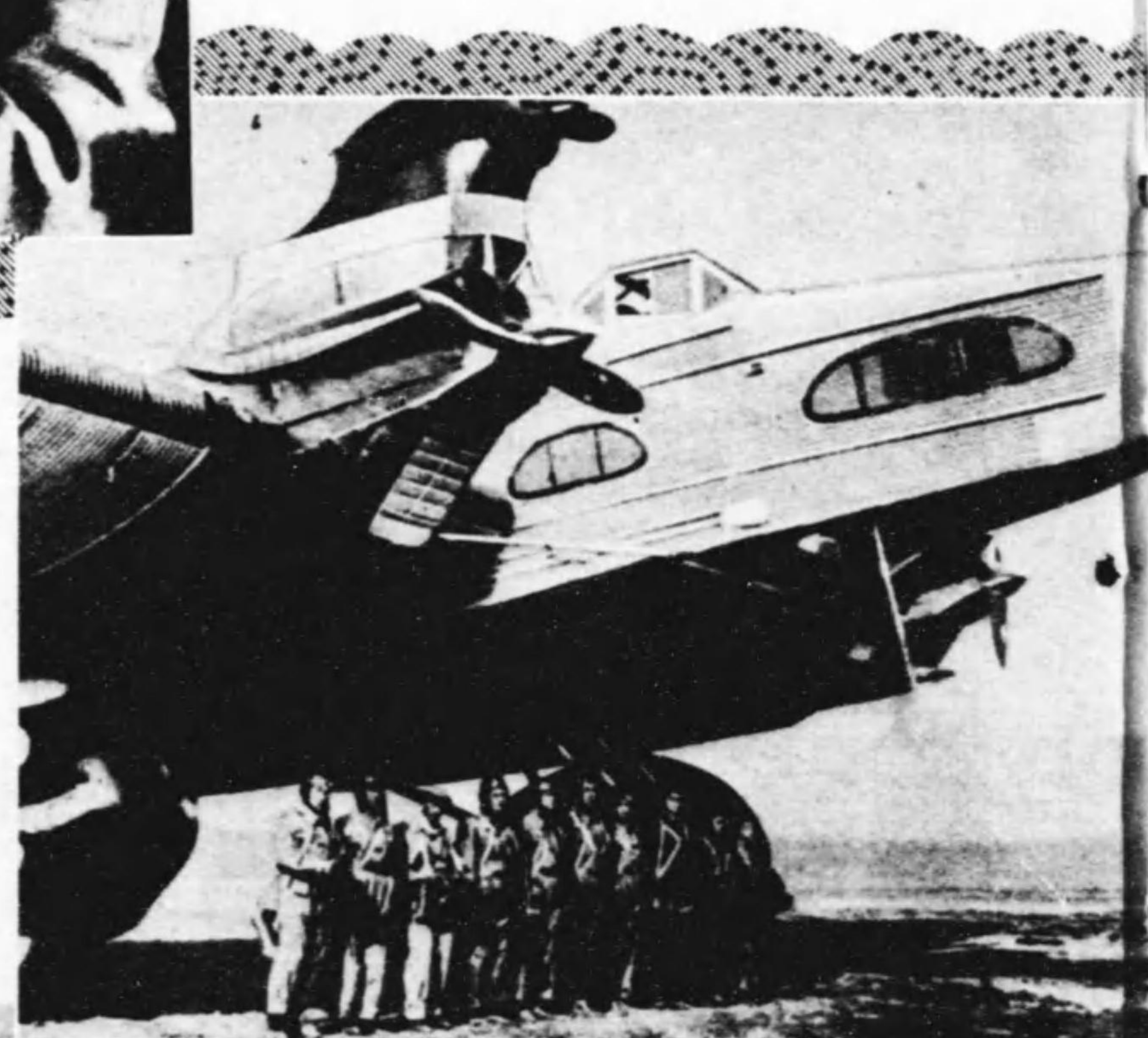
- 上 ポケット戦艦ドイツエランド
- 中右 軽戦車隊の整備
- 中左 高射砲
- 下 軽機関銃を有する自動自轉車隊



- 最上 爆撃機セヴオイアS七
- 中上 重巡洋艦ザラ
- 中下 戦艦コンテ・デイ・カヴ
- 最下 大観艦式に参列した驅逐艦



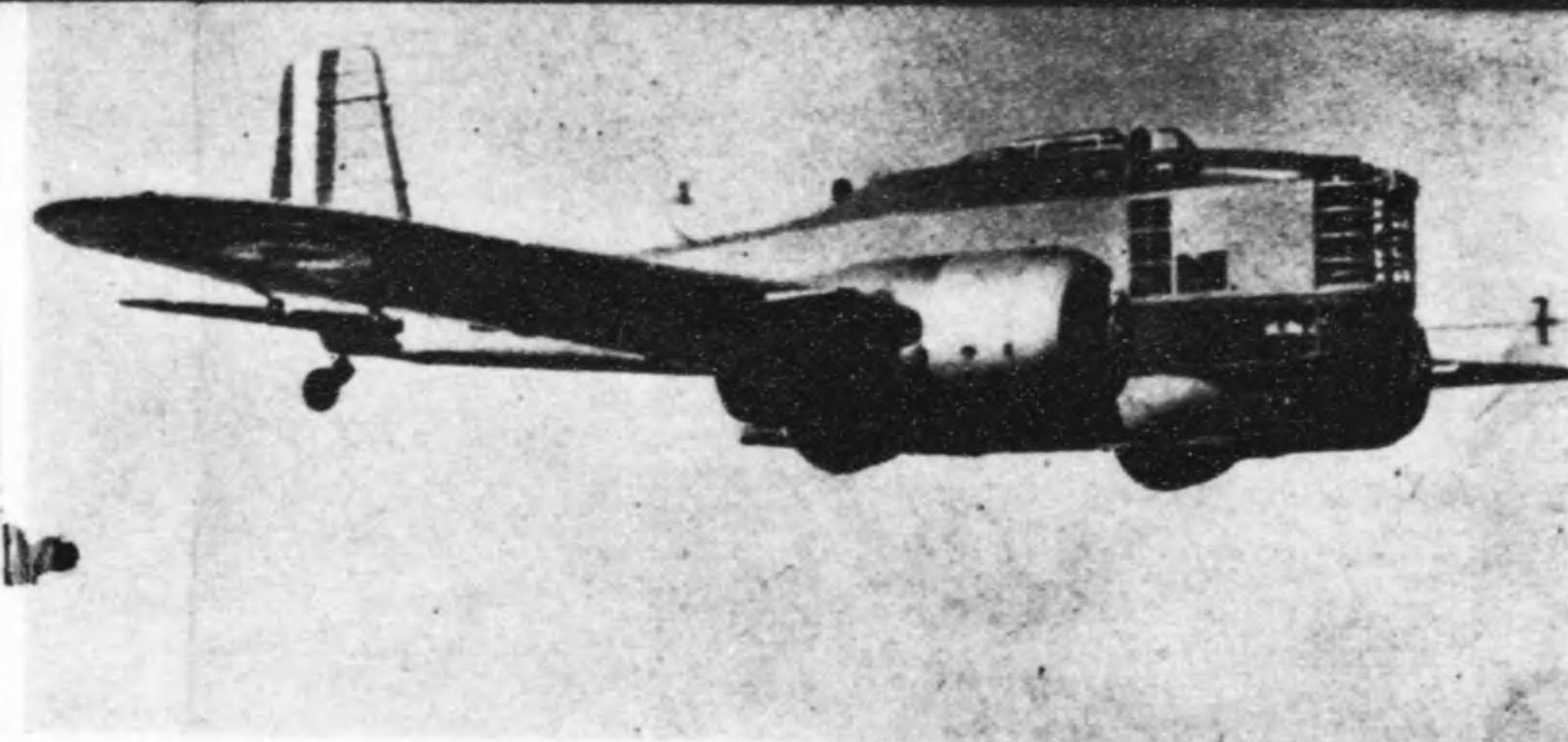
ソ
ヴ
エ
ー
ト
聯
邦



上
獨
裁
者
ス
タ
ー
リ
ン

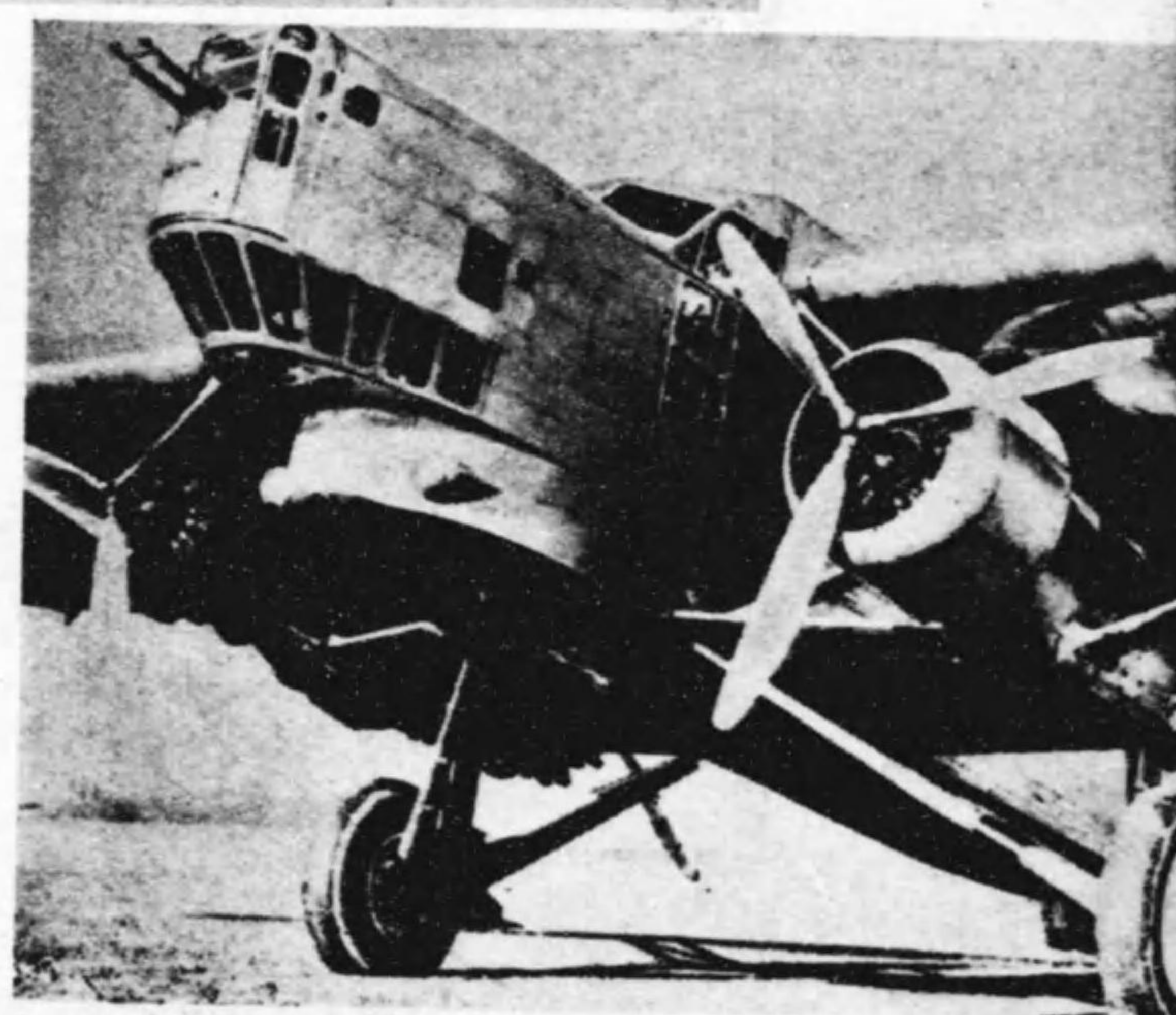


中
重
爆
撃
機
下
騎
兵
隊
に
機
關
銃
を
浴
せ
て
ゐ
る
「
タ
チ
ヤ
ン
カ
」
と
は
機
關
銃
を
四
頭
立
て
の
馬
車
に
搭
載
し
た
新
戦
闘
隊
型

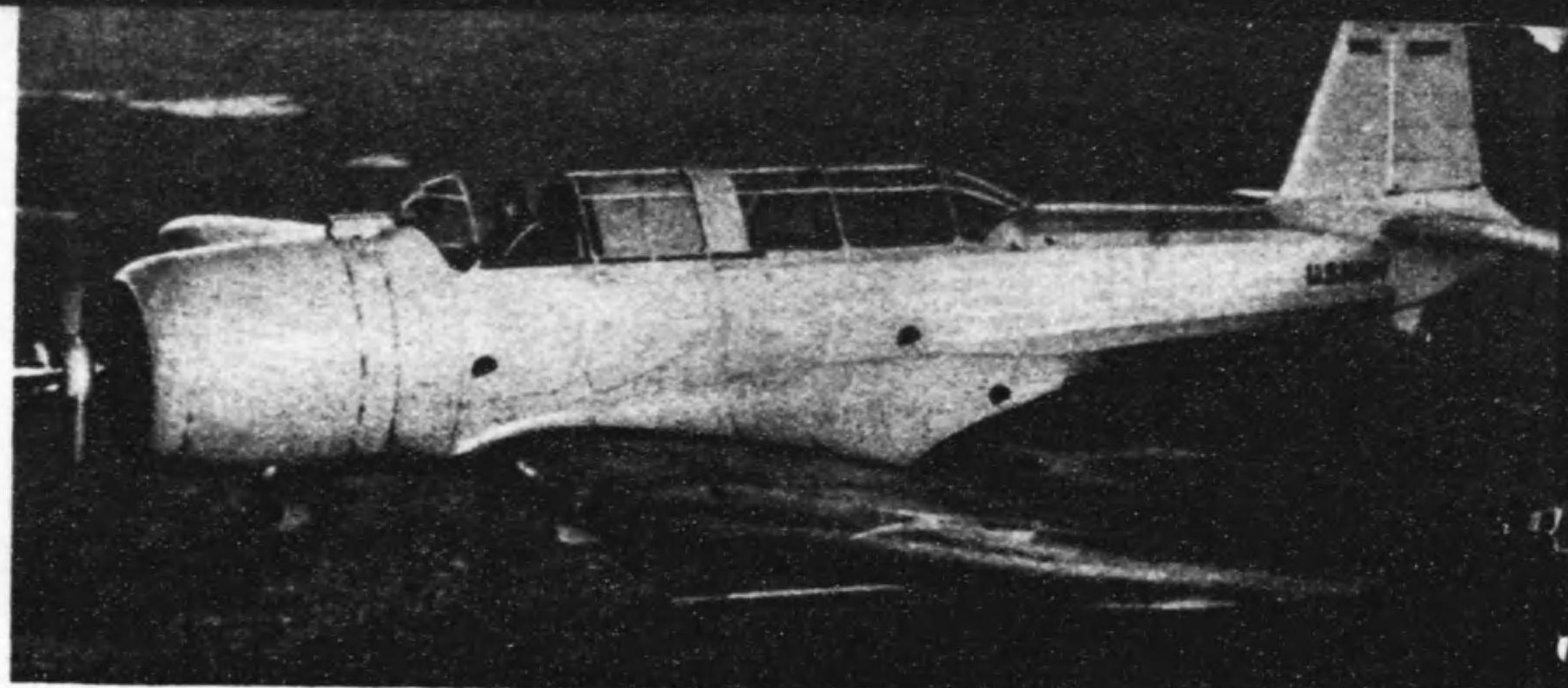


佛
國
空
軍
・
海
軍
の
優
勢

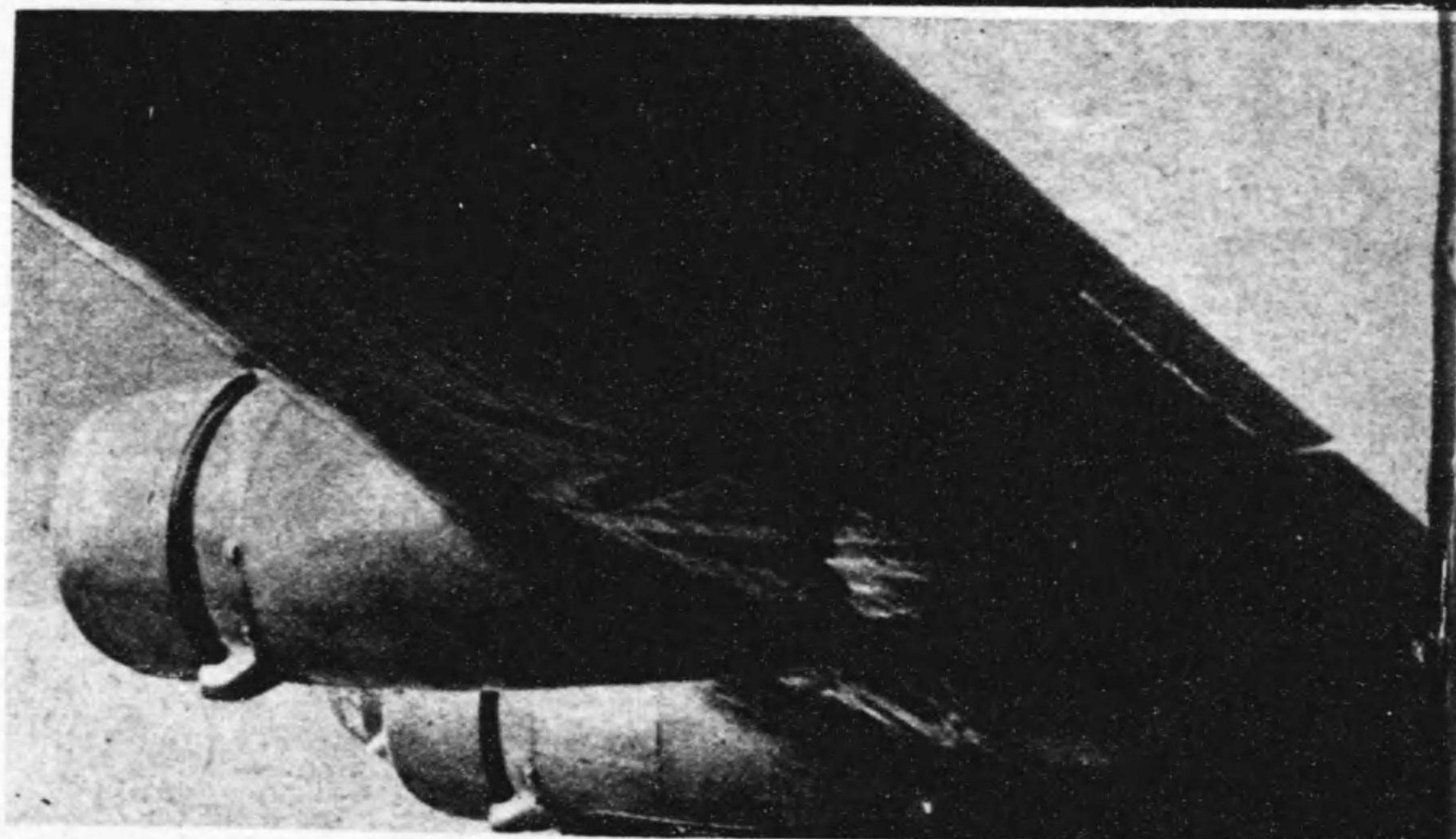
上
爆
撃
機
ブ
レ
ゲ
ー
四
六
〇
型
中
重
爆
撃
機
フ
ア
ル
マ
ン
F
二
二
一
型
下
戦
艦
ブ
ロ
ウ
ア
ン
ス



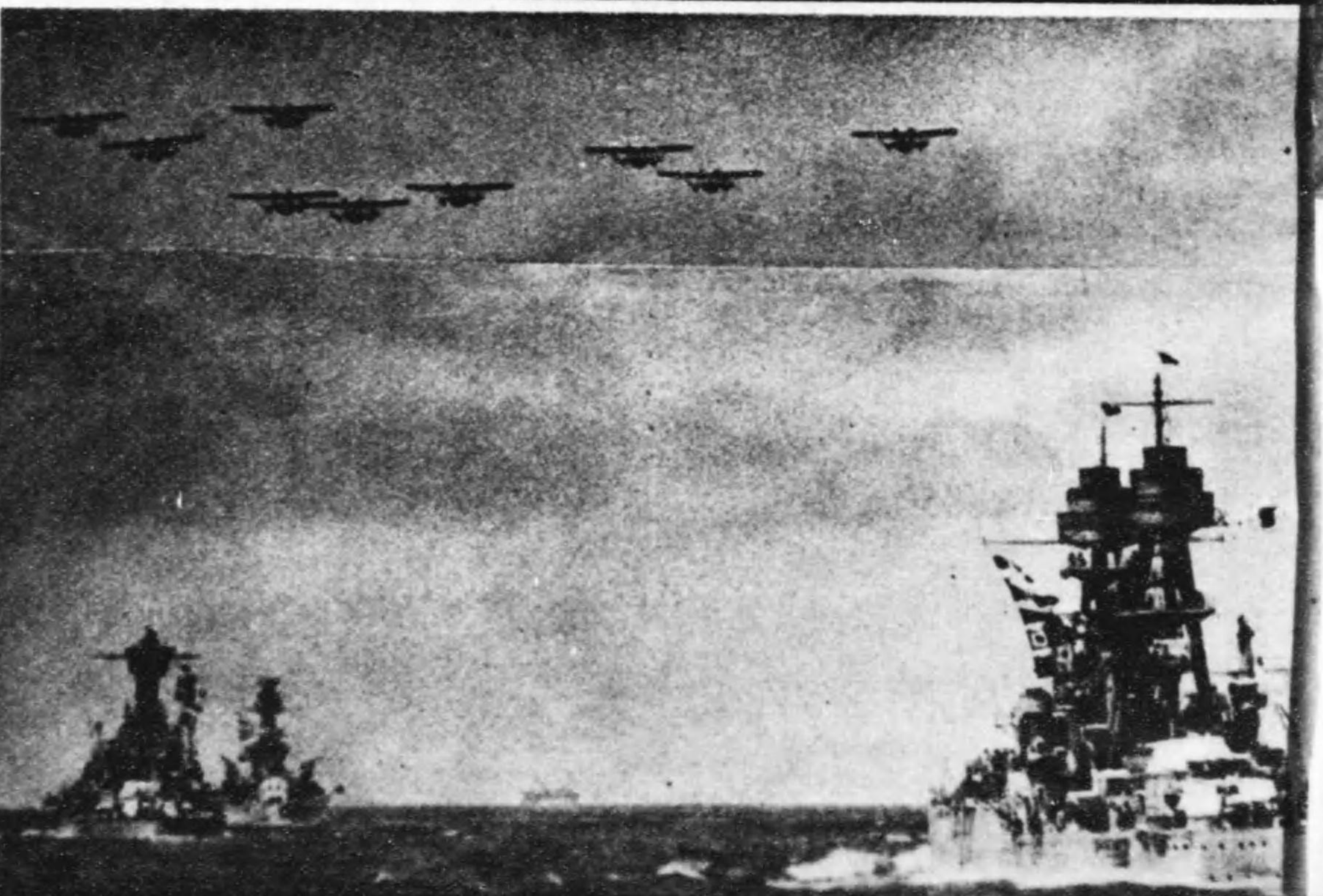
米國の軍備



上
海軍機
ボートS B二U一型

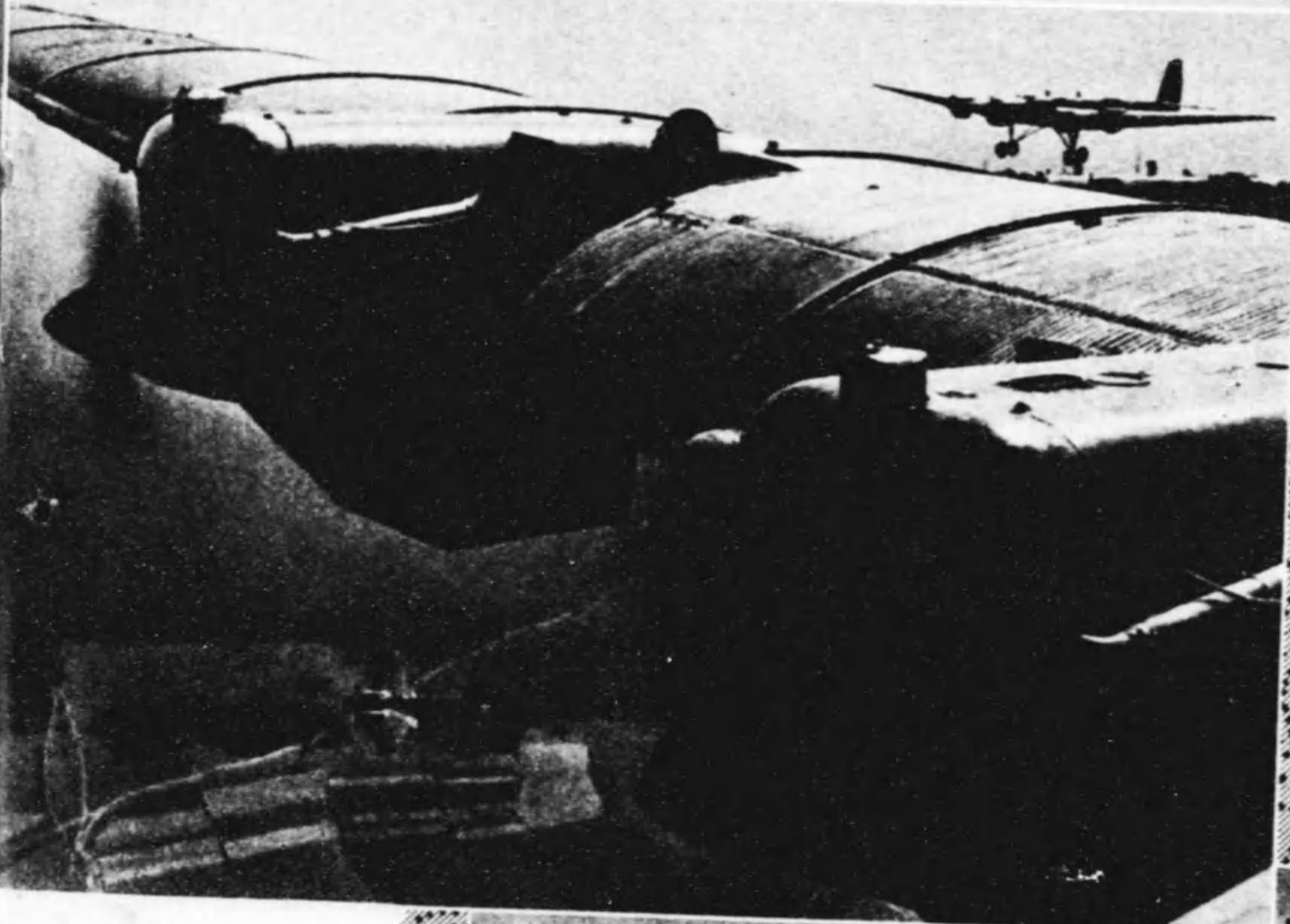


中
重爆撃機
ボーイング型

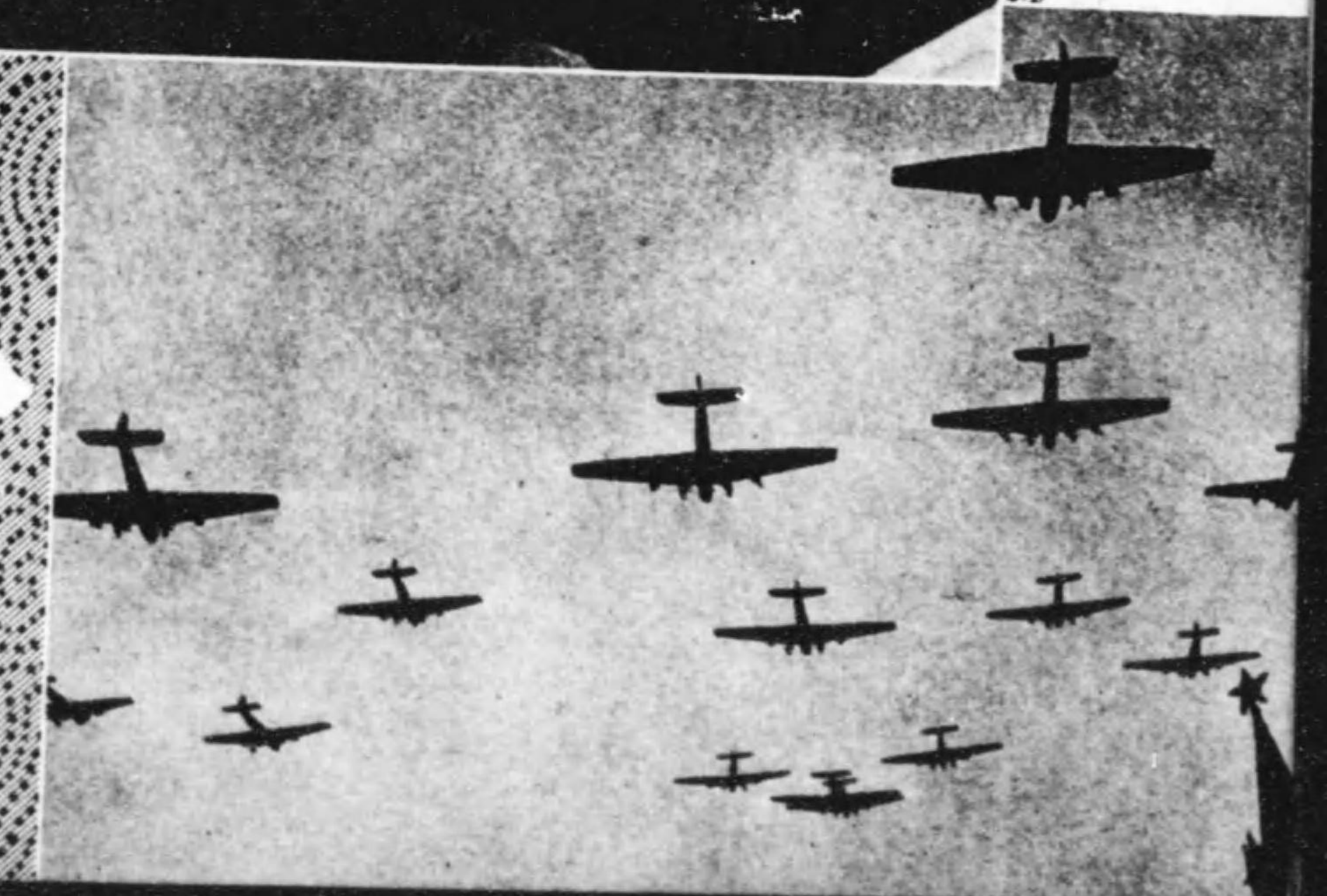


下
米國主力艦の渡海作戦

ソ聯邦の軍備



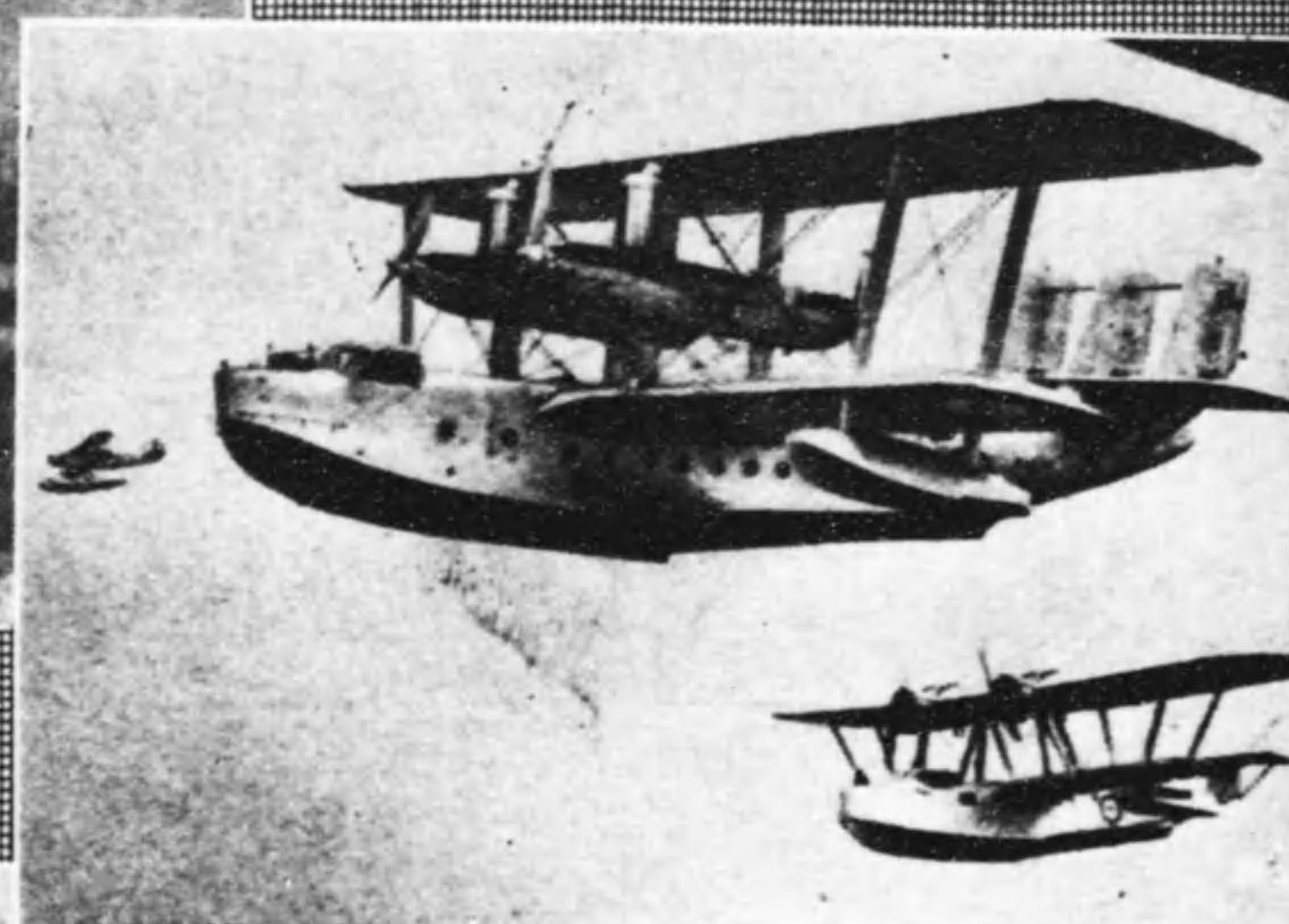
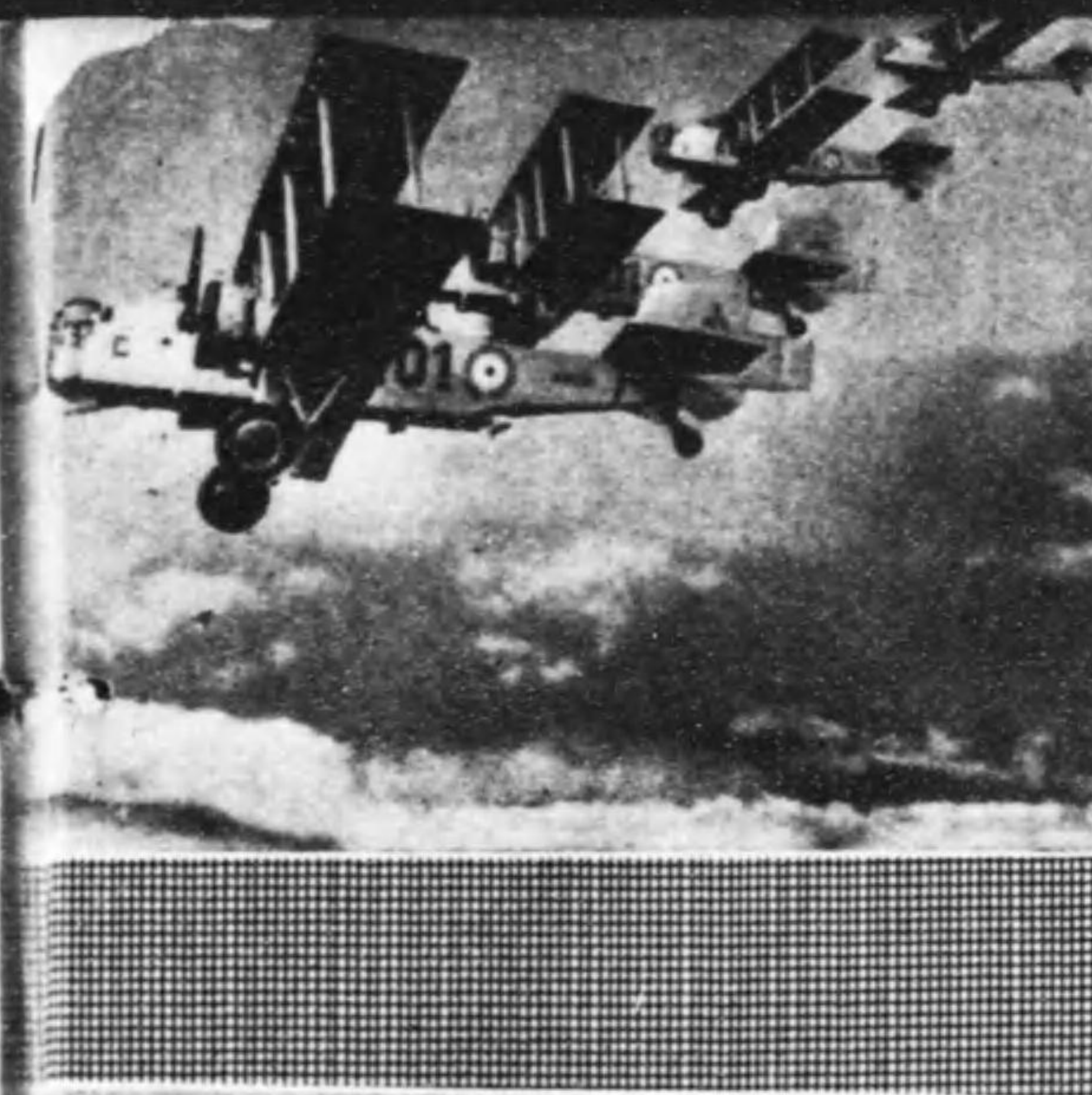
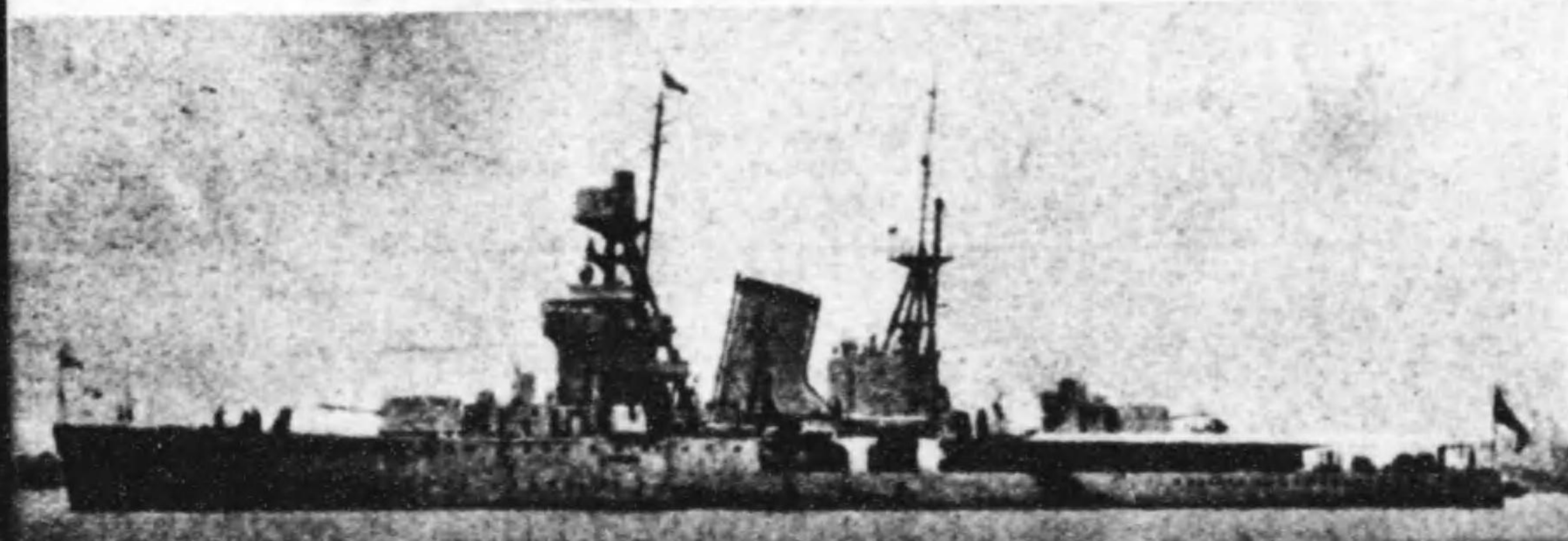
上
狙撃兵 眼鏡を装備し雪上射撃の
ため白衣の服装をしてゐる
中
重爆撃機の編隊飛行
下
主力爆撃機ANT六型



支那の軍備

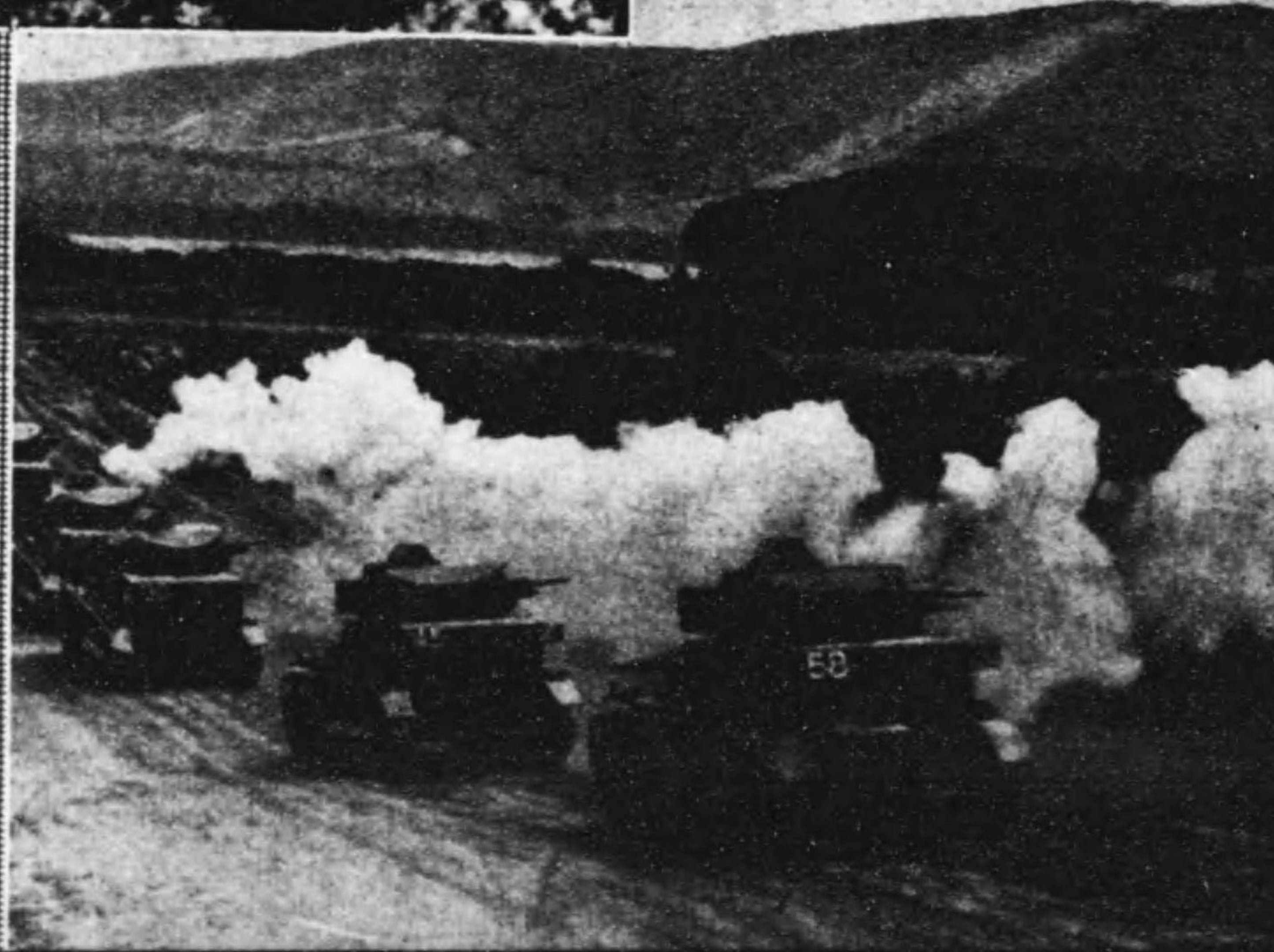


最上 高射砲隊
 中上 輕機関銃隊
 中下 重機関銃隊
 最下 巡洋艦寧海 貧弱な支那海軍中の最新艦 我國で建造されたものである

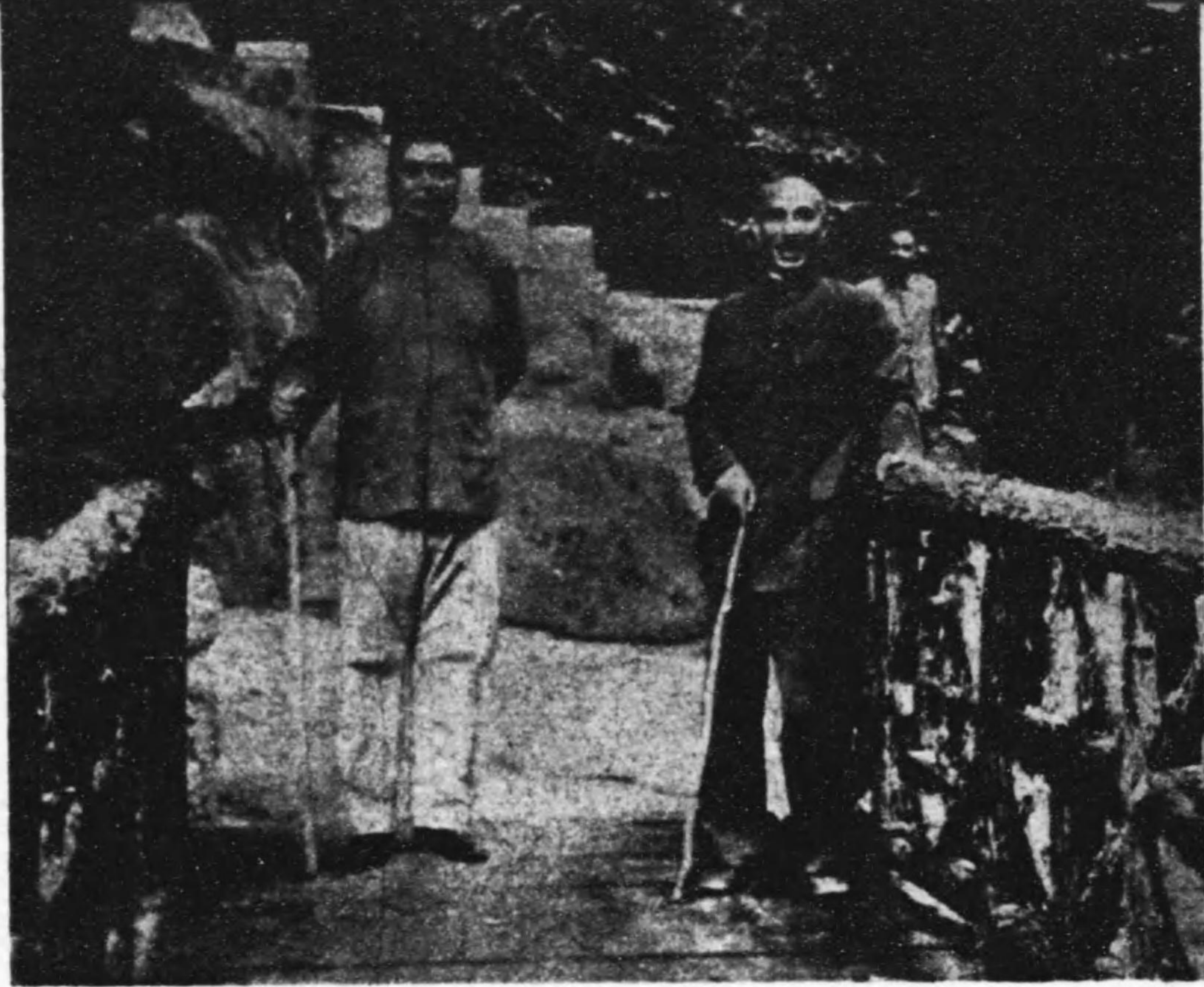


英國の空軍・陸軍

上右 飛行艇シヨート「シンガポール」機
 上左 「オーヴアートルランド」の編隊飛行
 中 輕戰車の進撃
 下 戰車隊の一齊射撃

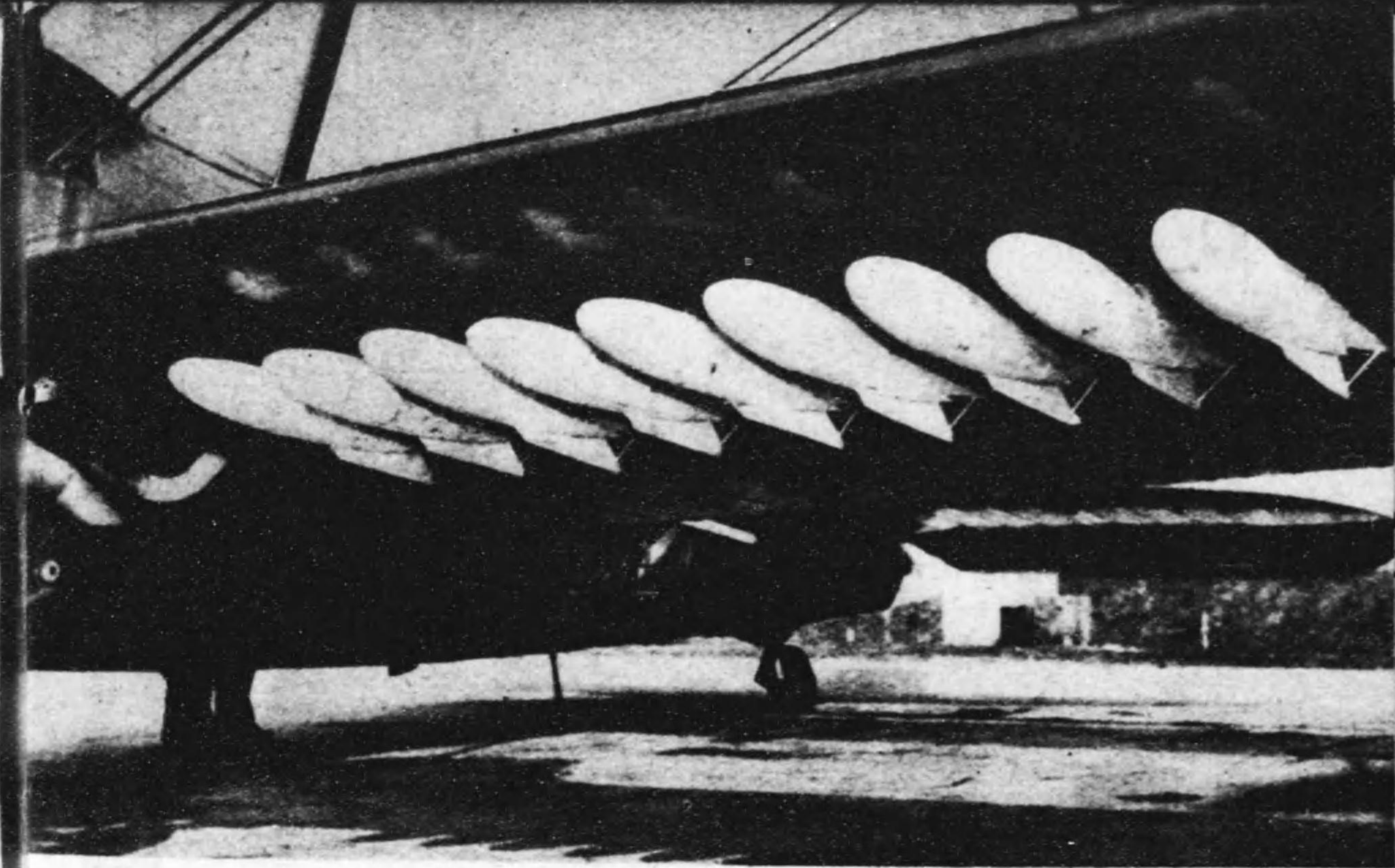


抗日支那の指導者

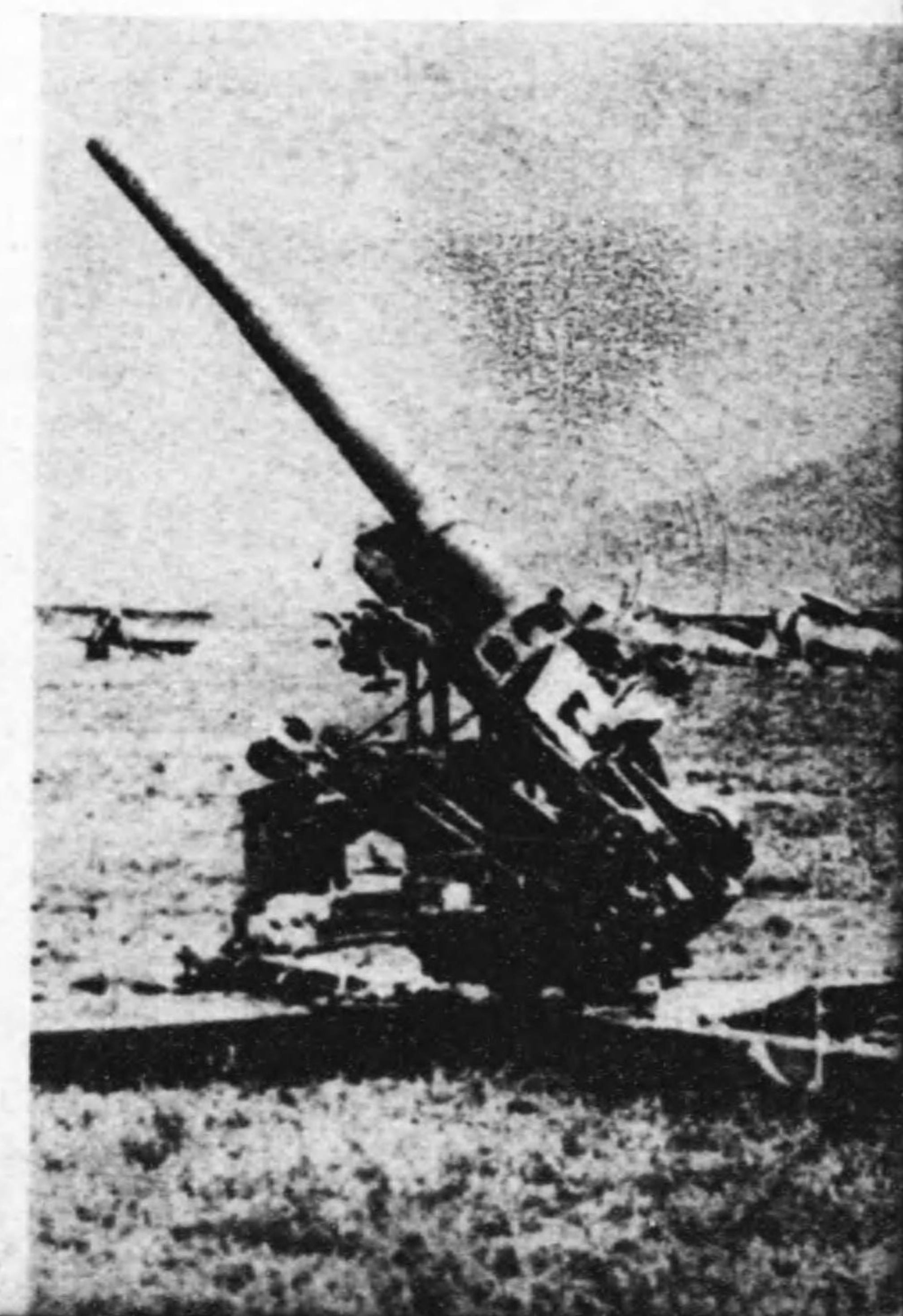
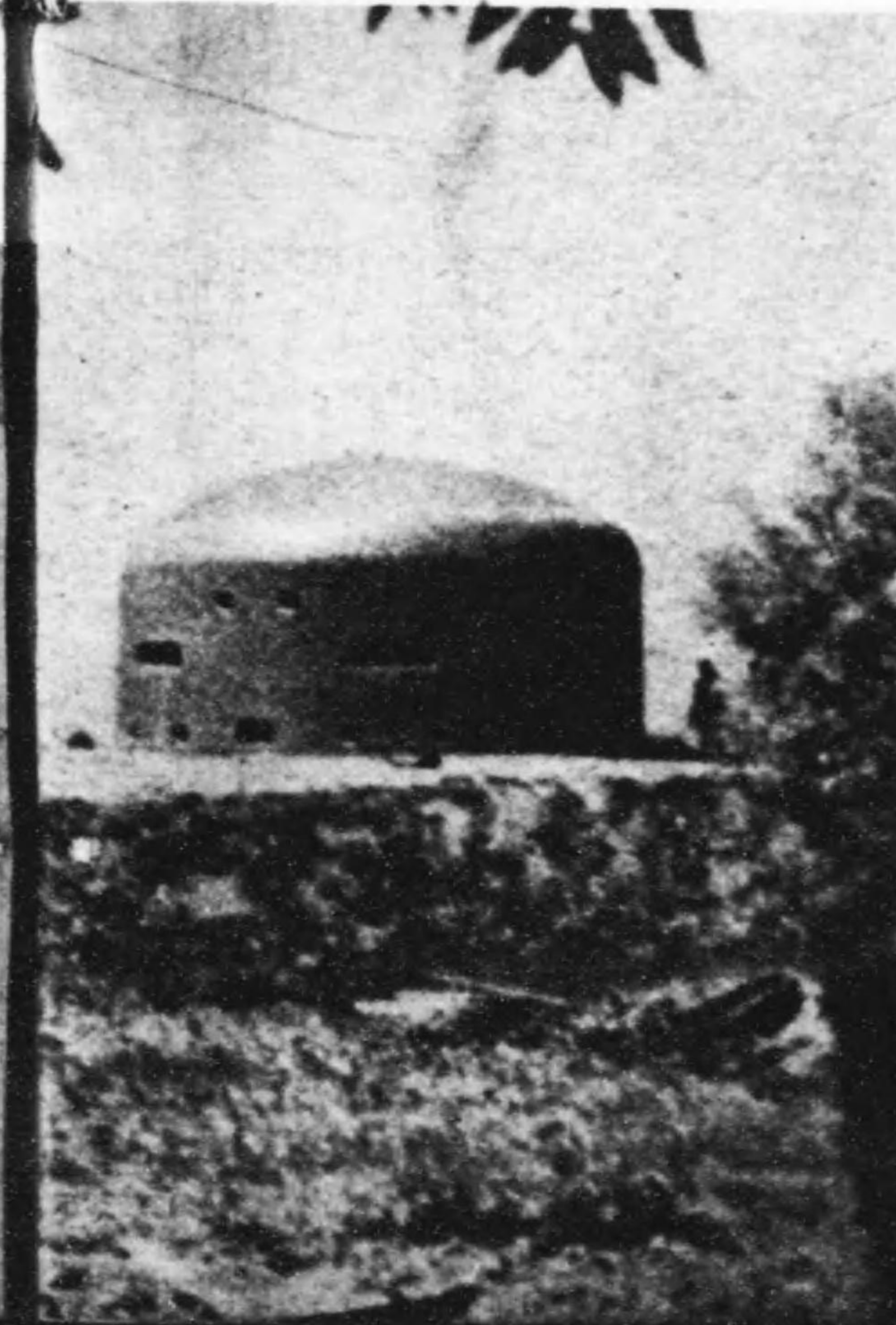


上 廬山會議に於ける蔣介石(右)と馮玉祥(左)

下 抗日民族戦線の巨頭
右から王造時・沈鈞儒・鄒韜奮・章乃器・李公樸・沙千里



支那の軍備 上 支那の重爆撃機 4ポンドの爆弾を翼下に装置する新鋭機
下右 支那の防空高射砲
下左 支那の保壘(トーチカ)



734
157

序

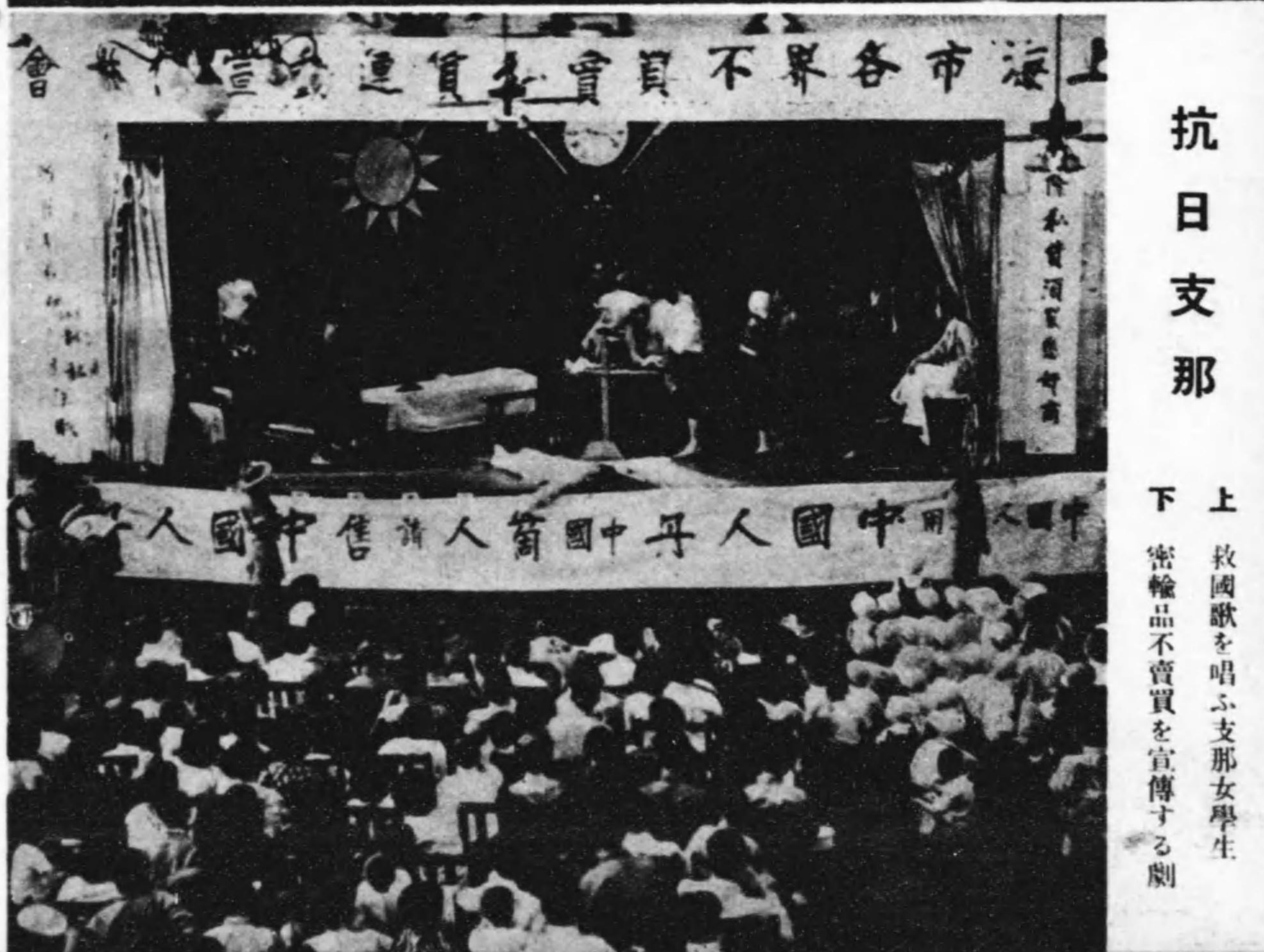
蘆溝橋事件を契機として爆發した日支の抗争は、北支における二十九軍の撃滅、上海における激戦、南京・南昌・杭州等の空爆へと發展し、今や全面的抗争の段階に入りつつある。

北支事變の経緯や抗日支那の事情に關しては、世上既に二三の著述を見る。敢て余の追加を必要としないであらう。余が本書に關して試みんとするところは、事變の経過や支那の紹介ではなく、日支抗争の國際政治的考察であり、支那の政治經濟的分析である。ただし、日支の抗争は、單なる日支の國家的若くは民族的衝突ではない。それは世界の一環としての日支兩國の抗争であり、國際政治上の紛争である。日支の衝突は、極東の一角に起つた事件ではあるが、その渦紋は直ちに全世界に擴がり、各國は孰れも重大な關心を注いでゐる。又日支抗争の發展は、日支兩國の力の關係によるのみならず、世界列國の動向如何によつても左右されるであらう。

この意味において、日支抗争を國際政治の觀點から考察する必要がある。更に日支抗争の非常

序

一



抗日支那

上 救國歌を唱ふ支那女學生
下 密輸品不買買を宣傳する劇

時局の中にあつて、最も必要なのは常識的支那観でも、迎合的議論でもなく、現下の支那の政治経済的分析であり、その學問的研究であると信ずる。この意味においても本書の如きは無きに勝ると信じて公刊する次第である。

尙本書は二十日間の短時日のうちに執筆したために、資料の蒐集、校正等に関して、立命館大學助教高橋良三氏、水口昌司氏、西田勳氏の助力に負ふところが多い。こゝに厚く感謝の意を表しておきたい。

昭和十二年八月十八日

田 中 直 吉

例 言

一、本書は統一的に編輯されてゐるが、各論文は夫々獨立したものである。

二、輯録した論文には、既に國際問題研究(第一輯・第二輯)に發表したものに徹底的訂正を加へたものもあるが、多くは新に執筆した。たゞ第一及び第八の論文は日本評論に掲載したものに多少加筆した。

三、本書に寫眞四十餘を挿入したが、それ等は「列國の軍備」並に、「今日のソヴェート」(アサヒグラフ臨時増刊)や東方雜誌から轉載した。

目次

序 例 言

第一 北支事變と國際關係

——北支事變はなぜ起つたか、列國はどう動くか——

第二 北支の權益・資源・貿易

——北支は何故に日本にとって必要か——

第三 支那の統一過程と國共合作

——抗日支那は何處へ行くか——

第四 支那に於ける政治的勢力の分析

——今日の支那を動かすものは誰れか——

第五 抗日民族運動の進展

——抗日運動はなぜ起るか——

第六 支那の軍備と國防經濟

——支那は日本と戦ひ得るか——

第七 支那の作戰計畫と戰時財政

——支那は如何に日本と戦ふか——

第八 危機を孕む日滿關係

——日ソの危機は爆發するか——

第九 北支に於ける國際的對立

——英・米・ソは日本の行動に干渉するか——

第十 支那をめぐる列強の爭覇戰

——列國は如何なる權益を有するか——

第十一 日支の抗争と世界の動向

——日支戦争は世界戦争にまで發展するか——

細目

第一 北支事變と國際關係

——北支事變はなぜ起つたか、列國はどう動くか——

- 一 國際的對立の史的背景……………三
- 二 日本の大體政策……………六
- 三 抗日民族運動……………九
- 四 英・米の極東政策……………一一
- 五 佛・獨・伊の極東政策……………一五
- 六 ソ聯邦の極東政策……………一七
- 七 北支事變の勃發……………二〇
- 八 北支事變に對する英・米・ソの態度……………二四
- 九 北支事變の發展性……………二七

第二 北支の權益・資源・貿易

——北支は何故に日本にとつて必要か——

- 一 日本と北支……………三一
- 二 北支における權益……………三三
- 三 北支の經濟開發……………三七
- 四 北支の貿易……………四一
- 五 北支の特殊貿易……………四三
- 六 北支と日本經濟……………四六

第三 支那の統一過程と國共合作

——抗日支那は何處へ行くか——

- 一 半植民地支那……………四九
- 二 支那の社會構成……………五〇
- 三 國民政府の成立とその本質……………五三

細目

日支の抗争

- 四 地方軍閥の崩壊・・・・・・・・五七
- 五 共産黨の消長と抗日民族戦線の發展・・・・・・・・五九
- 六 國民黨・共産黨の抗日共同戦線・・・・・・・・六三

第四

支那に於ける政治的勢力の分析

——今日の支那を動かすものは誰か——

- 一 今日支那の指導権を握るもの・・・・・・・・六七
- 二 國民政府内の派閥・・・・・・・・七〇
 - イ 歐米派||汪兆銘・孔祥熙・宋子文
 - ロ 知日派の没落
 - ハ 親ソ派||馮玉祥・孫科
 - ニ 中央系軍部||何應欽・陳誠
 - ホ 藍衣社・CC團
- 三 地方軍閥の殘存勢力||白崇禧・閻錫山・韓復榘・・・・・・・・八〇
- 四 共産黨と抗日民族戦線・・・・・・・・八四

第五 抗日民族運動の進展

——抗日運動はなぜ起るか——

- 一 抗日民族運動の發展・・・・・・・・九三
- 二 抗日民族運動勃興の原因・・・・・・・・九五
- 三 抗日民族戦線の本質・・・・・・・・九九

第六

支那の軍備と國防經濟

——支那は日本と戦ひ得るか——

- 一 支那の軍備・・・・・・・・一〇三
 - イ 改編された陸軍
 - ロ 躍進しつつある空軍

細目

日支の抗争

ハ 貧弱な海軍

ニ 別働隊共産軍

二 支那の國防經濟……………一二一

イ 國防經濟と重工業・輕工業

ロ 國防資源

ハ 外國貿易・財政と國防經濟

ニ 國家總動員計畫

ホ 國防經濟建設の資金

第七 支那の作戰計畫と戰時財政……………一二〇

——支那は如何に日本と戦ふか——

一 支那の作戰計畫……………一二〇

イ 戰時編成

ロ 長期作戰

ハ 支那軍の抵抗線

ニ 長期作戰の根據

二 支那の戰時財政……………一二七

イ 國防豫算

ロ 租稅體系の脆弱性

ハ 戰費調達の諸方策

第八 危機を孕む日滿ソ關係……………一四五

——日ソの危機は爆發するか——

一 極東の火藥庫……………一四五

二 日ソの對立……………一四七

三 ソ滿國境の現狀……………一五〇

四 乾舍子島事件……………一五四

五 日ソ戰爭は不可避か……………一五五

第九 北支に於ける國際的對立……………一六〇

——英・米・ソは日本の行動に干渉するか——

一 列強角逐の舞臺……………一六〇

細目

日支の抗争

- 二 日本の北支進出・・・・・・・・・・・・・一六二
- 三 北支進出に抵抗するもの・・・・・・・・・・一六八
- 四 北支事變に對する列國の態度・・・・・・・・一七一

第十

支那をめぐる列強の争覇戦

——列國は如何なる權益を有するか——

- 一 國際貿易戦・・・・・・・・・・・・・一七五
- 二 國際投資戦・・・・・・・・・・・・・一八〇
- 三 列國の政治的權益・・・・・・・・・・・・・一八七
- 四 日・英・米・ソの争覇戦・・・・・・・・・・一九二

第十一

日支の抗争と世界の動向

——日支戦争は世界戦争にまで發展するか——

- 一 一切迫せる國際情勢・・・・・・・・・・・・・一九四
- 二 英國の外交と軍備・・・・・・・・・・・・・一九七

(一) 英國の外交・・・・・・・・・・・・・一九七

- イ 英帝國の結束と防衛
- ロ 世界市場の奪還
- ハ 帝國交通路の確保

(二) 英國の軍備・・・・・・・・・・・・・二〇三

- イ 世界最大の海軍
- ロ 國防第二線たる陸軍
- ハ 建造中の大空軍

三 佛蘭西の外交と軍備・・・・・・・・・・・・・二〇七

(一) 佛蘭西の外交・・・・・・・・・・・・・二〇八

- イ 本國の防衛と植民地の保全
- ロ 歐洲覇權の維持
- ハ アフリカとの連絡線確保

(二) 佛蘭西の軍備・・・・・・・・・・・・・二一二

- イ 歐洲の陸の王者

細目

日支の抗爭

- ロ 歐洲第一流の空軍
- ハ 歐洲第二の海軍

四 獨逸の外交と軍備

(一) 獨逸の外交

- イ ヴェルサイユ條約打破
- ロ ヒットラーの三つの野心
- ハ 植民地再分配の要求

(二) 獨逸の軍備

- イ ヴェルサイユ條約下の軍備
- ロ 歐洲制覇を目ざす陸海空軍

五 伊太利の外交と軍備

(一) 伊太利の外交

- イ ベルカン・近東への膨脹
- ロ アフリカ植民地の獲得
- ハ 地中海の覇權確保

(二) 伊太利の軍備

- イ 歐洲第一流の陸軍
- ロ 制空權を目ざす空軍
- ハ 制海權を目ざす海軍

六 米國の外交と軍備

(一) 米國の外交

- イ モンロー主義の發展
- ロ 中立法の制定
- ハ 汎米ブロックの結成
- ニ 門戶開放主義による對支進出

(二) 米國の軍備

- イ 世界第一の海軍
- ロ 志願兵制度の陸軍
- ハ 陸海軍に分屬する空軍

七 ソ聯邦の外交と軍備

細目



日支の抗争

日支の抗争

- (一) ソ聯邦の外交……………二四五
 - イ 平和政策への轉換
 - ロ 對獨包圍戰線
 - ハ 對日共同戰線
- (二) ソ聯邦の軍備……………二五二
 - イ 百六十萬の陸軍
 - ロ 世界第一の空軍
 - ハ 弱勢海軍
- 八 世界戦争か世界平和か……………二五五

第一 北支事變と國際關係

——北支事變はなぜ起つたか、列國はどう動くか——

支那は極東における國際的葛藤の舞臺であり、今や北支事變の勃發と共に新なる幕が開かれつゝある。此處に登場してゐる主役は、いふまでもなく日本であり、その相手役は國民政府であるが、脇役として英國・米國・ソ聯邦も登場せんとしてゐる。これから演ぜられるプレーが如何なるものであり、それが果して筋書通りに進行するかどうかは筆者は知らない。筆者はたゞこの舞臺の背景や、その登場人物の性格や、その相互間の關係を描いて、觀覽席の一隅からこのプレーを眺めたいと思ふ。

一 國際的對立の史的背景

一八四〇年代から五〇年代にかけて、支那の開放や日本の開國等が相次いで行はれ、世界市場が輪廓的に完成されると同時に、支那も日本も世界の國際關係に引き入れられた。爾來約一世紀に亘つて展開した支那を舞臺とする國際政治の史的發展は、大別して三つの時代に分たれるであらう。

第一の時代は阿片戦争（一八四〇年）から日清戦争（一八九四年）に至るまでの時代である。この時代の特徴は、歐米の先進資本主義諸國が大砲と商品とをもつて、支那に侵略したことであり、而もかゝる征服の過程において列國は互に激しく競争しつゝも、常に英國によつてリードされてゐた。

第二の時代は日清戦争以後世界大戰（一九一四年）に至る期間である。この時代の特徴は、金融資本主義の政策たる資本輸出と市場獨占とを以つて支那進攻が遂行された。而して英・露・佛諸國の外に獨逸・米國・日本が新に登場し、支那分割を繞つて獨占資本主義諸國間に激烈なる抗争が展開された。

第三の時代は世界大戰から現代に至る時代である。この時代は前時代に比して國際的對立が

一層複雑化した。即ち、半植民地たる支那には民族運動が擡頭し、ソヴェート聯邦が新なる勢力として東進するに至つた。斯くしてこの時代においては、日・英・米の三大資本主義列強間の對立のみならず、資本主義列強と半植民地支那との對立、資本主義列強とソ聯邦との對立が新に生れてきた。

世界大戰によつて極東の勢力均衡が破れ、日本は對支進出の好機を獲て、所謂二十一ヶ條の要求を提出し、支那において優越的地位を獲得した。だが、戦後資本主義の王座を獲た米國は積極的に對支活動を開始し、英國も失はれた地歩の恢復に向つてきた。そして支那においては資本主義列強の進攻に對して民族運動が勃興した。又この間において日・英・米諸國のシベリア出兵がなされ、列強はソヴェート軍事干渉を行つた。

一九二一年のワシントン會議において、支那に關する九ヶ國條約、日・英・米・佛の太平洋に關する四ヶ國協定、日・英・米・佛・伊の海軍制限條約が結ばれ、資本主義列強間には支那問題・太平洋問題に就て一時的妥協が成立した。他方においては支那の民族運動が激化し、支那大革命が進行した。又「國共合作」が行はれ、ソヴェート聯邦の支那における勢力が發展した。だが、蔣

介石の上海クーデターによつて支那革命の進展は阻止され、其後「全國統一」に伴つて利権回収運動が熾烈となり、日支の抗争は遂に滿洲事變となつて爆發した。

滿洲事變以來、日本の大陸政策は滿洲國建國・上海事變・北支進出へと發展し、支那においては未曾有の排日運動が捲き起された。又日本の積極政策によつて極東における相對的安定化の基礎をなしてゐた九ヶ國條約・不戰條約・聯盟規約・海軍協定が崩壊した。而して、日本資本主義が益、世界再分割に乗り出すに隨つて、支那における國際的對立が益、複雑化し、彌、尖鋭化して來た。

二 日本の大陸政策

日本資本主義は高度に發達してゐるにも拘らず、零細農制・低賃銀等に條件づけられて、國內市場が狹隘であり、又鐵礦・石炭・石油・棉花・羊毛等の原料資源に缺除してゐる。それ故に日本資本主義は、その發展段階に應じて、商品の販賣市場たる植民地圏の擴大を不斷に要請すると

共に、工業原料の資源獲得を要求して熄まないものであり、又製品・半製品を海外に輸出し、原料品を輸入するための交通路の確保を必要とする。斯くして日本の外交政策は、支那における商品市場・原料資源の獨占を意圖する大陸政策、世界市場における日本商品の販路擴大を目的とする通商政策、西太平洋の制海權を確保せんとする海洋政策の三方面に向つて遂行されてゐる。

世界恐慌の勃發以來、資本主義諸國においては、一樣に經濟界が混亂し、社會不安が増大し政治的危險が上昇して來た。この恐慌對策として、各國は統制經濟・ブロック經濟の方面に驅り立てられた。殊に國內市場が狹隘にして原料資源が缺乏してゐる日・獨・伊の列強は、世界の現状打破を要望して、世界の領土的再分割を強く要求するに至つた。斯くして日本資本主義は、滿洲國市場を獨占して「日滿ブロック」を結成し、更に北支那に進出し、「日滿支ブロック」の形成に乗り出しつゝある。滿洲國・北支の日本資本主義に對する重要性は、商品市場たると同時に原料供給地として、又大陸における軍事的足場としてである。即ち、日本資本主義の重工業資源の薄弱さをその資源確保によつて強化し、且ソヴェート聯邦に對する軍事的足場及びそのヒンターランドを擴大・強化せんとする點にこそ、所謂大陸政策は重大なる意義を有する。

日本資本主義は、その後進性の故に、軍事的勢力の独占によつて、その金融資本の独占を一部分補充してゐる。従つて日本の大陸政策は、軍事的工作と政治経済的工作とが絡み合つて發展してゐる。即ち、軍事的工作が滿洲事變・上海事變・滿洲國獨立・熱河進撃へと發展して、その後日本の金融資本は滿洲國市場を独占した。次いで政治経済的工作によつて、日支間の諸懸案を解決し、排日運動を緩和して、支那市場奪回戦を敢行した。其後再び軍事的工作が進展して北支自治・冀察政權・冀東政權の創設を見るに至り、その後から、政治経済的工作による北支經濟開發や北支特殊貿易が進行した。然るに日本の經濟的・政治的・軍事的勢力が大陸において擴大・強化されるに隨つて、支那における抗日民族運動が激化し、又英米資本主義列強との摩擦が激しくなるのみならず、ソヴェート聯邦の極東工作と決定的に對立する。日本は斯くの如き諸抵抗を衝いて、昨年夏の抗日テロ事件を契機として、兩工作による進出を開始せんとした。だが、日支交渉も失敗に終り、所謂内蒙古軍も西安事件の勃發と共に停戦した。其後日本においては「日支經濟合作」が唱へられ、「北支では強力主義、南支では協調主義」(東朝二月二十八日)が行はれてゐるが、今や北支事變の勃發と共に、日本は「舉國一致」、斷乎たる「抗日支那膺懲」

に乗り出しつゝある。

三 抗日民族運動

支那においては、半封建的諸關係が依然として強固に残存し、その土地所有關係の極端な不均衡と半封建的收取とが農村を荒廢せしめ、且農民を極度に窮乏化せしめてゐる。又最近においては、近代工業が上海・漢口・廣東等を中心として勃興しつゝあるが、この支那民族資本主義は、國際資本主義の統制下に發展しつゝある。列強の對支貿易や對支投資は、決して半植民地支那の經濟的獨立を保障するために行はれてゐるのではない。それは本質的には世界金融資本主義の從屬物たる條件の下に支那産業を隸屬せしめるべく行はれてゐるのである。斯くして支那における軍閥・地主・資本家の經濟外的強制と、列強の對支進出によつて惹起されてゐる支那の工業的發展とは、その労働者・農民の狀態を一層惡化せしめてゐる。従つて半植民地支那における民族運動は、封建的殘滓勢力の清算と、「打倒帝國主義」とを目標とする。それは一應

全面的に日・英・米列強の對支進出と對立せざるを得ない。然るに現下支那における民族運動は抗日を主要目標とし、英米資本主義に對してその鋒先を向けてゐない。それは何故であらうか。その原因を簡單に次に列擧しよう。

一 支那の民族資本家・労働者階級が民族解放を遂行するに當つて、國際資本主義の壓力が餘りにも強大である。従つて國際資本主義全部を敵と廻すことなく、先づ第一の敵を目標とし、第二・第三の敵と提携する戰略に出てゐること。

二 日本は主として輕工業製品を支那に輸出し、英・米・獨は多く重工業製品等を輸出してゐる。然るに支那民族資本主義の勃興の結果、日支の經濟的利害が衝突するに至つたこと。

三 英米諸國は表面上は對支經濟援助・支那統一支持を唱へてゐるが、日本は滿洲から北支に進出し、勢力範圍擴大をしつゝあること。

最近この支那における抗日運動は組織化され、強固な大衆の地盤の上に發展しつゝある。進歩的な民族資本家・知識分子・勤勞者階級は、抗日民族戦線を結成して、内戦に反對し、「國共合作」を唱へ、舉國一致日本と抗爭せよと叫んでゐる。今や支那においては、「抗日即救國」の

風潮は澎湃として起つてゐる。所謂浙江財閥・新軍閥・國際金融資本の三位一體の政權である國民政府も、國民政府と日本の勢力との緩衝地帯にある封建的軍閥政權「冀察政權」も、この抗日運動の聲と力とを無視することは出来ない。否寧ろ蔣介石はこの風潮を利用して支那統一を進めた。即ち、一切の反蔣的運動は、支那統一を阻害するものとして輿論の排撃を受け、國民政府の軍備充實や經濟建設は、國民的支持の下に着々進行した。然しながら蔣介石は日本と決定的に武力的抗爭をするならば、支那の經濟的混亂を惹起し彼の政權が覆へされる危険を知つてゐる。又冀察政權の宋哲元も日本との衝突が、彼の政治的失脚を意味することを知つてゐる。従つて彼等は、抗日民族運動の激化を出来るだけ抑へ、日本との正面衝突を出来るだけ回避しようとしてゐる。だが、支那民衆に漫延した抗日民族運動の聲と力とは、彼等の妥協政策を排撃して、「抗日一戦」へと押し進めつゝある。

四 英・米の極東政策

英國の對支政策は、一方においては、巨大な金融資本を武器として、中南支における自國の權益を確保し、他方においては、印度を守る防壁として、西藏・新疆・西康へその勢力範圍を擴大せんとすることにある。英國はかゝる二面政策を遂行してゐるが、いふまでもなく中南支における權益確保にその對支政策の中心を置いてゐる。英國の在支勢力は、滿洲事變勃發後、一時日本の大陸政策の攻勢と日本商品の進出に遭つて動搖した。だが英國は、支那の政治經濟的混亂を救ふことによつて、自國の權益を死守せんと圖り、或は日本に對支共同借款を提議してこれと妥協せんとし、或は國民政府の統一強化を援助してその抱き込みに奔走した。而して最近英國の對支政策は、既に消極的防禦から積極的攻撃に移つてゐる。即ち、英國は國民政府をして幣制改革を斷行せしめて、支那を磅スターリング・ブロックに参加せしめ、英支輸出補償協定によつて、その對支貿易における失はれた地歩を恢復せんとし、又對支借款によつて、南支におけるその權益を擴張した。更に最近においては、國民政府の西南派討伐を援助して、兩廣における鑛山採掘權・海南島開發權等を獲得したと傳へられ、西安事件に際しては、時局收拾と財界動搖防止に關して、國民政府を支援した。斯くの如く英國は、支那經濟援助と國民政

府支持を表看板として、その政治經濟工作による對支侵略に着々成功を収めてゐる。

現在英國の支配階級には對日態度に關して二つの潮流が對立してゐる。即ち、英國の一部資本家・保守黨の頑固派等は、日本の大陸政策を支持し、英國の指導と後見の下に支那を日本の行政權に供與することにも反對しないが、彼等は寧ろ日本が北進してソ聯邦と衝突することを欲してゐる。だが、他方英國資本家の多數・自由黨・保守黨の進歩派及び労働黨は、日本への支持はドイツへの支持を意味し、結局それは世界平和を脅威し、英國にとつて破滅的な結果に導くであらうといふ見解を抱いてゐる。殊に後者の見解は、大衆の間に流れてゐる平和維持の要望によつて支持され、又英國の自治領の政策によつて力づけられてゐる。斯くして、ポール・ドゥイン政府も現在のチェンバレン内閣も、極東政策において日和見的態度を採つてゐる。即ち、一方において日本の對支進出に反對しつゝも、他方において日英親善のゼスチュアを示してゐる。而して彼等は日本との友誼的關係を保持しつゝも、支那における自國の權益を確保せんと欲してゐた。だが、かゝる政策は益々困難になりつゝある。今や英國政府は、北支における權益確保・支那の統一支持か、日本の對支進出是認か、このいづれかの道を選ばなければなら

ない。

支那における利権獲得競争に立ち遅れた米國は、支那における門戸開放と支那の領土保全とを、その傳統的的政策としてゐる。しかるに、この米國の對支政策は、滿洲事變・上海事變に示された日本の大陸政策の強行によつて、一時破綻を來たした。そこで、米國は支那における政治的闘争の第一線から退いて待機し、暫く軍備充實に専念し、日英兩國の對立を激化せしめる戦術をとつた。斯くしてルーズヴェルト政府は、極東における政治的工作よりも經濟的工作に重點をおき、國民政府の經濟建設を援助する方針をとつてゐる。だが、このことは決して米國が支那における制覇の野心を抛棄したことを意味するものではない。されば、米國は、或は銀政策や棉麥借款によつて、或は米支通貨協定や米支貿易協定などによつて、支那の經濟的金融的支配を強化せんとし、國民政府に飛行機や武器その他の軍需品を賣込んで、國民政府の對日軍備の充實を援助してゐる。

ルーズヴェルト政府は、日本の大陸政策に對して敵對的態度に出でて事態を紛糾せしめることを避けてゐるが、依然として滿洲國不承認政策を固守して、日本の大陸政策には原則的に反

對してゐる。滿洲事變當時、米國の輿論は「戦争を防止せよ」と叫んだが、最近における米國の支配的輿論は、「戦争に捲き込まれるな」と呼びかけてゐる。だから國際協調論者を除いて、大多數は日支抗争に干渉して米國が紛争の火中に投ずることを欲しないであらう。だが、米國には有力な平和團體や婦人團體があり、彼等は不戰條約・聯盟規約を強化して、國際的協力によつて戦争を防止すべきであると考へてゐる。而して北支事變に對する米國政府の態度も、結局その進展如何と同國における輿論の動向によつて決定されるであらう。

五 佛・獨・伊の極東政策

佛蘭西の極東政策は、印度支那植民地の安全と在支權益の確保を基調としてゐるが、その極東における國際關係は歐洲における國際關係を反映して變化する。大戰後、佛蘭西は主として米國と提携して門戸開放主義を支持し、英米兩國と協調してゐた。然るに佛蘭西は其後歐洲における政治經濟上の利害關係から、一時米國を離れて日本と接近し、滿洲事變勃發當時は比較

的に日本に好意的であつた。だが、最近歐洲國際政局の不安は、佛蘭西をして極東に活動する餘力を失はしめ、且ナチス・ドイツの脅威に對抗するために、ソ聯邦と結ぶに至り、その極東政策も戦前の露佛提携の方向に復歸した。而してその印度支那の安全及び在支權益の確保は、主として英國の軍事的勢力の援助に依存しなければならぬ。従つて佛蘭西の對日態度は、ソ聯邦及び英國の態度如何によつて決定される。

獨逸は世界大戦によつて山東における利権を失ひ、太平洋諸島を奪はれた。即ち、大戦の結果、獨逸はその極東における政治的勢力は全く覆へされた。従つて戦後獨逸の極東における活動は政治的にも經濟的にも消極的たらざるを得なかつた。而して支那に何等の足場を持たない通商國としての獨逸は、門戸開放を支援し、産業上の機會均等を主張した。だがその反面において、世界の領土的現狀に不満を抱く獨逸は、日本と一脈の利害を共通にしてゐるために、滿洲事變には日本の行動を寧ろ是認した。特に最近ソ聯邦に敵對する關係上、日獨防共協定が成立し、日獨の政治的提携が發展してゐる。然しながら、日獨兩國の利害は決して全面的に一致するものではない。何となれば、獨逸の商品は近年支那市場に進出し、日獨兩國は對支貿易にお

いて相競争して居り、又獨逸は軍需品・飛行機等を多量に國民政府に賣込んで、支那の對日戰備を支援してゐるから。

伊太利は極東において一片の領土を持たないし、對支貿易においても二流的地位を有するに過ぎない。従つて伊太利は積極的な極東政策を持たず、又その日本との國際關係は歐洲のそれによつて決定されてゐる。即ち、最近伊太利が獨逸と接近するに伴つて、日伊兩國は接近し、昨年末には日本が伊太利のエチオピア併合を承認した代償として、伊太利は事實上滿洲國を承認した。又北支問題にも日本に同情的態度を示してゐる。然しながら日伊關係も、日獨關係と同様に矛盾に充ちてゐる。何となれば、伊太利は日本の大陸發展に反對しないが、伊太利の飛行機・軍需品は多量國民政府に賣込まれ、伊太利の教官が支那の空軍を指導してゐるから。

六 ソ聯邦の極東政策

ソ聯邦の極東政策は、東方被壓迫民族の解放と労働者階級の解放をそのスローガンとしてゐる

る。しかしながら、最近のソ聯邦は、スターリンの一國社會主義の建設に立脚して、極東經濟建設と極東軍備の充實に主力を注ぎ、又小兒病的「支那赤化工作」をやめて、寧ろ抗日民族戦線の結成・強化、或は國民政府内の親ソ的勢力を利用してソ支の提携に重點を置いてゐると考へられる。即ち、ソ聯邦は第二次五ヶ年計畫に當つて極東投資額を増加し、シベリア鐵道の複線化を完成し、別にバム鐵道の敷設に着手した。又近年まで極東には重工業地帯が全然存在しなかつたが、コムソモリスク及びハバロフスクに軍需工業地帯を建設し、ブレヤ地方の石炭と小興安嶺の鐵とを結びつけて一大重工業地帯を興し、バイカル湖及びアンガラ河を中心として大水力發電所を、その地方の石炭を以つて火力發電所を建設し、バイカル湖地方にも大規模なる重工業地帯を建造しつゝある。更に滿洲事變當時約五萬に過ぎなかつた極東軍を三十萬に増大し、蘇滿國境にはトーチカを築造してゐる。而して一九三七年から始まるソ聯邦の第三次五ヶ年計畫は極東經濟建設と國防力の一層の強化を目標としてゐる。斯くの如きソ聯邦の經濟建設と極東軍の整備・充實は、極東における經濟的並に軍事的勢力を著しく強大ならしめた。而もこのことは、日本に對抗するソ支兩國をしてその對立關係を稀薄ならしめ、兩者の接近を促し

た。殊に支那民衆は、強力な軍事的協力者としてソ聯邦の重要性を認識し、抗日民族戦線は、「聯蘇容共」を主張してゐる。最近においては國民政府内部においても、この主張が擡頭し、「蘇支の提携」が屢々報道され、又西安事件後國民黨と共產黨は妥協して、對日統一戦線を結成しつゝある。

滿洲事變後、ソ聯邦は滿洲問題を契機として日本と衝突することを恐れ、北滿鐵道を讓渡して北滿から退却した。だが、最近ソ聯邦は、その五ヶ年計畫の成功と極東軍備の充實を背景として、その極東政策は退嬰政策から積極政策と轉換して來た。即ち、外蒙古との間に相互援助條約を締結して、外蒙古攻撃には應戦を辭せぬことを明かにした。又新疆においても、英國の勢力を驅逐してこれを漸次ソヴェート化せんとしてゐる。而して江西省のソヴェート中央區から西遷した支那共產軍は、最近陝西・甘肅等の西北諸省に集結し、内外蒙古・新疆を経てソ聯邦と連結せんとしてゐる。斯くの如きソ聯邦の極東勢力増大と支那におけるソヴェート勢力の發展とは、日本資本主義にとつて重大なる脅威たらざるを得ない。それ故に日滿兩軍は蘇滿・滿蒙國境においてソ聯邦軍と直接に相對峙して居り、又日本は内蒙古・北支においてソ聯邦及び支

那ソヴェートの連結を遮断するために、「防共の萬里の長城」を築かんとしてゐる。

七 北支事變の勃發

七月八日北平郊外蘆溝橋における日支兩軍の衝突を契機として、今や日支兩國は全面的な交戦を惹起せんとする形勢にある。今次の日支兩軍衝突の動機は、日本北支駐屯軍の一部が蘆溝橋附近において夜間演習中二十九軍の三十七師に屬する一部の支那兵が射撃したに對して、日本軍が應戦したことにあるといはれる。だが、日支兩軍衝突の根本的原因是は、もつと深いところに根ざしてゐる。それは結局、日支抗争の本質的契機から必然的に惹起されたのである。この意味において、先づ北支事變勃發の動的原因を考察しよう。

日支兩國が抗争する契機は種々あるが、その本質的對立の契機は、第一に日本の大陸政策と支那の抗日民族運動との衝突である。何故に抗日運動が起り、何故に日本は大陸政策を遂行せざるを得ないかは既に論じた。日支抗争の第二の契機は、支那の新興民族工業と日本の既成産

業との利害の衝突である。最近支那の工業化に伴つて、機械輸出國たる米國・獨逸等の對支輸出は増進しつゝあるが、綿製品・雜貨を主とする日本の對支輸出品は支那の新興産業と競争的地位に立つに至つた。而して國民政府は自國の産業保護のために、高關稅障壁を設けて保護政策をとつた。ところが日本から見れば國民政府のこの經濟政策は「排日的」であり、日本商品は高關稅障壁に阻まれる結果、「北支特殊貿易」が發展した。だがこの日本商品の洪水は支那市場を攪亂した。斯くして支那においては北支特殊貿易品の取締を嚴重にし、國民政府は北支の經濟的統制を強化するに至つた。茲において日本の北支經濟勢力との摩擦を増大した。日支抗争の第三の契機は日支兩軍が北支において相對峙し、支那軍隊内にも抗日意識が尖鋭化して來たことである。

次に北支事變勃發の靜的原因を検討するためには、滿洲事變以後の北支における日支關係を概観しなければならない。

滿洲事變勃發によつて張學良は滿洲を失つたが、北支の地盤を保有してゐた。一九三三年二月以來日本軍は熱河掃蕩を開始し、四月には長城に達し、支那軍を追つて關内に進撃した。蔣

介石は學良に詰腹を切らせ、五月末に塘沽停戰協定を結んだ。この協定の結果、支那軍は延慶、昌平、高麗宮、順義、通州、香河、寶坻、林亭口、寧河、蘆臺を通ずる線の以西及び以南に撤退せしめられ、此處に所謂非武装地帯が現出した。又國民政府は黃郛を北支政務整理委員長に任命し、河北、察哈爾、山東、山西、綏遠の五省と北平、青島二市を管轄せしめ、又何應欽を北平軍事分會長に任じた。其後この政務委員會との間に戦區の整理、北平奉天間の通車、滿洲國北支間の通郵等の協定が成立した。ところが、張學良系の于學忠が依然として河北省主席として頑張り、「反滿抗日的活動」が行はれた。斯くて一九三五年五月六月、日本の天津駐屯軍は何應欽に對して北支からの反滿抗日諸機關の撤退並に抗日官吏の罷免を要求した。國民政府は結局この要求を容れて、梅津、何應欽協定によつて、中央軍を河北省外へ撤退せしめ、河北省黨部の取消を發し、河北省主席于學忠を罷免して商震を以つて之に代へ、日支國交を害する秘密機關を禁止し、又駐平政務整理委員として王克敏を任命した。他方熱河省と察哈爾省境の諸事件の結果、國民政府は宋哲元を罷免し、秦德純を察哈爾省主席に任じた。そして察哈爾省の國民黨部排日團體も解散され、沽源、獨石口、赤城を連ねる新非武装地帯が設定された。

其後日本の北支工作は進行した。同年八月駐平政務整理委員會が撤廢され、宋哲元が日本の支援の下に平津衛戍司令に復活した。同年九月多田北支駐屯軍司令官の聲明が發せられ、十月非武装地帯内に自治運動が起り、結局、殷汝耕の冀東防共自治政府と、河北、察哈爾、天津、北京を包括する宋哲元の冀察政權が成立した。而して前者は非武装地帯にあつて親日滿的色彩が強いが、後者は日滿勢力と國民政府との間の特殊の政權である。だが、冀察政權はその後次第に國民政府の統制下に服し、又同政權内部においても絶えず動搖を繰返してゐた。殊に昨年秋以來、國民政府による國內統一完成、綏遠事件の解決、西安事件の成功等によつて、北支における國民政府の統制は強化した。それに隨つて同政權は日支の緩衝的役割を失ひ、遂に今回の日支兩軍の衝突事件を見るに至つた。

斯くして勃發した北支事變が、果して日支兩國の全面的衝突にまで發展する可能性があるか否かの問題は最後に譲り、次に北支事變を中心とする日本と英國、米國、ソ聯邦との關係を検討しよう。

八 北支事變に対する英・米・ソの態度

日本の北支に對する躍進的進出に脅威を感じるものは、先づ支那に最大の權益を有する英國である。日本の大陸政策は要するに支那における勢力圏の擴大を目標とし、その勢力は滿洲から北支に延び、北支から中南支に南下せんとしてゐる。然るに英國は國民政府による支那統一を支援し、自國の在支權益を飽くまで確保せんとしてゐる。斯くして日本の北支への進出・對支覇權の獲得は、英國の支那統一・對支共同管理の主張と對立せざるを得ない。特に英國の北支における經濟的權益は、日本の北支進出によつて直接打撃を受ける。従つて英國は、北支事變に際して、支那を政治經濟的に援助し、日本の行動に反對する契機がある。だが、英國は決して支那を軍事的に援助して日本と敵對するものではない。日英兩國はその通商問題・對支政策・太平洋問題における對立にも拘はらず、植民地支配とソ聯邦に對する關係上、「帝國主義的親善」を保持する契機もある。斯くして英國政府は北支事變に際して日支紛争に干渉すること

を避けて冷靜な態度をとつてゐる。英國は日支兩國が全面的交戦に至ることを避けて、平和的解決を選ぶべきことを欲してゐる。だが、日支衝突が重大化するに伴つて、英國は米國・佛國・ソ聯と共同して、積極的活動を開始せんとしつゝある。

日本は支那における勢力圏の擴大を要求し、米國はその排除を目的とする門戸開放を主張する。斯くて日米兩國は對支政策において相對立してゐる。殊に日本の北支進出は、それだけ米國の資本と商品との北支からの退却を餘儀なくし、その支那市場における優越的地位を脅かす結果となるであらう。又米國は紛争の武力的解決に反對し、日本の進出には原則的に反對してゐる。然しながら日米關係も日英關係と同様に、矛盾に充ちてゐる。日米兩國は太平洋問題・對支問題等において對立してゐる反面において、協調的側面をも持つてゐる。即ち、日米兩國は互に他方商品の一大顧客であり、兩國の支配階級内には日米親善論があり、又ソ聯邦及び支那のソヴェート化に對して日米共同戦線を結ぶ契機もある。ルーズヴェルト政府は滿洲事變當時のフーヴァー政府の如く、日本の行動に感情的に反對することはないであらう。米國政府は北支事變の推移に重大關心を持ち、その平和的解決を望んでゐるが、日支兩國に干渉することを

避けてゐる。然しながら、米國はその門戸開放政策が蹂躪され、その支那における權益を犠牲にしてまで日本と妥協しないであらう。

更に既に述べた如く、日本の大陸政策の進展は、ソ聯邦の極東政策と相刺する。又日本の北支進出は支那における北支共産軍とも對立する。ソ聯邦は日本の北支における行動には常に反對的態度をとつてゐる。北支事變が一層重大化すれば、ソ聯邦の態度はより硬化するであらう。然しながら、ソ聯邦は自國の領土か或は外蒙古かを侵されない限り、軍事的に軍隊を送つて支那を援助することはなからう。だが、ソ聯邦は支那共産黨を通じて支那に對して或る程度の援助を與へるかもしれない。ソ聯邦は北支事變の發展が世界の平和を脅かすものとしてその速かなる平和的解決を要望してゐるが、目下支那はソ聯邦と軍事的提携を畫策して、ソ聯邦との接近を圖つてゐると傳へられるから、ソ聯邦の今後の動向は注目すべきであらう。

北支事變に對して佛蘭西は一般的に日本の行動に反對し、獨逸と伊太利とが比較的日本に同情的であることは當然である。然しながら佛蘭西の反對も決して積極的ではなく、獨・伊の支持も消極的である。即ち、佛國が支那を積極的援助することは考へられないと同時に、獨・伊

兩國が日本を軍事的・經濟的に援助することは出來ないであらう。

要するに佛蘭西・獨逸・伊太利は極東においては第二流の帝國主義的勢力に過ぎないから、北支事變に對しても重大な發言權を持たない。これに反して英・米兩國は第一流の勢力であり、その金融資本力と海軍力とは極東に對しても或る程度の發言權を與へてゐる。だが、日支戦争に際して無言の發言權を握つてゐるものは、極東に三十萬の精銳と一千臺の飛行機・數十隻の潜水艦を有するソ聯邦である。

九 北支事變の發展性

資本主義列強は何れも半植民地支那の支配權獲得を目ざして、激烈な闘争を續けてゐる。而して列強の進攻は、支那における民族運動を激成し、ソヴェート聯邦と決定的に對立する。日本大陸政策の進展と支那の抗日民族運動の激化とは、遂に北支における兩國の衝突を惹起した。而して日本が強行せんとすればする程、支那における抗日民族運動はより激烈となり、日本の

勢力が南下すればする程、英・米諸國との摩擦は大となり、それが増大すればする程、ソヴェトと聯邦との衝突の危機を速めるであらう。斯くして日支關係の全面的爆發は、世界戰爭に點火する危険性を含んでゐる。だがこのことは直ちに日支間に戰爭が起り、それが必ず世界戰爭にまで發展するといふことを意味しない。

日支兩軍の敵對的行動にも拘はらず、日支兩國關係を正常化し、紛争を平和的に解決せんとする動向も見受けられる。

それは第一に日本における政府及び軍部の和平方針である。日本は事變の不擴大方針をとり、日支の全面的戰爭を欲するものではない。日本政府及び軍主腦部は未だ北支問題の平和的交渉・局地的解決の望みを全然捨て、了つたとはいへないであらう。又支那においても蔣介石は日本との衝突を出来るだけ回避してなんとか和平交渉の道を發見せんと苦慮してゐると思はれる。だが、國民黨内の主戰論者・中堅將校及び抗日民族戰線は、即時に抗日一戰を斷行せよと絶叫し、中央軍の續々たる北上が傳へられてゐる。

第二には日本の對支經濟關係と支那の經濟的財政的危機が、日支の全面的衝突を抑へてゐる。

北支事變が發展すれば、日本の對支貿易は杜絶し、中南支における日本の權益と居留民の生命財産は死地に陥る。又日支戰爭は支那の經濟を益々荒廢せしめ、財政的危機を深める。然しながら、日支關係は今や最悪の事態に直面してゐる。國民政府は抗日運動の全國的統制に乗り出し、對日經濟絶交をも企圖してゐる。

第三には支那を繞る複雑な國際的關係が全面的な戰爭を阻止する契機となつてゐる。即ち、若しも日支戰爭が全面的に勃發すれば、支那はその財政的援助若くは武器・彈藥其他の軍需品の供給を歐米諸國に仰がなければならぬであらう。然るに今日支那に軍事的借款を與へ、或は軍需品を供給する諸國は、英・米・蘇の諸國であるが、此等諸國は孰れも戰爭を欲せず、平和的解決を希望し、支那に對して今のところ積極的援助をするものとは思はれない。又逆に日支戰爭には日本もその軍需品の原料を輸入する國を確保しなければならぬが、米國はその日本への輸出を禁止するかもしれないし、英・佛等の諸國も日本商品輸入禁止に出でるかもしれない。又日支戰爭が重大化すれば、英・米・ソの諸國は日本に外交的・經濟的壓迫を加へて來るかもしれない。

上述の如き二三の契機が、日支兩國の全面的敵對行動を阻止して、とにかくも、日支の國交斷絶や全面的戦争の爆發を抑へてゐる。だが、日支抗争の諸契機が新なる事態の發生を生んで、兩國の全面的交戦にまで導かないとは保障し得ない。今や日支兩國は戦争か平和かの重大な岐路に直面してゐる。だが、日支の交戦は日支兩國國民の不幸たるのみならず、世界の不幸である。

第二 北支の權益・資源・貿易

——北支は何故に日本にとつて必要か——

一 日本と北支

滿洲事變以來、日本は所謂「非常時」の渦に捲き込まれ、この「非常時」は年と共に益々國民生活に重壓を加へて來た。先づ第一に著しい物價騰貴の結果として國民の生活が著しく狭められ、賃銀値上の要求が至る處に勃發した。第二に増税の不安が絶えず國民の心を脅かした。最後に北支事變の急迫は日支兩國を戦争へと驅り立て、日本は再びあの滿洲事變當時の様な切迫した情勢に直面しつゝある。國民生活は決して安定はしてゐないし、支那における抗日運動も愈々激化して行く一方である。それにも拘はらず、日本がそれを押し切つて北支に進出しなければならぬ理由は何處にあるか。

それはいふまでもなく日本が北支に持つて居る權益を擁護し、北支の資源が日本にとつて是非必要なからである——といふのが今日の常識である。そこで先づこの常識に従つて北支がどういふ風に日本に必要なかを説明しよう。

日本が北支に進出するのは、三つの理由があると一般に考へられてゐる。先づ第一は日本は滿洲國と日滿ブロックを結成したのであるが、滿洲と北支とは隣接の地である。滿洲事變以前は滿支の貿易は比較的盛んであつたし、今日でも、苦力なんかは北支と滿洲との間を彷徨して居り、北支から滿洲に移つて小商賣を営む人も多い。然るに北支が相變らず抗日的な國民政府の下に従屬して居ることは、滿洲國の治安を維持する上において障害であるといふのである。

第二には北支における「赤化勢力の防衛」は、日本にとつて最も必要であるといはれる。支那の共産軍の北上とその活動の結果、北支が「赤化」するならば、引いては滿洲國の治安維持に關するのみならず、支那西北諸省にある共産軍とソヴェート聯邦とが外蒙古を通じて連結され、滿洲國がソヴェートの勢力によつて包圍される。斯くして日本は對ソ戦争に際して軍事的に不利な地位に立たざるを得ないといふことである。

第三には一九三五年の多田聲明に最もよく表はれてゐる如く、北支と日滿ブロックとを結び、北支をも日本の工業に對する原料供給地とし、同時に日本の生産品の市場とするといふ計畫である。これによつて北支の住民は支那軍閥の支配から免かれ、北支における家内工業・農家の副業が發展し、日本商品に對する購買力も増加するだらう、と考へられてゐる。

茲では第一と第二の理由については觸れないことにする。そして専ら經濟的方面から北支の重要性を説かうと思ふ。そして先づ日本は北支においてどれだけの經濟的權益を現に持つてゐるかを明かにしよう。

二 北支における權益

日本の北支における經濟的權益は、大體、北支各省財政機關に對する借款、鐵道に對する借款、鑛山其他諸産業に對する投資等に分けることが出来る。そして日本の北支に對する投資の總額は貳拾億圓を突破するといはれてゐる。かゝる莫大な權益の所有者は誰であるかといふに、

先づ三井物産會社・三菱商事會社を初め、日本興行銀行・中日實業會社・東亞興業會社・大倉組・中華滙業銀行、等々の巨大資本家を擧げることが出来る。又最近は紡績の進出が著しく鐘紡・東洋紡等も盛んに投資してゐる。日本の經濟的權益とは大體かくの如きものであることを銘記しておく必要があるだらう。

次に日本のかゝる權益と諸外國のそれとを比較して見よう。

先づ第一に中央政府への借款（これは北支のものだけを抽出するのは困難であるから全支のものを上げる）は、日本及び英國が各四億圓、佛蘭西が貳億圓、伊太利・米國・白耳義が各壹億圓前後といふことになつてゐる。

第二に北支地方各省政府その他の借款のうち、明かなものだけを計算すれば、米國が最も多く壹億四千七百萬圓、日本と英國とが夫々千五、六百萬圓である。

第三に直接事業投資額であるが、これは鐵道や鑛山などと密接に結び付いてゐることは勿論である。それは北支においては天津と青島を中心としてゐる。天津には日本・英國・佛蘭西・白耳義の資本による電力供給、或は電燈・電車等の事業があり、更に英國の屠獸・硝子・曹達、米



國のカーベット・毛織物工業、青島方面の採油、日本の紡績業等があげられる。そして北支における日本の投資額や會社數は、英國・米國等の諸國に比して遙に多い。

第四に鐵道借款であるが、これは經濟的進出の先驅をなすものであつて、鑛山の開發とか物資の輸送とかに缺くべからざるものである。北支における鐵道借款は英國が最も多く、列國の既成鐵道借款の區分を示せば次の如くである。

日本—平漢、平綏、膠濟。

英國—北寧、平漢、道清、津浦、平綏、清孟。

米國—平綏。

佛國—平漢、正太、同成。

白國—平漢、海關（離安）、同成。

獨國—津浦、平綏。

第五に鑛山採掘權を列擧すれば次の通りである。

日本—金嶺鐵鑛、坊子炭鑛、淄川炭鑛、博山炭鑛、章邱炭鑛、石門寨炭鑛。

第二 北支の權益・資源・貿易

英國—開灤炭礦、門頭溝炭礦、修武炭礦、焦作炭礦。

米國—延長石油礦。

獨國—井陘炭礦。

白國—臨城炭礦。

最後に列國が北支に有する政治的乃至軍事的權益を列擧すれば次の如くである。

一 軍隊駐屯權 一九〇一年の北清事變に關する議定書において、北京公使館區域の防衛と北京—山海關間の鐵道警備のために列國軍隊の駐屯が認められ、現在日・英・米・佛・伊の軍隊が駐屯してゐる。

二 軍事上の特殊權益 列國は北清事變に關する最終議定書並に天津還附協定によつて、天津の列國兵營から二十支里以内に支那軍隊の駐留を禁止し、北京—山海關間の自由交通を阻碍すべき砲臺の設置を禁止する等の特殊權益を有してゐる。又日本は塘沽停戰協定によつて冀東地方に非武裝地帯の設定、梅津—何應欽協定によつて中央軍及び國民黨その他の排日機關の平津地方よりの撤退を約せしめてゐる。更に察哈爾省の治安維持に關しても、非武裝地帯の設定、

國民黨その他の排日團體の解散の保障を得てゐる。

三 居留地設定權 日・英・佛・伊は天津に專管居留地を保有し、又列國は北京公使館區域の行政・警察權を有する。以上の外日本は山東省及びその沿岸・島嶼を外國に租與・讓與すべからざることを約せしめ、英國は威海衛租借を還附したが、劉公島をその海軍に優先的に使用する權益等を得てゐる。

四 國內航行權・航空權 列國は沿海航行權・内河航行權を有し、又米國系の中國航空公司・獨逸系の歐亞航空公司は航空路を開き、日本も北支航空を開始してゐる。

三 北支の經濟開發

多田聲明によつても明かなやうに、日本は單に現在の權益を確保するのみならず、更に進んで北支を經濟的に開發しようとしてゐる。そして此の點からも北支の資源を紹介する必要があるだらう。

北支とは今日一般に、河北・山東・山西・察哈爾・綏遠の五省を指してゐる。此の地方は所謂黄土を以て蔽はれた肥沃な地方であつて、肥料を用ひずして作物が生長するといはれる。黄土はその性質上雨量が多ければ多い程肥沃なのであるが、此の地方は降雨量が時季によつて不平均であり、其のために或る時は旱魃となり、或る時は洪水を引き起す。

先づ農産物についていへば、小麥・高粱・豆類があり、特殊工業用農産物としては棉花がある。

小麥は大都市の工場に送られて製粉され、農民はその代りに高粱・粟等を食用として用ひる。落花生は工業用又は燈用の採油原料としての用途が発見されてから若干増加して居る。又山東省には葉煙草があつて、英米トラスト・南洋兄弟・ユニバーサル・中國山東煙草等の外に、邦人經營の合同煙草・協立煙草・米星煙草・山東煙草・協立煙草等は、何れも本社や工場を此の地方においてゐる。

だが何といつても重要なものは、棉花である。支那は米國・印度に次ぐ棉花の世界的産地である。その産地は揚子江沿岸から黄河沿岸・河北省の北部にまで及び、河北・山東・山西の三省で

全支棉産額の三〇%乃至四〇%を占めてゐる。河北省では天津棉・御河棉・東北河棉が代表的であり、前二者は土着棉であつて紡績用としては不適なために、毛織交織その他に用ひられる。東北河棉は米棉種であつて、紡績用に用ひられ、唐山・天津の紡績工場で消費されてゐる。河南省・山東省も紡績用として優良な米棉種を産出する。

北支における植棉事業は、一九一六年、三菱によつて河北省石家莊を中心に試みられたことがあるが、その後失敗した。しかし米國或は印度に原料を仰がなければならぬ日本の紡績業にとつては、北支は最も重要な原料供給地である。日本の在支紡績は勿論、更に内地の紡績にまで棉花を供給するために、北支の植棉事業の改革が行はれようとしてゐる。

次に北支の畜産・林産・水産についてはあまり見るべきものがない。農家の副業として豚の飼育が盛んであり、山東省の牛は有名であり、又養雞が盛んである。又北支からは雞卵・獸皮・獸皮毛が輸出される。製鹽は支那における租税の源泉として昔から重要なものであつた。

更に鑛産資源で重要なものとしては、先づ第一に石炭である。河北省の主なる炭鑛には、開灤・井陘の兩炭鑛があり、前者は英國の資本、後者は獨逸の資本の下に發掘されてゐる。山東

省には淄川・博山・坊子炭礦が日支合辦で發掘されて居り、河南省では英國資本が修武一帶の炭田を經營してゐる。山西省では保晋及び晋北煤礦会社が發掘に従事してゐるが、此の地方は無盡藏の資源を持つてゐるにも拘はらず、山西モンロー主義を永い間固守してゐたために、未だ充分發掘されてゐない。山西省の石炭を開發する目的を以て津石鐵道を日本の手で開通し、そして津石鐵道の末端に塘沽の築港を設け、奥地の石炭・鐵・棉花等を搬出しようとする計畫がなされてゐる。

鐵礦については、埋藏量も比較的少く、又北支の鐵礦を日本に輸入することは採算上不利である。しかし龍烟鐵礦は含鐵分が大きい富鐵であつて、龍烟公司が大戦當時石景山に製鐵廠を造つたが、戦後の不況のために操業しなかつた。最近は冀察政權の下に官商合辦で製鐵開始の準備が進められてゐた。

北支の資源開發のために、日本は滿鐵投資の興中公司を起したが、資本金壹千萬圓に過ぎず實績を上げることが少く、最近では三井・三菱・住友・大倉等の大財閥並に滿鐵・東拓から適宜な配投資の下に資本金を壹億圓に増加しようとする改組案がある。

四 北支の貿易

北支は單に原料供給地のみでなく、輸出市場としても相當に重要なものである。日本は高率小作料と低賃銀のために國內市場が比較的狭少である。従つて日本は外國市場を目前に商品を生産し、その製品を外國の市場に輸出しなければならない。近年爲替相場下落以來、日本の商品は低爲替と低賃銀とを利用して、世界の各地に新市場を開拓した。だが、これ等の市場は多く遠隔の地にあり、又各國は輸入割當・高關稅率等によつて日本商品の流入を阻止せんとし、新市場の開拓は既に行詰りつゝある。斯くして新市場の行詰りは再び支那等の舊市場の重要性を認識せしめた。而もその支那市場の四〇％は北支の市場が占めてゐるのである。茲に日本の商品にとつて北支市場の重要性が最近益々増加して來た。

今北支への主要輸出國を比較すれば、日本が斷然優位にあつて、輸出總額の四〇％乃至五〇％を占めて居り、米國が一五％前後、英國は一五％以下といふことになつてゐる。日本の輸出

品の主要なものは織物であり、その他麥粉・砂糖・紙・金屬類・雜貨等がある。次に米國は石油・脂類・棉花・麥粉・紙等、英國は金屬類・機械器具・織物、獨逸及び佛國は金屬類・機械器具・化學藥品等を輸出してゐる。日本商品は棉花・石油の如き特殊な商品や、毛織製品・機械器具等の項目では英國・米國等に及ばないが、その他は大體において優勢であり、殊に綿布・小麥粉・紙・海産物・絹等では他の追隨を許さない。しかし近年金屬製品・自轉車その他の雜貨等の輕工業で獨逸が鋭く日本商品に挑戦しつゝあることは注意しなければならない。

更に問題になるのは、中南支における工業發達に伴つて支那商品と日本商品との競争である。日本の商品は外國商品或は北支の土着の商品からの脅威をあまり受けないけれども、中南支工業との競争では、少しづつ撃退されつゝある。麥粉の如きは中南支の製粉業の發達の爲に完全に壓迫されたし、綿布・砂糖その他のあらゆる輕工業において支那側が漸次優勢を示して來た。

今、中南支と北支との國內貿易を見るに、北支への移入品は、綿糸布・小麥粉を主とし、その他に米穀・茶・卷煙草・紙等があり、北支からの移出品は石炭・落花生を始め、次で棉花・落花生油・葉煙草等がある。即ち、北支は中南支に向つて農産・畜産・礦産の原料品を移出し、中南

支から製造品・輕工業品を移入してゐる。

茲において、中南支の民族資本主義が日本の輸出品の一部と北支を中心として衝突する。北支は支那の産業にとつて重要な地位を占めて居り、この地の原料資源及び市場を日本に獨占されることは、支那にとつて致命的である。北支は支那にとつて不可分の一部であり、そしてこのことは、國民政府をして北支の中央化に向はしめてゐる一つの理由でもあり、又日本の北支進出に反對して抗日民族運動が起つた經濟的原因でもある。

五 北支の特殊貿易

支那に不平等な關稅制度が實施せられたのは、一八四二年の南京條約以後である。以來支那は關稅自主權を失ひ、關稅は大體從價の五分と決定せられ、關稅の改正には外國の同意を必要とするなど、關稅行政の上でも外國の干渉を受けねばならなかつた。

その後、幾多の變遷を見たのであるが、一九二九年に至つて漸く支那は多年の懸案たる關稅

自主権を獲得した。そしてそれ以來、一九三〇年、三三年、三四年と相ついで關稅の改正を行ひ、五分の關稅は二割七分餘りに引上げられた。これは國內産業の保護、外貨ダンピングの防遏といふよりも、むしろ公債發行のために關稅收入を確保する必要から起つたものであつた。而してかゝる高率の關稅は密輸を誘發することは明かであり、殊に支那の如く國家權力の充分行届かない國においては殊にさうであつた。先づ南方では臺灣と福建省沿岸の島嶼を根據として盛んに密貿易が行はれてゐたし、北方では大連と山東半島との間で盛んであつた。そして滿洲國の成立以來、長城線各口の關稅網の不備或は非戰地區の成立等によつて、北支の密貿易は愈々盛んになつた。密貿易品は大體關稅の高率なるもので輸送に便利なものが多く、砂糖・人絹・毛織物・石油・貴重品等が主なるものであつた。

一九三五年六月、梅津何應欽協定の結果、國民政府の權力は直接北支に及ばなくなつたので、密貿易は愈々盛んになつた。一九三六年二月には更に冀東政府によつて冀東沿岸輸入貨物検査規則及び通過徵稅細則が制定され、昌黎・留守營・北戴河・南大寺を指定し、此處を通過する商品には國民政府の關稅率の四分の一に當る少額の査驗手数料を支拂へばよいことになつた。その

ために日本商品は決河の勢で北支に流れ込み、國民政府は密輸防止委員會を組織し、海關や鐵道を利用してこれを取締らうとした。そして全國の主要な交通路・停車場には密輸貨物検査所を設けて海關吏・地方官吏と協力して輸入品の検査を行ひ、輸入證のないものは密輸品として沒收し、その發見者には賞金を與へた。

この北支の特殊貿易には英國及び米國も反對し、兩國の大使は相前後して日本の外務省を訪れ、北支特殊貿易の取締に協力を要請した。この特殊貿易は日本商品にとつては有利であるが、英米の商品にとつては不利であること、關稅收入の激減は國民政府の關稅收入を減少せしめ、外債の支拂に重大な影響を與へること等が、英米が日本に抗議した主なる原因である。

國民政府の嚴重な取締にもかゝらず、一九三六年の九月には、冀察政權は冀東より冀察に入り込む貿易品に對して、國民政府の關稅率の八分の一を消費稅として追加し、河北・察哈爾兩省内において合法的な流通を公認した。そのために冀東の特殊貿易は愈々盛んとなり、天津のみに集つた特殊貿易品は更に公然と河北・察哈爾兩省内にも流通した。茲において蔣介石は山東省主席韓復榘・山西省主席除永昌等を杭州に召致して、日支國交調整に名をかつて、北支間

題に對して秘策をねり、韓復榘は、山東省が國民政府の命を奉じて、北支の特殊貿易を防護する旨を聲明した。そしてかゝる状態は何日までも冀察政權の消費税課税を許しておかない様な方向に進展して行つたわけである。

六 北支と日本經濟

上述の如く、日本は北支に幾多の權益を有し、又北支は日本の原料供給地としても、商品市場としても可成の重要性を持つてゐる。そして北支には資源の多い割合に開發が餘り進行してゐない。では何故にかくの如く開發がおくれてゐるのか。北支軍閥の封建的收取、或は政治的不安定がその理由であるといはれるが、寧ろ根本的なことは採算上有利でないといふことである。即ち、これ等の資源開發のためには、直接に尨大な投資を必要とするばかりでなく、更に鐵道の敷設・築港の建設等にも資本を投下しなければならぬ。そしてこのことは滿洲國開發だけにさへ、ともすれば資本の不足を告げてゐる日本の金融資本にとつて、重荷となるであらう。

次に日本の商品市場としての北支は、對北支貿易は對支貿易の大體四割程度の割合を占めてゐるとはいへ、中南支に及ばない。又日本は北支に權益を有すると同時に中南支にも幾多の經濟的・政治的權益を有してゐる。それは全支權益の六割に上つてゐる。従つて日本が北支の市場を獨占し、且その權益を擁護し得ても、日本の商品が中南支市場からシャットアウトされ、中南支における權益や經濟的地盤を喪失すれば、日本にとつて經濟的損失は遙かに多大であらう。更に日支交戦による輸出の停頓・輸入の増大は、戦費の著大と相俟つて、日本經濟にとつて愈々重荷を増すであらう。

今や北支事變の重大化と共に、全支における抗日感情は極度に激化し、日本居留民は續々と引揚げ、長江一帶の租界は回收されんとしてゐる。多年に亙る苦心の結果開拓された日本の經濟的地盤や商權が一朝にして崩壊せんとしてゐる。他方、北支事變費五億圓・應急増税壹億圓が議會を通過した。しかも北支の情勢はたゞこればかりで終るものとは勿論思へない。それは日本の財政經濟に容易ならぬ問題を投じつゝある。金融・産業・貿易等經濟の全部門に亙る統制は強化されつゝある。物價の昂騰と軍事豫算の膨脹から豫想されるインフレの新なる段階が發展

しつゝある。而もインフレの發展は常に資本の集中獨占を導く。「たゞ怖るべきは第一線に、銃後に、最も熱烈な獸身的舉國一致の實をあげつゝある國民大衆の生活が、このインフレ發展の必然性の前に犠牲に供されることである。」(國際經濟週報・八月五日)

第三 支那の統一過程と國共合作

——抗日支那は何處へ行くか——

一 半植民地支那

「支那の社會制度は現在前資本主義的制度から資本主義的制度に漸次轉換せんとしつゝある。然し、この轉換の過程は、支那自身の發展によつたものではなく、國際資本主義の下において進行したものであつた。従つて支那社會の資本主義への轉換に際して、支那をして同時に外國資本の下に屈服せしめ、資本主義列強の半植民地たらしめた。」

従つて支那の社會には封建的諸關係が強力に残存してゐると共に、他面において銀行資本の發達を促したが、その民族産業資本の發展は極めて遅々たるものであつた。而もこの種の銀行資本は専ら國際資本主義によつて造成されたのである。斯うして支那においては、封建的軍閥

勢力と買辦階級による支配と、國際資本主義の制統とを受けつゝ、半植民地特有の經濟機構並にそれを基礎とする政治形態を産出するに至つたのである。

この半植民地的性格こそ、支那の現實の姿であり、そこから幾多の問題が派生する。支那問題の謎も先づ支那のこの特殊形態を分析して、これを把握することによつてのみよく理解し得るのである。「抗日支那は何處へ行くか」の問題も、結局、支那の半植民地的特殊性の問題から出發しなければならぬ。

二 支那の社會構成

現段階の支那が如何なる社會構成を有つ社會であるかを明確にしておくことは、現代支那の政治形態並にその發展過程を分析する上において極めて重要なことである。

今日の支那では、資本主義的經營形態を採る民族工業も相當發展を遂げてゐるけれども、その出發點の不幸さは依然として支那の完全なる資本主義的成長を阻む決定的因子となつてゐる。

即ち、支那における近代工業の發展が進歩的官僚の手による軍事工業にその發芽を見たことによつても明かな如く、屢次の侵略戦争の結果として、各種の身賣契約の訂立せられた後に、自らの成長の地歩を求めたのである。だから、既に雄厚なる資本力と政治的軍事的力量とをもつて、交通・金融その他の支那經濟發展の物的根基を獨占せる列強各國に伍して、正常なる發展を遂げることは到底不可能であつたのである。ただし、外國資本は支那にあつて何らの封建殘餘勢力の束縛を受けず、むしろこれを利用して支那經濟を壓迫し、その植民地目的よりして、原料・食糧の源泉としての農・礦業を發展せしめ、僅かに若干の輕工業を民族資本の工業的發展の舞臺として許したに過ぎなかつた。かくて支那は明かに資本主義列強の半植民地的性格を有つといふことが出来るであらう。

資本主義の侵入は又、支那農村の自然經濟を急速に破壊し去り、その農産物を世界市場にリンクした。かくの如く農村に發展した商品經濟は、必然的に資本主義經濟へ轉化しなければならぬのである。併し、不幸にも前に述べた支那の半植民地的性格は、農業の資本主義化の先決條件を奪つてゐたのである。のみならず、あらゆる方法をもつて農産物の價格を操縱低落せ

しめ、或は前資本主義的關係を扶殖維持せしめることによつて、農業生産を壓迫摧毀してゐるのである。

現下の支那農村に支配的な生産關係は、純粹なる封建關係でもなく、且つ又資本主義的地主關係でもない。それは分益制を基礎とする半封建的工賃制なのである。かくて支那の農業經濟は自然經濟でもなければ、資本主義經濟でもない。國際資本主義の統制下にある一個の商品經濟である。而てその社會關係は明白に過渡的半封建的性格を具備する社會であるといふことが出来るであらう。現在、支那が半植民地的地位にあることは、その半封建的段階への停留を強ひることであり、又現下の支那社會が半封建的段階にあるといふことは、同時に支那をして完全なる植民地化の過程を動向せしめてゐることを物語るものである。實に、現段階における支那は、此の二つの社會的性格の交互作用に下に一定の方向に押し進められつゝある。澎湃として起る民族運動もかゝる物的社會的基礎の上のみその正しい意義が把握し得るのではなからうか。

三 國民政府の成立とその本質

歐米資本主義が支那に侵入して以來、國際資本主義は支那の封建的勢力を扶植し、買辦階級を孕育して、民族産業資本の發達を抑壓した。従つて封建的勢力を地盤とする專制君主制の清朝が倒れても、依然として、この勢力を基礎とする軍閥—官僚政治が存続してゐた。大戦中に支那における民族工業が發展したが、それは未だ民族資本主義を形成するに至らず、却つてその反面において國際資本主義と軍閥—官僚政治及び買辦階級との苟合を深めた。然しながら清朝を倒壊した民族運動の潮汐は、世界大戦とロシア革命の影響を受けて、益々高潮した。而して支那の半封建的・半植民地的地位から自らを解放せんとする要求に關する限りは、支那の民族ブルジョア階級も、勞農階級も、同一の立場に立つことが出来た。斯くして各々の陣營を代表する國民黨と共産黨とは、「打倒軍閥」・「打倒帝國主義」の旗の下に——兩陣營は階級的に別個の立場に立ちつゝも——この共同目標のために、遂に提携して「國民革命」の遂行に従事するに至

つたのである。

國民黨は一九二二年その前身の同盟會を改組して成立したが、袁世凱の彈壓によつて非合法とされた。だが、孫文の率ゐるこの國民黨は、戦後の民族運動の高潮と共に、知識分子の間に發展した。一九二〇年孫文は廣東に軍政府を樹立したが、翌年の北伐失敗の後、彼はモスコに助力を求め、一三年には孫文・ヨッフエ共同宣言が發せられ、翌年國民黨・共產黨の合作を正式に決定した。この國民黨の改組を擔任したものはボロチンの指導下の共產黨員であり、又この改組は、孫文の三大政策たる聯俄、容共、農工政策を基調とするものであつた。そしてこれを契機として、國民黨は國民革命を指導する大衆的政黨へと躍進した。二五年孫文は北京に客死するに及び、國民黨内の右派は公然左派に對する攻撃を開始した。當時民衆の要望するところは、北伐にあつた。蔣介石は巧にこの要望を捕へて、二六年革命軍を率ゐて北伐を決行した。當初反對の態度をとつてゐた共產黨も北伐に協力した。かくて優秀な國民革命軍の前には腐朽せる封建的軍閥は抵抗し得ず、北伐軍は忽ちにして長沙・武昌・漢口・九江・南昌・上海を占領した。然るに上海を占領した蔣介石は、一九二七年四月上海クーデターを行つて共產黨系を掃蕩

し、上海臨時政府及び總工會を解散して、南京に國民政府を樹立した。

茲において南京政府は、二六年末廣東から武漢に移轉した武漢政府と對立した。武漢政府は國民黨左派と共產黨との合作政權であつたが、共產黨の急進的農村政策は武漢政權支持の軍閥との間に衝突を惹起し、遂に武漢政府は共產黨と絶縁し、ボロチン等の顧問を罷免した。而して同年八月武漢政府は南京政府との合同を決議し、兩政權は合體した。その後二八年には蔣介石は、馮玉祥・閻錫山等と聯合して、張作霖の北京政權を倒し、茲に北伐を完成した。かくして「軍政期」は終りを告げ、同年十月國民政府組織法が公布され、二九年から國民黨による一黨專制の「訓政期」に入り、三六年から「憲政期」に入る筈で、新憲法草案が制定されたが、未だ憲法の發布を見ない。而して國民政府の實權は常に蔣介石の手に握られ、國民政府の基礎は、反蔣運動の失敗・共產軍討伐・地方軍閥の崩壊・西南派の没落・西安事件等を経て益々強化されつつある。

斯くの如く一九二八年以來、支那は國民政府の統治下にあり、民主主義的な議會政治でもなく封建的な軍閥官僚政治でない軍事的獨裁政治が行はれてゐる。この國民政府の本質は、民族

ブルジョアジー・封建的勢力・國際金融資本の三位一體的な政權であり、國民黨は既に勤勞大衆を地盤とする政黨ではなく、變能的金融資本と新軍閥との聯合政黨となつてゐる。何故に國民政府が斯くの如き政治形態をとるに至つたのであらうか。

その根本的原因は、支那資本主義の半植民地的・半封建的特殊性に基くのである。即ち國民黨が、その「國民革命」を完成するためには、封建的勢力と資本主義列強の諸勢力を徹底的に掃蕩しなければならなかつたにも拘らず、弱勢な支那民族ブルジョアジーは、その革命の途上において、強力な國際金融資本と封建的勢力に屈服したために他ならない。これをより具體的にいへば、國民革命軍が長江に達した際、勤勞大衆の革命的意識とその力の高潮に驚愕した民族ブルジョアジー・國際金融資本が、蔣介石をしてクーデターを行はしめ、革命的勢力を強壓して北方軍閥と妥協し、南方の封建的勢力をすら恢復せしめたことによるのである。斯くして蔣介石政權は、民族ブルジョアジー・國際金融資本の歡心を獲得し、茲に軍事的ファッショ政治を創造したのである。而して、半植民地のファッショ政治の特徴は、對外的には國際金融資本、對内的には變態的金融資本階級及び新軍閥の結合によつて構成されてゐる。支那においても、國際金融

資本に孕育された銀行資本が、産業資本と融合することなしに變態的金融資本を形成した。世人はこれを「浙江財閥」と呼んでゐる。だが支那には財閥＝コンツェルンと稱すべきものは存在しない。

上述の如く國民政府は、國際金融資本の統制の下に、民族的變態的金融資本と蔣介石によつて形成された新軍閥(軍部)の地盤の上に構成された政權である。而して國民政府は軍事的ファッショ政權として發展し、益々その權力を集中するに伴つて、その獨裁を強化しつゝある。しかも、この國民政府の統一強化を支援してゐるのは、主として英米金融資本である。然しながら、英米金融資本が國民政府の統一強化を支持するのは、決して半植民地的支那を完全な獨立國たらしめんがためではない。それは英米金融資本が、支那における自國の支配權を擴大強化し、國民政府を自國の代理人として之を利用せんがために他ならない。

四 地方軍閥の崩壊

支那における封建的勢力は軍閥の存在によつて表現されてゐる。而もこの封建的勢力の存在は、支那經濟の半植民地的・半封建的特殊性に基くものである。即ち、支那の軍閥は農村を封建的に收取してゐる地主階級・買辦階級を地盤としてゐる。支那の民族ブルジョアジーは、その弱勢のために、農村資産階級を統制する力を持たない。従つて、農村資産階級は依然として封建的軍閥の支配を受けてゐる。農村資産階級は農民大衆を支配し、官僚が農村資産階級を支配し、更に軍閥がこれ等の官僚・農村資産階級を支配してゐるのである。殊に地方の軍閥は、各、その地盤を擁して割據し、殆ど中央政府から半獨立の状態にあつた。然しながら國民政府の軍事的獨裁が強化され、その中央集權化が進展するに伴れて、地方軍閥は漸次その勢力を減殺され、國民政府の統制に服しつゝある。

蒋介石政權は、馮玉祥・閻錫山の反蔣運動を擊破し、張學良と妥協したが、其後一九三三年には福建獨立運動を粉碎し、三四年には多年支那共產軍が占據してゐた江西を手中に收めると共に、共產軍を追つて貴州・雲南・四川の土着軍閥の地盤をくつがへした。又三五年には共產軍の北支進出に乗じて、山西モンロー主義を唱へてゐた閻錫山・綏遠の傅作義を中央の節制下に

おき、三六年には反蔣的西南派を壓迫して、廣東の陳濟棠を逐ひ、廣西の李宗仁・白崇禧を屈服せしめた。そして最近においては、山東の韓復榘・河北の宋哲元も中央の命に服する様になつてゐた。

斯くの如く地方軍閥の昔日の地盤は漸次覆へされ、中央政府の支配は今や殆ど全支那本土に擴大されてゐる。だが、これを以つて直ちに支那における封建的勢力が壊滅しつゝあるものと斷することはできない。支那における封建的諸關係と封建的收取とは依然として強固に残存してゐるし、舊軍閥のあとに蒋介石系の新軍閥がおきかへられてゐるに過ぎないから。而も資本主義列強は、支那の商品市場・原料資源を確保するために、この封建的勢力を利用してゐる。英國はその勢力範圍たる長江沿岸及び南支において蒋介石系の新軍閥や買辦階級と取引し、日本は北支の舊軍閥・買辦階級を國民政府に對抗する一勢力として、これを支援して來た。

五 共產黨の消長と抗日民族戦線の發展

半植民地支那において、ソヴェート権力が樹立され、共産軍（紅軍）が存在し、且外蒙古新疆にはソヴェート政権が確立されてゐることは極めて特徴的な現象である。何故に特に支那において共産運動が發展したのであらうか。先づその原因を簡単に述べよう。

一 支那における民族資本主義の發達によつて、労働者階級が出現し、その労働運動が革命的性質を帯びるに至つた事。又農村における外國商品の侵入と軍閥・地主階級の苛斂誅求の結果、中貧農を没落せしめ、彼等は土地の沒收・分配を綱領とする共産主義に共鳴するに至つたこと。

二 支那には依然として家長制・土豪の支配・封建的收取等の封建的殘滓が存在し、又軍閥多年の闘争によつて土地が荒廢し、中産階級は没落し、農民・労働者の生活を破滅せしめたこと。

三 第三インターナショナルが支那民族解放運動を指導し、又ソ聯邦は不平等條約の撤廢・帝政時代の利権の拋棄によつて、支那民衆に「國民革命」の同情者なりとの念を抱かした事。

支那の共産主義運動の歴史は一九二〇年前後に始まつたが、民族解放運動の波に乗つて急激に發展した。即ち一九二〇年に中國共産黨が創立され、二年には上海において、二二年・二三年には廣東において、全國大會が開かれ、二四年の國共合作以來、共産黨系はその勢力を益々

伸張した。二六年國民革命軍が破竹の勢で長江に進出するや、共産黨は後方において農民協會・工會を組織して、農民運動・労働運動を昂揚させた。然るに二七年蔣介石の上海クーデター・武漢政府の共産黨絶縁によつて、國民黨と共産黨とは完全に分裂した。

かくして共産黨幹部は同年七月江西省に集まり、南昌に革命委員會を組織した。而して共産黨は武装暴動とソヴェート政権樹立を中心目標として、各地に農民暴動・罷業を煽動し、紅軍を組織し、ソヴェート地區を建設した。同年末の廣東コンミュニンの失敗後、革命的情勢は退潮したが、二八年春、朱徳・毛澤東の率ゐる共産軍は、各地に遊撃して農村に勢力を増大した。江西の大部分及び福建・湖北・湖南・廣東の省境地方にはソヴェート権力が樹立され、三年には江西省の瑞金に中華ソヴェート共和國臨時中央政府が成立した。而してソヴェート地域は江西を中心として福建・湖北・湖南・廣東・安徽等の數省に簇生し、共産軍は三十萬と稱せられ、國民政府に對して一大敵國を形成した。

一九三〇年七月末の共産軍の長沙占領以後、國民政府は共産軍討伐を決議し、こゝに國民政府と共産軍との武力的抗争が繰返された。蔣介石は一九三〇年末に第一次討伐を開始し、三一

年三月には第二次討伐を行つたが孰れも失敗に歸し、七月には第三次討伐を行つたが、長江の大水害・滿洲事變勃發のために中止のやむなきに到つた。其後三二年四月上海停戰協定が成ると、國民政府は六十萬の大軍を以つて第四次討伐を始め、漸く湖北省のソヴェート地區を擊破し、三三年一月以來第五次討伐を開始し、蔣介石は自ら總司令となり、百萬の大軍を以つてソヴェート地域を包圍し、持久戰術を採つた。かくして漸く三四年十一月江西省の中央ソヴェート地區から共產軍を追つた。然しながら、同年夏から秋にかけて共產軍は江西の中央區を棄て大移動を行ひ、四川・甘肅を経て、三六年夏陝西の北部に集結した。その當時共產軍の全兵力は僅かに五萬に過ぎなかつたが、これに數倍する中央軍・張學良軍・楊虎城軍を憚ました。

支那共產黨及び共產軍は、一九三二年以來數回に亙つて抗日宣言を發して、日本と戰ふために、ソヴェート區域に對する進軍の即時停止、人民に對する政治的自由權の附與、人民義勇軍の創設の三條件を受諾する如何なる軍隊とも協力する用意ある旨を發表した。一九三五年夏スコアで開かれたコミンテルン第七回大會は、抗日統一戰線の結成を決議した。支那共產黨はこの決議に基いて、同年八月一日、「抗日救國宣言」を發して國民政府との休戰並に全支抗日統

一戰線の結成を提唱した。これが同年五月の北支事件以來、支那に勃興しつゝあつた抗日運動に對して重大な影響を與へたことはいふまでもない。「抗日救國運動」は、同年十二月北京の學生運動によつて烽火が擧げられ、それはやがて全國に波及し、殊に上海・北京・南京等においては、學生救國運動が活發に展開された。一九三六年には五・三〇記念日を契機として全國の學生救國聯合會が成立し、又全國の各階級・各層を糾合する全國各界救國聯合會が結成された。更に七月には上海救國會の指導者たる沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮の抗日救國に關する聲明書が發せられ、全國的に多大なる衝動を與へた。

斯くして抗日救國運動は、資本家・知識分子・労働者・學生のみならず、軍閥・地主の一部をも加へて、凡ゆる階級・凡ゆる層を網羅し、反國民黨系の勢力・國民黨系の勢力をも糾合し、大衆を抗日闘争に動員する強力にして大規模な運動にまで發展した。

六 國民黨・共產黨の抗日共同戦線

最近支那の資本家・知識分子・労働者は、蒋介石が提唱した「剿共即抗日」（共産黨を掃蕩して日本に對抗せよ）の旗の下から、共産黨抗日民族戦線が主張する「容共即抗日」（共産黨と提携して日本に敵對せよ）に轉換しつつある。そして抗日運動は組織化され、その戦線は漸次統一化され、「抗日救國」の風潮は支那全土を支配しつつある。國民政府も地方軍閥もこの澎湃として起る抗日の風潮を無視することは出来ない。否彼等はこの全國的な風潮を利用して自己の權力を固め、自己の地位を高めようとする。國民政府にとつても統制された抗日運動は、自己政權を強化し、國家的統一を圖るための最も有用な手段である。従つて國民政府は最近益々抗日運動の指導權を握るべく前面に乗り出して來た。又西南派軍閥も、一九三六年六月、對日武力闘争を決議し、廣東・廣西聯合軍は「抗日救國革命軍」と命名して北上を開始した。だが、この西南派の武力的抗争は、内戦反對の輿論の排撃を受け、又國民政府によつて抑へられた。同年夏には民衆の抗日感情が爆發して、成都事件を始め、北海・漢口・南京・上海等に抗日テロ事件を續發せしめた。而して日本の國民政府に對する重大要求と綏東事件の勃發は、抗日運動の發展に拍車をかけた。同年十一月綏東問題の重大化と抗日戦線の聲と力とは、蒋介石をして遂に抗

日一戦に赴かしめんとした。然るにかゝる際に西安事件が勃發した。即ち、「容共即抗日」の思想は、張學良・楊虎城の軍隊にも浸潤し、同年十二月、彼等は突如として西安においてクーデターを起し、蒋介石等を監禁した。そして蒋介石や國民政府も「聯俄容共」、「抗日救國」の八ヶ條の要求を、何らかの形で承認しなければならなかつた。

一九三七年二月支那共産黨委員會は、國民黨三中全會對して、（一）中國ソヴェト政府を中華民國特別區政府と改め、共産軍は國民政府並に軍事委員會の指導を受けること、（二）特別區政府の區域内では徹底的な民主制度を實施すること、（三）全國的に國民政府打倒の方針を停止すること、（四）地主の土地沒收政策を中止することを提言した。これに對して國民黨は形式的には「共産黨根絶」を決議したが、西安事變以後國民政府の共産軍討伐は停止され、實質的には國民黨と共産黨とは抗日共同戦線に立つに至つた。又二月十五日には上海各界統一救國聯合會が、「惟ふにもし敵人の侵略を阻止し、失地を恢復せんとせば、須く全國を統一し、中央に集權すべし。……内戦による國力の消耗は、對外抵抗を無力ならしむるものなり。」と宣言した。斯くして國民政府も三中全會において、「もし忍耐の限度を越ゆる損害あらば決然出でて抗戦せ

ん」と、その抗日方針を決定した。

今や支那は抗日の一点において、國民政府も、地方軍閥も、共產黨も、抗日民族戦線も、がつちりと手を組んで、「抗日救國」の目的に邁進しつつある。若しも、國民政府や地方軍閥がこの抗日の風潮に反対すれば、彼等は民衆の壓力の前に崩壊せざるを得ないであらう。

第四 支那に於ける政治的勢力の分析

——今日の支那を動かすものは誰か——

一 今日支那の指導權を握るもの

北支事變の重大化に伴つて、支那は今や空前の危機に直面してゐる。國民政府は對日戦備を備へ、中央軍二十萬は、津浦線・平漢線・平綏線の三方面から平津地方に殺倒せんとしてゐる。又南京においては、抗日對策を決定するために、國防擴大會議が開かれ、蔣介石を中心に、白崇禧・劉相・閻錫山等の地方將領が參集してゐる。更に抗日民族戦線派の七巨頭は事變勃發後直ちに釋放され、抗日救國運動は益々激化しつつある。又既に朱德・毛澤東等の共產黨首腦部は共產軍を率ゐて第一線に起たと聲明し、共產軍五萬は北支戦線へ出動しつつある。今や支那は乾坤一擲の「抗日一戦」に乗り出さんとしてゐる。抗日支那は何處へ行かんとするか。

今日支那の指導権を握つてゐるものは、國民政府であり、その獨裁者蔣介石である。だが、日支戦争を通じて、國民政府は果してその獨裁的權力を維持することが出来るであらうか。共產黨・抗日民族戦線の主張する舉國一致の「抗日國防政府」が樹立されるであらうか。明日の支那を指導するものは誰れか。

この問題は、結局、支那を動かしてゐる諸勢力の力の関係と、その背後にある列強の壓力と、そして北支の情勢如何によつて決定されるであらう。而して今茲には英・米・ソ列強の動向や、日支交戦の戦況には觸れず、専ら支那の國內的勢力関係の分析から、この問題の一面を考察して見ようと思ふのである。

今日支那政局を動かしてゐる政治的諸勢力は、大別して次の四つに分たれるであらう。即ち、第一に國民政府の下に政權を獨占してゐる國民黨・並に軍權を掌握してゐる軍部の獨裁的權力であり、第二に國民政府に不即不離の關係に立つてゐる地方軍閥の殘存勢力であり、第三に陝北にソヴェート權力を樹立し、數萬の軍隊を有する共產黨の壓力であり、第四に「抗日即救國」「聯俄容共」等をそのスローガンとする抗日民族戦線の聲と力である。而して國民政府内部にお

いても、所謂歐米派・親ソ派・知日派等の派閥があり、軍部内においても蔣介石直系と外様の將領がある。又國民政府や地方軍閥のうちにも對日主戦論者もあれば、自重論者もある。更に抗日運動の陣營のうちにも、CC團・藍衣社を中心とする右翼的抗日團體と、所謂「抗日人民戦線」を指導する左翼的抗日團體とがある。斯くして今日支那を動かしてゐる政治的諸勢力——國民政府・地方軍閥・共產黨・抗日民族戦線——のうちで、果して孰れに指導権が握られるであらうか。

日支戦争を契機として、支那は重大な轉換期に直面してゐる。蔣介石はよくその獨裁的地位を確保し得るであらうか。所謂歐米派や親ソ派は英・米・ソの干渉誘致を策動しないであらうか。又地方軍閥がこの機に乗じて反蔣的態度に出るものがないか。更に抗日運動の指導権は、右翼に歸するであらうか、左翼がこれを握るであらうか。最後に日支戦争の進展と共に、國民黨の支配権は、共產黨に奪はれることがないであらうか。これ等の諸問題こそ、我々が十分に注視しなければならない現下の最大問題の一つであらう。而してこれらの問題を茲に考察するためには、國民政府・地方軍閥・共產黨・抗日民族戦線等の據つて立つところの社會的地盤やその

勢力關係並にその思想的背景を検討すると共に、諸陣營内における指導的人物の動向を考究しなければならない。

二 國民政府内の派閥

國民黨はその北伐當時においては、社會の各種の階級を包含してゐた。即ち、民族ブルジョアジー・小市民・知識分子・労働者・農民のみならず、封建的な地主・官僚・軍閥の一部さへもが國民黨に加入した。しかして孫文の聯ソ容共の方針に基いて一九二四年國共合作（國民黨と共產黨との提携）が成つて以來、共產黨系が漸次勢力を占め、共產黨は合法政黨として活躍し、労働運動・農民運動が飛躍的に昂揚した。しかるに一九二七年蔣介石が上海クーデターを起して共產黨系を弾壓し、武漢革命政府が共產黨系を追放して、南京政府と合體するに及び、茲に國共兩黨は完全に決裂した。斯くしてそれ以來、國民黨は封建的勢力・民族資本家階級・國際資本主義の利益を擁護する政黨として、その権力を強化して來た。それと同時に國民政府は、北方

軍閥の北京政權を驅逐し、漸次地方軍閥を平定して、強大な中央政府として、支那本土を殆ど統一するに至つた。

國民政府の主席は林森であるが、實權は行政院々長兼軍事委員會委員長たる蔣介石が掌握してゐることは、いふまでもない。而して蔣介石を盟主とする所謂幹部派が、軍部方面に、政治及び黨部の方面に、其他秘密結社の方面において、壓倒的優勢の地位を次第に確保し、蔣介石の獨裁が益々強化されつゝある。しかしながら、獨裁者蔣介石を繞つて、各種の派閥的諸勢力が相對立し、各自派の権力伸張に葛藤を演じてゐたことも覆ひがたい事實である。今回の北支事變を契機として、果して孰れの派閥が國民政府の指導權を掌握するであらうか。或は此等の派閥は抗日の最大目標の前に相提携するであらうか。

國民政府の内政・外交の動向と不可分の關係にある政界方面における派閥勢力は、歐米派親ソ派・知日派等の名によつて叫ばれるものが、その最も有力な存在である。又軍部方面においては、蔣介石直系の軍官學校出身者、蔣介石の直系ではないが中央に早くより歸順したものの、國民政府に對して外樣的地位にある將領等がある。更に國民黨内において勢力を占めてゐるC

C團や蒋介石の私黨たる藍衣社等の秘密結社もある。斯くの如く國民政府内に種々なる派閥があるといふことは、本質的には支那の半封建的半植民地的特殊性に基くものであるが、各派の動向は國際情勢並に國內情勢に伴つて變動してゐる。

イ 歐米派 II 王寵惠・孔祥熙・宋子文

所謂歐米派といふも、決して一つの團體を形成してゐるのではない。歐米に留學した者が歐米風の文化を輸入し、歐米諸國に依存する傾向があるところから、斯く呼ばれてゐるに過ぎない。この所謂歐米派には王寵惠(外交部長)・顏惠慶(前駐ソ大使)・施肇基(前駐米大使)を元老株とし、宋子文(全國經濟委員會常務委員)・孔祥熙(行政院副院長兼財政部長)・王正廷(駐米大使)・郭泰祺(駐英大使)・顧維鈞(駐佛大使)などがある。

現在その中心人物は王寵惠・宋子文・孔祥熙であらう。王寵惠は在外交官生活が國內の政治生活よりも長く、世界的に夙に名聲を馳せた支那外交界の大御所。孔祥熙は宋子文と共に支那財界を牛耳る巨頭、英帝戴冠式に參列し、英支借款を得るのに大奮で活躍し、最近英國からの借

款を得ることに成功したと傳へられる。宋子文は所謂浙江財閥を背景とし、英米の財界と特別深厚な關係を結び、支那隨一の財政經濟家として支那經濟建設の立役者であり、かの幣制改革の主動者も彼であつた。しかして彼の實姉は夫々孔祥熙・孫文・蒋介石の夫人である關係上、國民政府内においてもその勢力を振つてゐる。而して彼等は孰れも、歐米に依存して支那の經濟建設乃至國際關係の好轉を意圖してゐる。今回の日支戰爭に際しても、彼等は英米の財政的援助・外交的支持を求めて暗躍するであらう。

更に一九三五年の五全大會以來殊に擡頭して來た新興勢力には、吳景超(前清華及び南開兩大學教授・行政院秘書)・翁文灝(行政院秘書長)・蔣延黻(前北平大學教授・駐ソ大使)・何廉(前南開大學教授・政務處長)・吳鼎昌(實業部長・北支金融界の巨頭)・王世杰(教育部長)・秦汾(前財政部次長)・鄒琳(現財政部次長)などの新歐米派がある。彼等は蒋介石の信任と歐米派の支持を得て内政・經濟・外交方面において積極的な活動を展開してゐる。しかして彼等の思想的傾向はフアッシュの傾向と抗日親歐米主義的色彩が濃厚である。又彼等は學者・評論家としての社會的地位を利用して、蒋介石獨裁の理論的根據を樹立し、その影響下にある青年・知識分子が反蔣

的傾向に走るのを牽制する役割を果してゐる。

ロ 知日派の没落

歐米派や親ソ派に對して對蹠的存在と見られるものは、所謂知日派である。知日派といふのは親日派ではない。知日派は先づ日本を知り、日本を識ることによつて日支關係を打開せよといふ。政學會の巨頭黃郛・張群(前外交部長)・熊式輝(江西省主席)・陳儀(福建省主席)・楊永泰(前湖北省主席)などを指して、知日派と名づけられてゐた。だが、過般黃郛は死し、楊永泰は暗殺され、張群は外交部長を退き、その勢力は汪兆銘の行政院長・黃郛の北平政務整理委員長當時に比すれば、全く振はない。汪兆銘(中央政治委員會主席)も一時親日派に目され非難攻撃の的となつたが、六中全會開會式の射撃事件後、彼は行政院長を辭して外遊した。西安事件勃發によつて彼は急遽歸國したが、歸國後彼は激しい口調で抗日を叫んでゐる。

親日派は支那においては「漢奸」と呼ばれ、その生命財産を常に脅かされる。従つて親日派なるものは存在しない。知日派すら世論の排撃を受け、抗日勢力のために或は失脚し、或は暗殺

されたものが尠くない。日支の衝突と共に、支那の抗日は益々激烈になりつゝある。だから、今日知日派と目されてゐるものは、轉向しなければ、政權の圏外に追はれるであらう。

ハ 親ソ派—馮玉祥・孫科

一九三五年の夏、聯俄容共説(ソ聯邦と提携し共產黨と妥協して日本に對抗せよと云ふ主張)が、國民政府内に擡頭して以來、所謂親ソ派なるものが盛んに活動しつゝあると傳へられる。而してその巨頭と目されてゐるのは、西北派の首領馮玉祥・立法院長孫科・監察院長于右任等である。馮玉祥はその軍閥としての地位を完全に喪失し、山西省に隱遁してゐたが、五全大會を機に入京し、軍事委員會副主席に就任した。彼は常に激越な口吻をもつて聯ソ抗日政策を強調し、對日主戦を絶叫してゐるが、その本心は全國的な抗日聯ソの機運に乗じて、彼の舊勢力を回復し、昔日の地盤を取戻さんとするにあるやうだ。次に孫科は孫文の嫡子であり、その急進的民主主義的思想と莫大な財力を背景として、青年・知識分子に勢力がある。彼は一黨を率ゐて立法院に入り、又中ソ文化協會々長としてソ聯邦との提携促進に努めてゐる。于右任は舊時

代の學者に過ぎず、政治の第一線に立つて活動する力を最早殆ど持たないといはれる。今や北支事變に刺戟されて、支那におけるコミンテルンの活動は益々發展しつゝあるし、聯ソ抗日の風潮は全國的に漲りつゝある。従つて今回の事變を契機として、彼等親ソ抗日派が益々擡頭することとは明かであり、殊に馮玉祥は八月六日の國防會議の席上で積極的主戰論を唱へ、日支の全面的開戦を主張したと傳へられる。彼等は共產黨・抗日民族戦線派と相呼應して今後益々聯ソ抗日を絶叫するであらう。それ故にこの派の動向は今後極めて重大な意義を持つてであらう。

二 中央系軍部—何應欽・陳誠

蒋介石を中心とする新軍閥が國民政府の軍事的方面を擔任してゐる。この軍部の構成分子には、國民革命軍編成前後に参加したもの、北伐中に歸順したもの、その後隸屬したものなどがあるが、蒋介石系が斷然權力を握つてゐる。この蒋介石系の重鎮には、軍政部長として陸軍の指揮權を握つてゐた何應欽があり、西安行營主任の顧祝同・軍事參議院々長の陳調元・河南安徽綏靖主任の劉峙・參謀本部總長の程潛等がある。そのうちでも何應欽は蔣の右腕といはれ、軍

事方面における蒋介石の後継者と目されてゐる。蒋介石系の中堅幹部には、黃埔陸軍々官學校及び保定軍官學校の出身者が多い。前者には山西省政府主席の蔣鼎文、第一軍長の陳繼承、第一師長の胡宗南等々があり、後者には軍政部常務次長であつた陳誠(現在軍政部長)、參謀次長の楊杰、福建省政府主席の陳儀、賀耀組(甘肅主席代理)等々がある。尙崧滬警備司令たる楊虎や憲兵司令官の谷正倫も蔣直系の中堅幹部の一人であらう。

次に蒋介石直系ではないが、國民政府を支持せる中央派に屬するものには、武漢綏靖公署主任の何成濬、雲南省政府主席の龍雲、湖北省政府主席の黃紹雄。軍人ではないが吳鐵城(廣東省主席)、朱家驊(浙江省主席)も歸順組である。西安事變に際して蒋介石を監禁したと傳へられる楊虎城は舊西北軍からの歸順者であるが、目下外遊中である。更に嘗て反蔣運動を起したが、今日中央派に歸順してゐるものには、軍事委員會副委員長に復活した馮玉祥、軍事委員會委員の唐生知、湖南省主席の何健、四川省主席の劉湘、舊西北系の孫連仲等がある。そのうち馮玉祥は昔日の勢力を有しないが、政界方面で「親ソ派」の頭目として活躍してゐることは既に述べた。又西安事件を起した張學良軍は表面上中央政府の管轄下にあるが舊東北軍と呼ばれ、

その將領には于學忠(江蘇綏靖主任)、王樹常、何柱國、萬福麟がある。張學良は西安事件の失敗によつて失脚し、その軍隊は中央軍に改編されてゐる。

中央系の軍隊、殊に蒋介石の整理師團は、裝備訓練・組織の上において近代國家の軍隊と同水準にある。これ等の師團は支那軍隊の革命的強化を行つた精銳な軍隊であり、現在この直系師團は四十七師團に増加したといはれる。その師團長はすべて黃埔軍官學校の一期二期の卒業生であり、旅長、團長等の幹部は全部黃埔及び中央軍官學校の出身である。彼等は蒋介石・何應欽が手しほにかけて育て上げて來た幹部であり、この中央直系軍の基幹分子たる中堅將校の抗日意識は極めて熾烈であるといはれる。今回對日自重論を唱へた何應欽が軍政部長を辭職し、主戰論者たる陳誠がこれに代つたことは、中央直系軍において主戰論が益々高潮してゐることを物語るものであらう。

ホ 藍衣社・CC團

支那には多數の秘密結社があるが、そのうち最も有名なのは、藍衣社とCC團であらう。兩

者は共に蒋介石獨裁強化を圖る秘密結社であり、ファッション的結社であるが、國民政府の最高方針が「抗日救國」に向ふやうになつてから、抗日運動の指導をその目標とするに至つた。殊に西安事件以後右翼的抗日運動の擴大に努め、本年二月「上海各界統一救國大同盟」の成立大會が舉行された。藍衣社とCC團とは國民黨の獨裁強化・民主々義排撃・徹底的抗日等略同様の目標を掲げてゐる。だが、その相違點は前者が黃埔軍官學校出身の軍部を中心とした軍人の實行機關であり、後者は黨部を中心とした文人の理論的指導機關たる點にある。

藍衣社の中心人物はその幹事長何應欽、その創始者たる蒋介石の腹心劉健群等であり、CC團の中心人物が、陳兄弟であることは餘りにも有名である。即ち、團長は陳果夫(江蘇省主席)であり、副團長は弟の陳立夫(第三廳長)であるが、彼等は國民黨内で強力な一勢力を結成してゐる。而してこれ等の秘密結社は近年益々反滿抗日の策動を續けてゐたが、北支事變の勃發前再び河北に潛入して、その勢力復活に狂奔しつゝあつたと傳へられる。

三 地方軍閥の残存勢力

——白崇禧・閻錫山・韓復榘

國民革命による封建的勢力の掃蕩は頗る不徹底であつたから、國民政府は舊軍閥の残滓を一掃してしまふことが出来なかつた。従つて支那各地に依然舊軍閥の残存勢力が割據し、これ等の地方的勢力が屢々中央權力に對して抗争し、大規模な内亂さへ展開した。而してこの地方的勢力には、西南派があり、山西派があり、舊西北軍系の殘黨があり、四川・雲南・貴州等の軍閥がある。

西南派といふのは、廣東派・廣西派の總稱であり、永く廣東・廣西の二省は「西南政務委員會」と稱する機關の下に反蔣的勢力を結成してゐた。廣東派は陳濟棠の軍事的勢力を基礎とし、廣西派は李宗仁・白崇禧の軍閥を中心として、西南派の元老胡漢民を戴いて中央と對立してゐた。しかるに胡漢民は一九三五年五月愈近し、中央の壓力が愈々加重して來たので、六月西南派は「中華民國革命抗日救國軍」を起して湖南・江西に進撃した。だが、この北上抗日軍は、廣東派

の余漢謀の寢返り等によつて總崩れとなり、蔣介石は陳濟棠を驅逐して廣東の中央化に成功すると共に、廣西を壓迫して之と妥協し、最近經濟的にも廣西派を中央の節制に服せしむるに至つた。

山西派は閻錫山を盟主とし、徐永昌・傅作義等を將領として、山西・綏遠の地盤を擁し、中央とは不即不離の關係に立つてゐた。ところが、一九三五年初以來の共產軍主力の山西侵入は、多年山西モンロー主義を唱へてゐた閻錫山の地盤を根柢から動搖せしめた。これに乗じて蔣介石は討匪援助を名目に中央軍を山西省内に送り、山西派をして中央の統制下に立たしめ、最近その財政も中央に歸屬した。又舊西北軍は馮玉祥を首領として團結してゐたが、一九三〇年の馮の反蔣運動失敗によつて崩壊し、その將領のうち劉鎮華等は既に蔣介石系と化し、韓復榘・宋哲元は獨立の一派を形成してゐる。即ち、山東省政府主席の韓復榘は中央政府と不即不離の立場を守り、宋哲元は、北支問題を契機として、日本の勢力を背景に、冀察政務委員會主席に就任し、北支事變までは河北・察哈爾の軍政兩權を掌握してゐた。だが、中央の壓力が北支に加はるに伴つて、近年韓復榘や宋哲元も中央の統制下に服するに至つた。

次に四川には中央系の軍閥劉湘と反中央系の劉文輝が對立し、その他の軍閥も兩派に岐れて抗爭してゐた。又雲南においても中央系の龍雲と反中央系が反目し、貴州にも王家烈等の反中央系の軍閥が存在してゐた。然るに一九三四年秋共產軍が江西から西方に移動するや、中央軍は之を追つて貴州・雲南・四川に侵入し、この地方の反中央系軍閥の地盤を覆へして中央系軍閥の勢力を増大せしめた。

上述の如く國民政府の勢力が地方に擴大したその反面において、地方軍閥の封建的勢力が漸次崩壊した。而して最近まで中央政府と不即不離の立場に立つて多少半獨立的な軍閥は、廣西の李宗仁・白崇禧、山西の閻錫山、山東の韓復榘、冀察の宋哲元の四軍閥に過ぎない。しかもそのうち冀察の宋哲元は北支事變の勃發によつて下野し、その二十九軍は抗日派の頭目たる馮治安の指揮の下に中央軍と合體した。又白崇禧・閻錫山・韓復榘は孰れも、蔣介石の抗日對策協議のために招電に應じて南京に集つた。彼等は既に國民政府の完全なる統制の下に置かれてゐる。而して彼等のうちで激烈な抗日主戰論を唱へてゐるものは、白崇禧であり、韓復榘も事變前から中央擁護の立場にあつたが、事變後は専ら蔣介石の指令を受けて、抗日戦備を整へ兵力

を配備してゐる。又抗日に自重的傾向を示してゐた閻錫山も、中央の命によつて山西軍隊を河北省に向け移動しつゝある。斯くの如く地方軍閥も、今日支那を風靡する抗日の前には、中央擁護・抗日救國を唱へざるを得ない。國民政府がその權力を維持し、抗日の風潮が減退しない限り、地方軍閥が中央から離反して、反蔣親日に轉向することは先づあるまいと思はれる。

現在支那の政治は國民黨の一黨專制の下に行はれてゐる。而して既に述べた各派は何れも原則上國民黨系に屬してゐる。その國民政府内部の各派の葛藤といひ、中央派と西南派の抗爭といふも、要するに、國民黨内における對立であり、蔣介石の獨裁に反對する國民黨内の反蔣派の反撥である。國民黨はその國共合作當時においては、凡ゆる階級・凡ゆる層を、國民革命の旗の下に動員してゐた。しかるに今日においては、國民黨は既に變態的金融資本（所謂浙江財閥）と新軍閥たる中央系軍部との聯合の政黨と化してゐる。従つて次に、民族産業資本家・知識分子・勞働者・農民等を地盤とする反國民黨系の諸勢力の分析に移らなければならない。

四 共産黨と抗日民族戦線

支那の半封建的・半植民地的地位から自らを解放せんとする要求に關する限りにおいては、支那の民族ブルジョアも勞農階級も同一の立場に立つ。この兩陣營は階級的に明かに利害が相對立してゐるが、この共通の目標のためには相提携することが出来る。國民黨も共産黨もそれ／＼の陣營を代表して、一時國共合作によつてこの共通の目標のために提携し、國民革命の遂行に従事した。然るに民族ブルジョアは國民革命の完成を抛棄して封建的勢力と妥協し、國際資本主義の壓力に屈服した。斯くして共産黨と國民黨とは分裂した。

其後反國民黨系の諸勢力は大別して三つのグループに分たれてゐた。即ち、(一)支那共産黨及び共産軍、(二)社會民主主義的諸派、(三)右翼の國家主義的諸派がこれである。共産黨は、國共分裂の後、武裝的暴動とソヴェート權力の樹立を目標として、勞農運動を煽動し、各地の地方農村にソヴェート地區を樹立した。一時共産黨の勢力は合計約二省に相當するソヴェート地

區と三十萬の軍隊を有してゐた。だが、共産軍は國民政府との武力的抗争の後、一九三四年秋遂に江西の中央ソヴェート區を追はれた。又國民黨と共産黨の中間の第三黨——陳銘樞の社會民主主義一派、黃琪翔等の第三黨系、蔣光鼎・蔡廷楷の率ゐる十九路軍——は、一九三三年に福建の獨立運動を起したが、中央軍のために潰滅され、その後この派は四散した。又國家主義的一派も、その組成當時共産黨に向けてゐた鋒先を國民黨の獨裁に向けたために、蔣政權から彈壓を受けて凋落した。

然るに滿洲事變發生以來、支那には排日運動が捲き起され、殊に一九三五年五月の北支事件以後、學生大衆・知識分子の間には抗日民族運動が進展した。この全支に漲る抗日機運を掴んで、共産黨は従來とつて來た國際資本主義一般に對する排撃を改め、國民政府・地主・軍閥に對する闘争を中止して、歐米列強とは寧ろ提携を策し、又國民政府との妥協を圖り、専らその鋒銜を日本の大陸政策に集中する作戦をとるに至つた。斯くして「民族解放聯合戦線」の旗の下に、國家主義者・自由主義・社會民主主義者・共産主義者の中に、漸次統一戦線が結成され、抗日民族運動は、知識分子・資本家階級・勞働者階級等、凡ゆる階級と凡ゆる層とを網羅して發展しつゝ、

ある。而してこの抗日民族戦線における諸勢力は、大體三つの派に分たれる。その一は支那共產黨及び共產軍を主力とし、救國會内の共產主義的分子であり、彼等は勞農階級を代表してゐる。その二は抗日救國會の主流をなす自由主義的分子であり、彼等は多く民族資本家乃至小市民である。その三は右翼的國家主義的分子であり、その多くは軍人・地主・政治家等である。

イ 共產黨—毛澤東・朱德

共產黨及び共產軍は、抗日統一戦線の最前衛に立つものである。現在彼等は概ね陝西省の北部を中心として集結し、ソヴェート権力を樹立してゐる。その政府の所在地は陝西の膚施である。政府主席の毛澤東は軍事委員會主席を兼ね、朱德は共產軍の總司令である。而してこの毛澤東・朱德は支那共產黨の最高指導者である。その他周恩来(軍事委員會副主席)・彭德懷(前敵總指揮)・賀龍(第二方面軍長)・徐海東(第十五軍團長)・徐向前(第四方面軍長)等の面々がある。共產黨の對日態度は徹底的抗日であり、日本の大陸政策に絶対に反対し、日本の勢力を北支滿洲國から撃退することを目標としてゐる。この目的を達成するために、共產黨は抗日民族運動

を支援し、抗日學生運動を指導し、労働者農民の間にも宣傳工作を進めてゐる。尙陳獨秀等の流れを汲む「中國共產主義同盟」一派の反幹部派は、トロツキーの第四インターナショナルの旗の下に、國民黨・共產黨に眞向から反対し、共產黨の抗日統一戦線の結成を排撃してゐる。だが、彼等はその機關紙「闘争」「火花」を通じて宣傳を行つてゐる他に、實勢力は微々たるものである。

ロ 全國抗日救國聯合會

— 沈鈞儒・章乃器・王造時

現在支那において抗日民族戦線の主流をなすものは、抗日救國會であり、一九三六年六月には全國各界救國聯合會が結成された。その結成に際して参加したものは、上海各界救國聯合會、平津民族解放先鋒隊、南京救國協進會、武漢文化界救國會、上海工人救國會、廣東文化界救國會等六十餘の全國の救國會等である。この抗日救國會の指導者は、所謂「七君子」たる沈鈞儒(元上海辯護士公會々長)・章乃器(大學教授、前浙江實業銀行副經理)・王造時(辯護士、前上海華光大學教授)・鄒韜奮(生活日報社々長)・李公樸(前申報社長)・沙千里(辯護士)・史良(婦人辯護士)の

他に、陶行知(國難教育社代表)・馬相伯(前北京大學長)・吳清友(交通大學講師)・杜君慧(申報婦人記者)等々の辯護士・大學教授・實業家・著述家の知識分子である。而して婦人救國會の元老格とし孫文の未亡人宋慶齡がある。この抗日民族戦線派の指導的綱領は、抗日統一戦線の結成・國防人民政府の樹立・聯ソ容共・内戦反対・民族解放戦争の斷行にある。而して所謂救國會の七君子は一九三六年十一月上海において檢査され、蘇州の牢獄に送られたが、彼等は北支事變の勃發によつて過日釋放され、全支の抗日救國會は彌々活潑なる活動を開始した。

ハ 全國學生救國聯合會

植民地・半植民地において學生が民族解放運動に重大な役割を演ずることは歴史的事實である。一九三五年十二月、北支自治反對による北平學生のデモ以來、上海・南京等の諸大學においても學生救國運動が進展した。その運動の中心は、北平の清華・燕京兩大學、上海の復旦・震旦兩大學、南京の金陵大學等である。而して一九三六年五月全國學生救國聯合會が結成された。その主張は民族統一戦線の結成・抗日即時宣戰等にある。

上述の如く抗日救國運動は、知識分子・民族資本家・自覺せる勞農階級の凡ゆる層に浸潤し、その大衆的地磐の上に擴大強化しつつある。だが、全國的舉國一致の抗日統一戦線はまだ端緒に達したに過ぎない。

五 明日の支那を指導するもの

現在支那を動かしてゐる政治的勢力は結局次の二大勢力に歸着する。

その一は、一黨專制の名の下に政權を獨占してゐる國民黨とその構成してゐる國民政府である。今日既に地方軍閥は中央政府の統制下に服し、中央集權化は全國的に進捗してゐる。

その二は、抗日民族運動の旗の下に聯合せる共產黨と抗日民族戦線の勢力である。斯くして將來支那政局を決定する指導的勢力は、恐らく國民政府と共產黨—抗日民族戦線の動向であらう。茲において、最後に、兩者の關係を簡単に説明しよう。

支那の抗日民族運動は、嘗て日本の新聞が書き立てた如く、蔣介石や國民黨の煽動で起つた

ものではない。國民政府は右翼的色彩の濃厚な抗日團體を指導してゐるが、抗日民族運動の激化に對しては不斷の干渉と壓迫を加へて來た。このことは、昨春秋上海抗日救國會が上海の紡績ストライキを支援し、これが政治的闘争に轉化するや、國民政府は上海市公安局に嚴命して、その徹底的取締を行はしめ、抗日救國會の指導者たる章乃器・沈鈞儒・王造時等を檢擧したことを見ても明かであり、又CC團や藍衣社が左翼的抗日民族運動に彈壓を加へ、西安事件を契機として學生層においても「學生救國聯合會」と「學生聯合會」の左右兩翼の對立が尖鋭化したことによつても知られるであらう。

何故に國民政府が抗日民族運動の激化に壓迫を加へるかといへば、それは、國民政府が既に民族解放運動を指導する能力を失つてゐるからであり、「抗日民族革命」が大衆運動になることを望まないからである。即ちこの運動が激化すればする程、國民政府の獨裁的權力が動搖し、國民の指導權を共產黨の手に奪取される可能性が増大するからである。しかしながら、國民政府も全國の大衆に基礎を置く抗日民族運動を無暗に強壓することは出来ない。何故ならば、若しこれを彈壓すれば、國民政府から國民大衆が益々離反するから。斯くて國民政府は抗日民族運

動の壓力によつて、抗日的態度を執らざるを得ないのであり、また蔣介石は、この全國的な抗日の風潮を利用して全國統一を行ひ、民族意識の昂揚によつて、却つてその獨裁を強化して來たのである。しかして抗日救國會は、屢々國民政府に對して、共產軍と停戦してともに日本に抵抗し、抗日言論の自由と救國運動の自由を與へ、蔣介石が中央軍を率ゐて民族解放戰爭を斷行せよと要請した。又かの西安事件において、張學良が蔣介石に要求した八ヶ條は次の如くである。(一)國民政府を改組し、各黨各派を包容し、責任を負うて國を救ふべきこと、(二)一切の内戦を停止すること、(三)上海にて逮捕された愛國領袖を即時釋放すること、(四)全國の一切の政治犯を釋放すること、(五)人民の集會・結社に關する一切の自由を保證すること、(六)民衆の愛國運動を開放すること、(七)孫總理の遺囑を確實に遵守實行すること、(八)直ちに救國會を召集開會すること。蔣介石はこれを拒絶し、國民政府も張學良及び楊虎城軍の討伐を決議した。だが、全國の抗日民族運動の要望を代表せるこれ等の要求に對して、國民政府も遂にその若干を容れなければならなかつた。

國民政府は一九三七年二月の三中全會において、表面上共產黨根絶決議案を可決したが、そ

の裏面において共産黨との妥協を策し、兩者の間に諒解が成立した。四月には國民政府代表顧祝同と共産黨代表周恩來の間に協定が成立したと傳へられ、中央軍は最早共産軍の討伐を行つてゐないし、共産軍も形式上中央軍の統制下に服するに至つた。又北支事變が勃發すると共に、國民政府は抗日民族戦線の聲と力によつて、抗日民族戦線の「七君子」を釋放しなければならなかつた。而して最近抗日救國會の領袖は南京において陳立夫等と會見し、國民黨と抗日戦線との合作を協議し、兩者の意見は一致したと傳へられる（大朝八月八日）。

北支事變の重大化に伴つて、國民政府は既に國防會議を開き、全面的抗日戦争斷行に決し、抗日民族戦線をも加へた舉國一致の臨時最高政府を樹立すると傳へられる。斯くの如くして、今や支那においては、共産黨・抗日民族戦線の主張——抗日統一戦線の結成・國民政府の改組・聯ソ容共の實施・民族解放戦争の斷行——は着々實現されつゝある。それは抗日民族戦線派の勝利でなくして何であらうか。支那は日支戦争によつて重大なる變換を遂げるであらう。全支に瀝る抗日運動は、益々燎原の火の如く燃えるであらう。斯くて明日の支那の指導權は、結局、歴史的流れにそふて動くものに歸するであらう。

第五 抗日民族運動の進展

——抗日運動はなぜ起るか——

一 抗日民族運動の發展

滿洲事變・上海事變の後、支那には未曾有の全國的な排日運動が捲き起された。だが、國民政府は「國內統一即抗日」のスローガンを掲げて、排日運動の激化を一時抑壓して、國內統一・國內建設に邁進し、「全面的抵抗」から「一面交渉・一面抵抗」へ、その對日方針を轉換した。然るに一九三五年五月の北支事件以來、支那には抗日救國運動が勃興し、學生層・知識分子の間に急速に發展した。國民政府も外交的には日本の鋭鋒を避けつゝも、抗日的態度を示した。他方一九三五年七月の第七回コミンテルン大會においては、支那抗日民族戦線の結成に關する決議が採擇された。これに基いて同年八月、支那共産黨及び共産軍は、所謂八・一宣言を發して、

抗日統一戦線の結成を提唱し、「抗日民族闘争のための全國民の總動員」の新戦術の下に、着々工作を進めた。

一九三五年十二月、北京學生の北支自治反對のデモをきっかけに、全國の學生救國運動が開始され、インテリ層・婦人層に各種の救國會が組織された。而してこの抗日救國運動は上海において殊に進展し、これ等各種の救國會は、大學教授救國會・學生救國會と聯合して上海各界救國聯合會の組織を見るに至つた。更に一九三六年の五・三〇の記念日を契機として、全國學生救國會が成立し、又全國各界救國聯合會が結成された。斯くして抗日救國運動は組織化され、その戦線は漸次に擴大された。

一九三六年七月十五日には、上海救國會の指導者たる沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮の四名は、「團結禦侮のための數箇の基本條件並にその最低要求」なる宣言書を發表して、内戦の停止・政治犯人の釋放・共產黨との提携、抗日統一戦線の結成・抗日國防政府の樹立等を主張した。この主張に對して共產黨の毛澤東等は全面的賛意を表し、抗日救國會と共產黨との聯絡が密接化した。他方國民政府も右翼的抗日團體を支援した。茲において抗日の風潮は全支那に漲り、抗

日意識は勞働者・農民・軍隊の間にも蔓延し、抗日運動が全國的に展開された。

一九三六年六月には西南派が抗日救國革命軍を起し、又同年夏には成都・北海・漢口・南京・上海には抗日テロ事件が續發し、日支關係が緊張した。その後綏東事變の勃發・日獨防共協定の締結を契機として、支那における抗日運動は益々擴大化され、且激化した。而して既に張學良・楊虎城軍にも抗日容共の思想が浸潤し、それは同年十二月西安事件の形をとつて爆發した。更に本年春には國民黨と共產黨との合作が成立し、北支においては抗日・毎日の氣運が二十九軍内にも昂つて來た。斯くして今回の北支事變の勃發と共に、全支那における抗日運動は彌々尖鋭化するばかりである。

二 抗日民族運動勃興の原因

支那は資本主義列強の半植民地的地位にある。而して支那における民族資本主義は資本主義列強の統制下においてのみ發展が許され、しかもその民族工業の發達は、資本主義列強の對支

進出と對立する。従つて半植民地支那における民族運動は、必然的に反帝的民族運動となり、一應全面的に資本主義列強の對支進出と對立せざるを得ない。然るに支那の民族運動が、日本のみを敵とし、「抗日救國」をそのスローガンの下に、資本家階級・知識分子・労働者・農民・軍閥をも動員してゐるのは何故であらうか。以下その理由を考察しよう。

(一)支那の民族ブルジョアジーは、國民革命の完成を抛棄して、地主・軍閥の封建的勢力と妥協し、國際資本主義の壓力に屈服した。茲において國民革命の最後の目的を實現し、支那民衆を解放することが労働者階級の任務となつて來た。だが、半植民地支那においては、彼等が獨力でこの任務を遂行するためには、國際資本主義の壓力は餘りにも強大である。而して支那の労働者階級の勢力は——その資本主義の後進性のゆゑに——餘りにも微弱である。従つて、農村の勤勞階級、進歩的な小市民・資本家、或は軍閥・地主さへも、彼等の指導下に統一することが死活的要點であり、國際資本主義全部を敵に廻すことなくして、その第一の敵を目標とし、第二・第三の敵と提携することが戰術的に重要である。而して支那には強力な共産黨と共産軍が存在し、ソ聯邦の對支工作は日本の大陸政策と決定的に相對立する。斯くして支那

共産黨はコミンテルンの指導の下に、抗日統一民族戦線の結成にその戰術の重點を置くに至つたのである。

(二)英・米・獨諸國は主として支那に對して機械類乃至原料品を輸出してゐるが、日本の對支輸出は多く輕工業製品である。然るに最近上海を中心として勃興しつつある近代工業は紡績工業・雜品工業である。茲において支那の新興資本主義は、未だ英・米・獨諸國の對支輸出品とは競争せず、寧ろこれを補充してゐるが、日本の對支輸出品とは多くの品種において競争的地位に立つに至つた。而して支那の民族ブルジョアジーは、當然に國內市場の獨占を欲する。この民族資本主義の要求を、國民政府は代辨しなければならぬ。斯くして國民政府は、高關稅障壁等の自國産業保護政策を執り、國內産業と競争する日本商品の輸入を阻止する政策をとり、國民政府の態度は、自然「抗日的」とならざるを得ない。

(三)英米諸國は、國民政府を自國の代理人として利用して、自國の權益擴張を圖つてゐるが、表面上は對支經濟援助・國民政府による統一支持を唱へてゐる。斯くして、彼等は支那國民の信頼を獲得し、當然に彼等に向つてくる支那の民族運動の方向をそらして、日本にのみその鋒

先を向けしめてゐるのである。然るに日本は滿洲から北支・内蒙古へ進出し、北支の自治・日支防共協定の締結・抗日民族運動の抑壓・關稅の引下等を要求する。茲において支那民衆には、日本の大陸政策のみが、支那の産業の發達を抑壓し、その統一を阻止してゐるかの如く映するものである。斯くて支那においては抗日運動が激化する。而して今日起つてゐる抗日運動は、日本商品のボイコット・日本人排斥を目標とする排外運動ではない。それは、日本の大陸政策に反抗する民族運動である。

支那の抗日民族運動は、上述の如く、單なる蔣介石や國民黨の煽動によるものでなければ、又支那民衆の無智のために起つてゐるものでもない。寧ろ蔣介石は抗日民族運動が激化することを恐れて、これに不斷の干渉と壓迫を加へて來たのである。だが、蔣介石も今日においては、全國の國民大衆に基礎を置く抗日運動を無暗に強壓することは出来ない。何となれば、若しこれを強壓すれば、國民政府から大衆が離反し、蔣政權の没落を齎すであらうから。而して抗日民族戦線派の指導者は、蔣介石に對して共產軍と停戦して共に日本に抵抗し、抗日言論の自由と救國運動の自由を與へ、中央軍を率ゐて民族解放戦争を斷行せよと要求した。蔣介石は國民大

衆を背景とするこの抗日民族戦線の聲と力を無視することは出来ない。斯くして蔣介石は全國的抗日運動の壓力によつて、抗日的態度を執らざるを得ないのである。かくして本年二月の三中全會において、「内憂外患益加はるに鑑み、對外的には領土主權の擁護、對内的には和平統一の促進を決議し、」國民政府は、「もし忍耐の限度を越ゆる損害あらば決然出でて抗戦せん」と對日方針を聲明したのが、今や北支事變の重大化に伴つて、國民政府は抗日一戦に乗り出さざるを得ない立場に置かれるに至つた。斯くの如く抗日運動を動かしてゐるものは、國民政府や國民黨ではなくして、寧ろ彼等が國民的抗日の聲と力によつて動かされてゐるのである。

三 抗日民族戦線の本質

抗日民族戦線は、三つの派に分たる。即ち共產主義者、自由主義者、國家主義者のグループがこれである。

(一) 共產主義系は、勞農階級を代表し、支那共產黨を母體として抗日救國會・抗日學生救國

會等に参加してゐる。彼等は支那民族の完全な解放を主張し、抗日を最小限の要求として他派と提携してゐる。

(二)自由主義系は、民族ブルジョアジーや小市民を代表し、抗日民族意識が最も強く、抗日救國會の中心勢力を形成し、抗日民族戦線の主潮をなしてゐる。沈鈞儒・章乃器・鄒韜奮等の七君子をその指導者とし、彼等は抗日民族戦線の目的が抗日救國にあることを主張し、共産黨への入黨を否定してゐる。

(三)國家主義系は、多く地主・政治家・軍人より成り、反蔣的立場にあるものが多く、抗日救國會その他の抗日團體に参加してゐる。

斯くの如く抗日民族戦線は、「抗日」を最小限の要求とする共産主義系・自由主義系・國家主義系の聯合戦線である。

共産黨は抗日民族戦線の發展を期待し、これに一翼の黨員を送つてゐるが、共産黨自身が抗日民族戦線ではない。従つて抗日民族戦線は直接にソ聯邦や第三インターナショナル或は支那共産黨の指令の下に動いてゐるといふことは出来ない。抗日民族戦線の指導者は、抗日救國が支

那の全民族の生死存亡に係る重大問題であるから、一切の人力・財力・智力・物力を集中して、全國總動員を實行し、各黨各派の協力によつて、舉國一致的聯合戦線を結成することを主張してゐる。従つてそれは、資本家・労働者・知識分子・學生・地主・軍人等、凡ゆる階級と凡ゆる層を網羅してゐる。而して將來抗日民族戦線の指導権が孰れに移るかは別として、現在のところその指導者は、沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮・王造時・李公僕・彭文應等のインテリである。彼等は抗日救國運動が、一黨一派によつて利用されたり、指導されることを極力排斥し、又階級闘争を拒否して民族解放を主張してゐる。

最後に日本の新聞や雑誌は支那の抗日民族戦線を「抗日人民戦線」の名を以て叫んでゐるが、それは「人民戦線」ではない。支那においても「抗日人民戦線」と呼ばず、多くは「抗日統一戦線」或は「抗日民族戦線」と稱してゐる。又このことは、毛澤東が外人記者との會見談の中で、「中國共産黨が提唱してゐるは民族戦線であつて人民戦線でない」と述べてゐることを見ても明かである。支那の抗日民族戦線は、日本の大陸進出を對象とするものであり、資本家・小市民・労働者・農民・學生のみならず、軍閥・地主すら共同戦線に参加して居る。従つてフランス・スペイン

におけるが如く、ファシズムの脅威に對抗するために、左翼共和諸黨・社會黨・共產黨の提携によつて結成されてゐる反ファシズム統一戦線たる人民戦線とは、本質的に全く相違してゐる。又支那の抗日民族戦線は、ファシズム的國民戦線とも全く異なる。それは民族戦線であり、支那の抗日運動は、民族解放運動である。而してこの支那における抗日民族戦線の特殊性は、支那の半植民地的地位に基くものである。

第六 支那の軍備と國防經濟

——支那は日本と戦ひ得るか——

一 支那の軍備

數年前迄、支那の兵隊といふと青龍刀と雨傘を背負つたナンセンスな兵隊を想像したものである。だが、蔣介石の全國統一事業の進捗と共に、軍閥の私兵は逐次國軍體制に編入され、現在支那の軍隊は編制も裝備も大に改善されてゐる。従來地方軍閥の私兵は彼等の私腹を肥すために使用され、對外戦には殆ど役に立たなかつた。だが、今日の中央軍はさうではない。

イ 改編された陸軍

滿洲・上海兩事變の後、軍隊強化・軍備充實の必要が痛感され、こゝに蔣介石は陸空軍擴充

計畫を樹立した。一九三四年獨逸からフォン・ゼークト將軍を軍事顧問として招聘し、所謂國軍化運動を起し、地方軍閥の私兵を中央の統制に服せしめ、中央軍に對しては新銳武器の大量輸入を行ひ、軍の近代化を行つた。所謂整理師團と呼ばれてゐるものはこれである。そして西南問題・西安事件の解決と共に、地方軍閥の國軍化もほゞ成功し、其他四川・山東・冀察の軍隊に對しても、支那全土に湧き起つた抗日意識を利用して、彼等に國民統一の必要と國家意識を喚起せしめ、國民政府の統一命令に服せしめ、これを整理するに至つた。斯くの如く支那の軍隊は精神的・物質的兩方面から訓練を重ね、可成充實してゐる。現在正規軍と看做さるべきものは、約一八六師二百萬と稱せられるが、その内譯は大體左の如くである。

中央直系軍	約四十七師	約四十八萬
中央傍系軍	約四十五師	約四十六萬
舊東北軍	約十五師	約十一萬
北支諸軍		
宋哲元軍	約四師	約八萬
萬福麟軍	約三師	約二萬

馮占海軍	約一師	約二萬
廣東軍	約十師	約十二萬
廣西軍	約七師	約五萬
山西軍	約八師	約九萬
山東軍	約五師	約六萬
邊境各省軍		
四川諸軍	約二十六師	約二十五萬
貴州・陝西・甘肅		
雲南・寧夏・青海	約十五師	約二十六萬
新疆等の諸軍		
計	約百八十六師	約二百萬

この他に各省には不正規軍が有り、その數は數千又は數萬といはれ、小銃・機關銃・火炮を持つてゐる。更に準不正規軍なる土匪も數十萬あると稱せられる。此等も對外戦には正規軍に編入されることがある。

以上の如く支那は尨大なる陸軍を有するが、四億六千三百萬と稱せられる總人口に比すれば、

その比率は二百分の一に過ぎない。

その編制は以前は區々たるものであり、師にしても二萬を超えるものから五千位のものもあり、訓練や裝備もまち／＼であつたが、ゼークト將軍等による訓練に裝備の改善は大に見るべきものがある。

先づ編制の點においては、「中央軍編制綱領」を定め、一師(師團)は歩兵二旅(旅團)―四團(聯隊)、砲兵一團、工兵、通信、輜重兵各營(大隊)、騎兵及び特務各一聯(中隊)、並に衛生隊一區に分れ、其人員約一萬四千と定められてゐる。一九三五年初頭から中央軍の改編が始まり、現在中央軍中この編成をとるものは直系傍系を通じて五十師に達してゐる。

裝備の點においても、軍の中央化と共に従來の不齊一裝備を改善し、火力裝備を強化する一方、不良兵器の淘汰・密輸の阻止により兵器の制式も統制してゐる。中央軍のうち最優秀な某師は、小銃二百七十挺・重機關銃九十挺・歩兵砲約三十門・迫撃砲三十門・野山砲三十門・拳銃約四百萬の裝備を持つてゐる。尙新兵器たる高射砲・大砲・機關銃等の充實も行はれ、タンクは五、六百臺に達し、機械化兵力の強化に勉めてゐる。

陸軍兵器の補給に當る兵器工廠は太原・洛南・南昌・杭州・漢陽・鞏縣・南京・廣東・西安等にあり、其他小規模のものも五、六ある。約十五萬の職工によつて主として小銃彈・手擲彈・飛行機用爆彈・機關銃・自動拳銃・其他毒瓦斯の製造や大砲・迫撃砲の修理等が行はれてゐる。

かくの如く國民政府の統一工作・軍隊の中央化の進展と共に、日本を假裝敵國として、その訓練は専ら對日作戰に重點が置かれ、對日敵愾心を鼓吹してゐる。

ロ 躍進しつつある空軍

滿洲事變當時、支那の飛行機は僅に百機を數えるに過ぎず、殆ど無力であつた。この經驗に鑑み、國民政府は事變後は鋭意空軍の建設・國民の航空教育に専念し、航空三ヶ年計畫を樹立し、専ら米國・伊國の援助により、その空軍を可成充實するに至つた。

現在の實數は次の如くである。

中央空軍 約七百八十五機

(戰闘機百七十機、爆撃機三百三十五機、偵察機二百八十機)

第六 支那の軍備と國防經濟

日支の抗争

廣西空軍 約七十機
海軍空軍 約二十機
其他 約七十機

計

約九百四十五機(最近の統計に據れば一千二百臺といはれる)

右のうち中央空軍は十大隊三十一聯隊で、第一線機六百五十五機、第二線機二百機である。主力は南昌に置かれ、其他の要地に管轄してゐる。質的にも重爆撃機中時速三百キロ・爆彈搭載量一噸を有するものもあり、輕爆撃機にも爆彈搭載量四百キロ・時速三百キロに達するものがある。操縦者數は支那人約九百名であり、操縦技術も進歩して居り、最近は航空學校の教官等も大體支那人を以て充當し得るに至つてゐる。なほ中國航空協會が主體になり、防空思想の普及と民間獻金資金の運動が活潑に行はれ、昨年蔣介石の祝壽獻納機のみで、九十機に達した。又空軍國防の第二線たる民間航空には、中國航空・歐亞航空・西南航空の三社あり、その所有機は約三十機あり、その大部は大型優秀機である。

ハ 貧弱な海軍

海軍の建設は陸軍に比して非常に遅れてゐる。然し一九三六年全海軍の中央統一が成り、更に海州・杭州海岸に要塞が築造され、武漢に半永久的堡壘が築造されて、長江沿岸の防備に専念してゐる。だが、その海軍は勿論未だ日本海軍の支那海岸線封鎖を破る力を持たない。

現勢は左の如くである。

第一艦隊(沿岸艦隊)巡洋艦二、砲艦八、運送船三

第二艦隊(長江艦隊)砲艦一六、河用砲艦五、魚雷遊撃艦隊及び練習艦隊(南京)、驅逐艦二、魚雷艇八

第三艦隊(芝罘)砲艦六、運送船二

第四艦隊(威海衛)砲艦一、驅逐艦一、運送船一

第五艦隊(廣東海軍)砲艦一、河用砲艦三二

又支那は國防施設の建設にも努力し、一九三六年以來盛んに要塞を修築してゐる。海岸要塞には江蘇・浙江・福建沿岸方面、海州附近・杭州灣一帶、臺州・溫州附近、福州・廈門・汕頭等であるが、更に揚子江沿岸の各地にも要塞及び砲台が建設されてゐる。殊に首都南京の要塞・砲臺は最近近代化された。この他隴海線沿岸・揚子江下流・上流地區・浙江・福建地區には、トーチカが造られてゐる。これ等は孰れも日本軍進出に備へたものである。

第六 支那の軍備と國防經濟

二 別働隊共産軍

支那共産軍は一時その兵力合せて約三十萬と稱せられ、國民政府の討伐軍に對して果敢な闘争を繰返して來たが、漸次その勢力を減殺されるに至つた。一九三四年秋共産軍の西遷が開始され、討伐軍と頑強に交戦しつゝ、五千幾百哩の山岳を踏破して、各方面の共産軍と合流した。即ち、毛澤東軍・徐海東・劉子丹軍・朱德及び綠向前軍との連絡成り、現在陝北を中心として集結してゐる。

その兵力は西遷途次の損耗にも拘らず、約十萬と號せられ、更に各地に散在してゐる共産遊撃軍其他の赤衛隊・少年先鋒隊等の各種義勇軍を合算すれば十數萬と推定される。共産軍の編制は中央軍などと大體同様であり、方面軍・軍團・軍・師・團・營・連・排等に區分され、三單位制が採用されてゐる。兵器の點においては補充困難であるが、相當の兵器を有してゐると思はれる。又共産軍の指導機關には軍事部の他に政治部指導員があり、共産主義の教育、政治的訓練を行ひ政治活動や宣傳も行つてゐる。その闘争力の頑強なことは、數年に互る討伐軍との戦闘

によつても知られる。

上述の如く、今日支那の軍隊は、昔日の軍隊ではない。殊に蔣介石直屬の中央軍は、近代化され、國軍としての體制を整へ居り、その實力も可成充實してゐる。而して支那陸軍の總兵力は二百萬と概算され、空軍も外國の援助によつて優秀機を整備して居り、これ等の陸軍・空軍の大部分は對外戦争に使用するにたる實力を備へてゐる。しかもその戦闘力は日本を假想敵國として訓練され、その軍隊は抗日意識に燃えてゐる。従つて嘗ての上海事變及び長城戦線においても支那軍の戦闘力は相當なものであつたが、現在はその當時よりも更に數倍増加してゐるものと見なければならぬ。この意味において支那の軍備・戦闘力を餘りに輕視することは禁物であらう。

二 支那の國防經濟

今日の戦争は單なる交戦國軍隊の武力的闘争ではない。それは一國の政治・經濟・軍備等を一元的に統合した全國防力と他國の全國防力との闘争である。而して一國の軍備もその根柢にあるその經濟力によつて支へられてゐる。従つて、支那の軍隊が果して如何程の戰鬥力を有するかも、その國防經濟力の如何によつて多く左右される。

イ 國防經濟と重工業・輕工業

先づ軍備と直接關係の深い重工業から考察しよう。

第一は鐵工業であるが、これは大戰當時若干勃興したとはいへ、その後の鐵の値下りと支那特有の政治的紛争のために、大部分は操業を停止してゐた。たゞ製鐵では山西省の保晋公司と湖北省の六河溝公司のみが細々とやつてゐた。又製鋼では山西の育才鋼鐵廠とその他各地の兵工廠の若干が操業してゐるだけである。だが最近では鐵の値上りとともに、稍々復活の氣運があり、馬鞍山工場の建設について中央政府と獨逸の間、廣東製鐵廠の建設については英國と廣東政府との間に契約が結ばれた。

第二に機械工業は上海が最も盛んであり、三百九十の工場が數へられるが、一工場當りの労働者數は平均二十三人といふ様である。大きなものには大隆鐵工廠・萬昌機器廠等があるが、その何れも労働者數は五、六百人程度である。なほ中央機器廠が中英康款會の借款を以つて政府の手で造られ最近操業を開始した。その他政府の兵器工場としては、漢陽（労働者數四五〇〇人）・南京（四〇〇〇人）・杭州（二五〇〇人）・濟南（二〇〇〇人）の各兵工廠、鞏縣（一二〇〇人）・南昌（一〇〇〇人）・西安（二〇〇人）の兵器廠、大原・廣東（何れも労働者數不明）の兵工廠がある。

第三に化學工業には最近數年間に十餘の工場が造られ、比較的健實な歩みを續けてゐる製酸工業と、四川・河北・山西・察哈爾・綏遠に家内工業として行はれてゐる曹達製造とがある。なほ曹達製造については最近數年に河北・上海を中心として近代的工作場が生れた。

第四に發電能力が最近進歩して五十四キロワットに達し、支那資本と外國資本と相半する。その中三六％は電燈用、四三・二％が動力用に用ひられるが、これは工業動力としての電化の未發展を示すものであらう。

次に輕工業の方面に眼を轉じて、矢張りその未發展は免れない。しかしその中で最も注目すべきものは紡績であつて、最近奥地の需要に應ずるために、中國建設銀公司与中國銀行とが提携して、彰德(湖南)・太原(山西)・蘭州(甘肅)・西安(陝西)・重慶(四川)等の諸地に夫々大工場を建設しようといふ計畫がある。もしこれが實現する場合には、上海・天津の邦人紡績工場には若干の打撃は免れないであらう。又毎年輸入二千萬元に上る紙については、浙江省温州附近に溫溪製紙工場を建設する計畫が政府によつて進められてゐる外、最近では人絹工場が純然たる民族資本の下に造られやうとしてゐる。

ロ 國防資源

國防資源として軍需工業に必要な金屬類としては、鐵・銅・タングステン・アンチモニー、燃料資源としては石炭・石油等が産出せられるが、支那における資本主義の未發展と外國資本による分割のために産出量少く、自給の能力がない。最近では國防資源確保のために政府實業部では鑛山開發及び鑛山資源統制に乗り出してゐる。即ち、全支鐵鑛の國營化を企て、新なる發

掘は政府の資本で行ひ、過去において外國人との賣買契約の出來たものでも輸出許可制度を適用してゐる。

その他米・小麥等の食糧資源、或は棉花等においても自給の域には達せず、只食鹽は比較的豊富であるが、これとても戦時に海岸線でも包圍されれば、産出量はすつと減少するだらう。これ等の資源についても現在でも不足勝なものが戦時になれば一層不足することは明かなのであり、そのために増收・運輸・販賣を目標とする統制計畫が研究せられてゐる。

ハ 外國貿易・財政と國防經濟

一九三一年頃の支那は深刻なる世界恐慌の影響だとか、滿洲事變・上海事變等のために、全く破局的状態に陥つてゐたのであるが、その後、世界景氣の恢復と新幣制の確立によつて、貿易額は次第に増加し、輸出においては殊にさうであつた。輸入品の中では米國及び獨逸からの軍器の輸入、或は鐵道建設の材料の輸入の増加が殊に目立つてゐる。これは、最近の支那における軍備擴張及び經濟建設の進行を示すものといふことが出来るであらう。

又財政状態においても軍備擴張は軍備豫算の膨脹となつて如實にあらはれてゐる。即ち豫算中の歳出部門はその大部分が債務償却費と軍事費とにあてられてゐる。次に注意すべきことは、建設費・國有企業資本の増加であつて、これは政府の經濟的建設事業の進行を示すものである。

二 國家總動員計畫

國民政府は滿洲事變・上海事變に續く日支の諸紛争によつて、準戰時體制の整備を急いでゐることは明かである。即ち一方では新兵器の購入・トーチカの建設・國軍の編制等の直接の軍備擴充に努力するとともに、他方では所謂國家總動員計畫を急いでゐる。

即ち先づ第一は國勢調査を企ててゐることであつて、これはいふまでもなく、今まで有名無實になつてゐた國民服役令を實施しようとするものである。これと關聯して一般民衆及び學生生徒に強制軍事教練を普及せしめようとしてゐる。

第二は去る七月十二日に發布された軍事徵用法であつて、これは戦争が発生しようとする時又は戰時中に、軍事上の緊急必要のために軍需物及び勞力を徵用せんとするものである。

第三は地方建倉積穀辦法大綱草案の公布であつて、これは戦争が発生した場合相當の期間自給自足を行ひ得るやうに軍需資源を各地に貯藏しておかうとするものである。

第四は四月十二日に發布された軍需工業助成令であつて、特殊工業の助成と技術的向上を計畫的に遂行しようとするものである。即ち、これによれば、原動器・電氣機械製造・冶金・液體燃料工業・運用機械製造事業その他政府の認めた工業は政府に對して配當及び利子の保證並に國庫補助を申請することが出来るのである。

尙國民政府は更に進んで重要産業を全面的に統制しようとする計畫があり、「山西・廣東の鑛業、河南の綿業、湖南の農工業、安徽の豆・麥改良、江蘇の農業の如く各省毎に生産指導の目標を定め、これと同時に建設當局は生産品の統制、交通機關の建設改善、價格統制等を實施し全國的統制強化に努めつつある。」(東日五月七日)此の計畫は日本の在支紡績にも相當の打撃があるだらう。

國民政府による統制はこれにとゞまらず、又「國際貿易公司」なる國家的貿易機關をつくり、支那商品の對外運輸並に販賣、外國品の買附及び販賣を行ふのである。その他には經濟的建設

機關を整備強化しようとする計畫等がある。

ホ 國防經濟建設の資金

最後に重要なことは、かゝる國防經濟建設に要する資金の問題であらう。

支那財政の重要な歳入部門は先づ關稅であり、次に塩稅であり、統稅であつて、關稅は稅收總額の四六・八％、塩稅は二七・八％、統稅は一九・五％を占めてゐる。間接稅としてはその外に菸酒稅・印紙稅等があげられる。次に官業收入は、主として中央銀行始め諸銀行の政府特殊配當及び國有鐵道の收入よりなり、年々増加の傾向がある。即ち一九三三年度には全歳入に對する官業收入の割合は三七％であつたが、三五年度には七・八％、三六年度には八・二％と増大してゐる。そして不足分は公債で埋めてゐたのであるが、最近では關稅收入の激減によつて公債の擔保力を失つたこと、及び銀行に對する公債の背負ひ込みが飽和點に達したこと等のために、赤字公債第一主義から産業擴充によつて利潤を獨占しなければならなくなつた。而して産業擴充の發展のためには列強の巨額の資本の援助を必要とし、列強の金融資本に從屬するこ

とによつてのみ可能である。

以上の如く、支那はその重工業の建設・資源の統制・國家總動員計畫等を行ひ、準戰時體制の確立を急いでゐるが、それは未だ漸くその端緒についたに過ぎない。而して支那の經濟建設は未完成であり、その財政は脆弱であり、その建設資金は英米資本によらなければならぬ現狀にある。斯くの如く現下の支那の國防經濟力は、到底日本の經濟力に太刀打出來ない。だが、支那においては人的資源としての人口が約四億六千三百萬以上に上り、世界大戰の率に従つてその一割二三分から一割八九分まで動員徵收出來るとすれば、ざつと五千四百萬乃至八千五百萬人の兵員を得ることが出来る。又その物的資源としての天然資源が豊富であり、その作戰地域は廣大である。支那共產軍の首領毛澤東は、日支戰爭の場合、國際的援助がなくとも、支那は現有する資源と財力によつて、よく長期作戰を行ふことが出來ると考へてゐる。だが、果して然るであらうか。又支那は如何なる長期作戰をとつて日本と戦はんとするのか。それは次に論ずることにしよう。

第七 支那の作戰計畫と戰時財政

——支那は如何に日本と戦ふか——

一 支那の作戰計畫

イ 戰時編成

北支事變の進展と上海における日支兩軍の衝突によつて、今や日支兩國は全面的開戦の段階につき進んだ。八月十二日南京發の同盟によれば、支那の國防會議は舉國的抗戦と戦區配備を決定すると同時に、陸・海・空軍の編成を左の如く決定したと傳へられる。

陸・海・空軍總司令	蔣介石
華北區總司令	馮玉祥
華中區總司令	何應欽
華南區總司令	李宗仁

第一路總指揮 朱德、同副總指揮 毛澤東、(綏遠・察哈爾の遊撃作戰)

第二路總指揮 關錫山、同副總指揮 傅作義、(平綏沿線)

第三路總指揮 商震、同副總指揮 孫連仲、(平漢線に沿ふ河北・河南兩省地區)

第四路總指揮 張學良、同副總指揮 顧祝同、(平漢・隴海兩線に沿ふ河北・河南兩省地區)

第五路總指揮 何成濬、同副總指揮 何鍵、(湖北・湖南並に長江中流地區)

第六路總指揮 韓復榘、同副總指揮 馮治安、(津浦線に沿ふ河北・山東兩省地區)

第七路總指揮 蔡廷楷、同副總指揮 翁照垣、(江蘇・浙江兩省の沿海地區及び滬杭甬鐵路沿線)

第八路總指揮 張發奎、同副總指揮 陳儀、(福建省沿海地區)

第九路總指揮 余漢謀、(廣東省)

第十路總指揮 龍雲、(雲南省)

なほ華北、華東兩地區に夫々百五十臺、華南地區に八十臺、南京附近百臺、松滬・江陰各要塞に夫々二十臺の飛行機を配備し、五百臺を以つて飛行豫備隊を組織する。又鄭州に華北平漢總司令部、蘇州に華中總司令部、湖南の衡陽に華南總司令部を設置する。

以上の如く陸海空軍總司令蔣介石の下に華北・華中・華南の三總司令を夫々置き、又全國を十路軍に分ち、夫々の總指揮及び副總指揮を任命した。支那は全面的抗日戦争への戦備を着々備

へつゝある。だが、果して支那は日本の精銳なる陸軍、強力なる空軍、優勢なる海軍を敵に廻して、戦ひ得るであらうか。支那はこの優越せる軍事的勢力に對して如何に戦はんとするか。又支那は如何なる戦時財政を以つて日本に對戦せんとしてゐるのか。

ロ 長期作戦

來るべき日支戦争に支那は長期不斷の民族戦争を企圖してゐる。即ち、日本軍と堂々たる決戦をなさず、持久消耗戦を計畫してゐるといふことが出來よう。しかも彼等は日支戦争は自衛戦であり、抵抗戦でなければならぬと稱してゐる。先づ共産黨が主張せる抵抗戦における戦略を左に紹介しよう。

「先づ開戦後當分の間、支那は飽くまでも防禦的態度を堅持し、要塞、堡壘の奪取されることも海岸主要地點の占領されることも決して恐れる必要はない。二三の要塞を守るために多くの犠牲を拂ひ、海岸の要地を維持するために却つて甚大なる損害を蒙ることは決して策の得たるものではない。廣大なる土地と無限の富源と四億五千萬の民衆とを擁する支那は、開戦當初に

蒙る損害を可及的少くし、且兵力と財力とに限りのある日本をして奔命に疲らせ經濟的に破産せしむるために、消極的な消耗戦に出づべきである。これと同時に國際的には英・米・佛・蘇等反ファッショ列強並に支那に同情を有する小國並に被壓迫民族との聯繫を強化して日本を孤立の窮地に陥れること、及び日本國內の反戦主義者並に臺灣・朝鮮・滿洲等に於ける反日分子を煽動して日本の國內に於ける革命の勃發を誘導し、日本の植民地に於ける民族解放、自由獨立の運動を勃發せしむべきである。支那本土に於ける消耗戦と日本國內並に植民地に於ける革命勃發とは、當然日本の戦闘力を半減するが故に、この機に乗じて支那はゲリラ戦術によつて漸次攻勢に轉じ、開戦直後に占據された地點乃至陣地を回復し、更に進んで日本軍を撃滅或は驅逐することは決して難事ではない。

殊に戦場が支那大陸であり、支那の抗争が當然國民戦乃至民族戦の形態をとる以上、日本の全兵力を一氣に總動員したところで何等恐るゝに足らず、支那は第三國の武力的支援を俟つまでもなくこれを完全に撃破驅逐し得ること極めて明瞭である。

かくて日支戦争は、結局日本國內のファッショ勢力を粉碎し、滿洲・臺灣を支那の手に回收し、

朝鮮を獨立せしめ、日本をして往年の如く東海の一小島國たらしむることになり、且支那民族並に國家の完全なる自由と獨立とを確立し、東亞の安定勢力たると同時に世界平和維持のための最も重要なメンバーの一たらしめるであらう。〔東亞・七月號・三六―七頁〕

上述の如き支那共産黨の對日戰略は、獨り共産黨のみならず、抗日民族戦線派や國民政府の内部にまで波及し、數年前までの恐日氣運は、却つて侮日風潮に變化したのである。だが、斯くの如き支那の樂觀的見透し通りに戦争が發達するであらうか。日本の空軍及び新兵器の威力は遙かに支那軍のそれ等を凌いでゐる。かくて支那軍は敗退するであらう。では、支那軍は何處まで退却し、何處で抵抗するであらうか。

ハ 支那軍の抵抗線

北支の戦線では、平漢線にそつて商震・孫連仲の第三路軍が、津浦線にそつて韓復榘・馮治安の第六路軍が、平漢線の保定・津浦線の滄州の線で抵抗するであらう。又平綏線にそつて北平に南下せんとする閻錫山・傅作義の第二路軍の先鋒は既に南口において日本軍と衝突し退却し

つゝあると傳へられる。彼等は居庸關等の嶮によつて抵抗するであらう。又遊撃隊としての共産軍は朱德・毛澤東の指揮の下に綏遠・察哈爾から熱河へ遊撃せんとしつゝある。だが、第三路・第四路軍等は漸次後退せざるを得ないであらう。そして彼等は張學良・顧祝同の指揮する第四路軍と合して、海州・徐州・開封・鄭州・洛陽の隴海線を中心とする陣地によつて長期抵抗を圖るであらう。

他方蔡廷楷・翁照垣の第七路軍、張發奎・陳儀の第八路軍等は、夫々江蘇・浙江・福建等の海岸要塞に據つて、日本に對抗しようとしてゐる。而して支那海軍は日本の海上封鎖に對して何等抵抗することが出来ない。だが、日本の完全な封鎖は困難であらう。支那は外蒙古・新疆を通じてソ聯邦から、佛領印度支那方面や香港を通じて英・米・佛等から、武器や軍需品の供給を得ることが出来るであらう。斯くして支那は中南支においても長期の抵抗を企圖してゐる。そして若しも上海・南京が陥り、武昌・漢口が失はれたとしても、彼等は四川を最後の根據地として最後の抵抗を試みようとしてゐる。四川は支那第一の寶庫であるといはれ、新疆を通じてソ聯邦に、西藏を通じて英國の印度に、雲南を通じて佛領支那に通じてゐる。

斯くして支那の作戦通りに戦争が進展するとすれば、日支戦争は長期に亙るであらう。何故に支那は斯くの如く長期作戦を樹て、日本に敵対しようとするのであらうか。

ニ 長期作戦の根據

國民軍の某高級將校は、中央軍官學校において、支那の抗日救國策を講演し、日支戦争に關して「中國必勝」の結論を下したといふ。彼の理由とするところは、大體、次の如くである。

- 一 日本は國際關係は良好ではなく、國際的に孤立してゐる。英・米・ソ聯が支那の抗日戦争を援助しなくとも、日本は全力を支那に向けることは出来ないであらう。
- 二 日本が支那を攻撃するには、軍隊の輸送や武器・彈藥・糧食の補給において、種々の困難を伴ふであらう。然るに支那軍は國內に居るから軍隊・武器・彈藥の運輸に種々の便宜がある。
- 三 日本は進出によつて支那は亡國の危機にある。支那の同胞は祖國と共に亡びることを願はないものはない。民族國家の生死存亡のために戦ふといふときには、何人も死を恐れぬであらう。

四 日本は財政困難を極めてゐるから、財政上の困難を以つて日本の死命を制することが出来る。

五 支那の軍隊は實戦に對する經驗が豊富であるが、日本の軍隊は日露戦争後實戦を経たることなく、實戦の經驗を缺いて居る。

以上の如く、戦争が長期になればなる程、國際關係が日本にとつて不利になり、又日本の財政膨脹や戦線の擴大によつて、日本の活動が困難になるものと支那側では見てゐるのである。従つて戦争を長びかして支那は日本の經濟的崩壊・軍事的困難を俟つ戦略に出てゐるのである。何處の國でも戦争が長期に亙ることを欲する國はない。勿論日本もその例外たり得ない。だが、長期戦争によつて日本よりも支那の方がよりひどく經濟を荒廢せしめ、より速く財政の破滅に陥らないと誰れが保障することが出来るであらうか。

二 戦時財政

抗日民族戦線の人々の所謂「神聖なる救亡戦争」は、盧溝橋事件を契機として、かの長城戦の延長線上に再會せられた。局面は國際都市上海に飛び、首都南京の空爆によつて、愈々全面的日支兩軍の衝突にまで展開するかに見える。

支那は「抗敵禦侮」・「救亡圖存」の独自の戦争計畫を以つて、今日を用意して來た。彼等の抗戦能力は彼自らが、誰れよりもよく知つてゐなければならぬ筈だ。「弱國支那」を自認し、一切の行掛りと對立とを棄て、「國共合作」を敢行した「民族解放運動」の一段階としての「救亡」戦争のターミナルは、恐らく國民黨・國民政府の意圖を超えた所に在るのであらう。とまれ、現實の事態は一路決定的場面への轉換を急ぎつゝある。軍事・政治兩部面においては、事變勃發の當初に夙に戦時體制に編成替へを完了した。今日の支那は銃後における戦時編成が急がれつつある。財政・經濟の各部面の總動員は、戦争過程にある國家に必至の事態である。

戦費＝戦争の現實基金は、平時の規則的・合理的な生産過程における人的並に物的資源ではない。無論、一國の國民經濟の基本となるべき諸資源は、假令戦時と雖も平時と何等異なるものでないことはいふ迄もない。しかしながら、戦時に在つては、それら諸資源の組織せられる方

向が異り、關心の焦點が變化しなければならない。現實の戦争過程に直接使用し消耗するために出し得る物的及び人的量が、この場合問題となるのである。今、上に述べた様な理由から、支那自體の抗戦能力を計測するのではなくて、一と先づ、國民政府のそれを試みようとするのである。

いふ迄もなく、精神的諸要素に關しては姑く措くも、戦争維持力の豫測に當つては、人的並に物的の凡ゆる方面に互つて、これを考察の對象としなければなるまい。尠くとも、財政・金融・貿易等各部面の確實なる資料の上に立つて、これ等各要素の緊密なる聯關の上に論じなくてはならない。だが、以下試みようとする考察は、その對象を、最も直接的な中央財政に限定することとする。ただし、國民政府の財力の如何が、蒋介石政權の命脈を決定する最大の要因だからである。

中央政府の戦争計畫がその財政現象の上に如何に顯れてゐるであらうか。又その動向は如何に進められてゐるであらうか。

イ 國防豫算

「北支事變」勃發の約二週間許り前に、國民政府は經濟建設計畫の機構上に一大改革を斷行し、その統一強化を企圖しつゝあることが傳へられた。即ち、本年二月、三中全會で決定せられた經濟建設、特に工業五ヶ年計畫の積極的進行を目ざして、從來の不統一なる諸機構を改組し、命令系統の單一強化を計るといふに在る。その改革の骨子となる點は、今後の經濟建設を、國防中心のものとして一般經濟を中心とするものと二大別し、前者はこれを軍事委員會の管下に置き、同委員會所屬の資源委員會を以つてその計畫機關たらしめ、後者は、現在の最高機關たる全國經濟委員會を解體を前提として縮小せしめ、治水・公路兩部門のみをその管下に止め、織棉・養蠶・牧畜・農業の交通等は夫々實業・交通・鐵路等の關係各部に直屬せしめ、これら各部門の指導命令機關としては、中央黨部政治委員會所屬の國民經濟計畫委員會が當ることになるのである。更に該建設の成績調査には、行政院直屬の經濟建設調査委員會がこれに當るといはれてゐる。

國民政府の企畫したこの様な「國防經濟」と「一般經濟」との二元的建設計畫は、「國防經濟建設」の一元化を説くところの抗日民族戦線左派の人々とその根本觀念において相異るところはあるけれども、「九・一八」以後の日支を繞る現實的諸情勢は、國民政府をして遮二無二に國防第一主義へ驅り立て、行つた。既に這次の改革に際しても、軍事委員會が經濟建設の最高機關として、重工業中心の國防建設に邁進せんとしたことは明かである。蓋し、傳へらるゝところに據れば、同委員會所屬の資源委員會は各方面の權威者百五十餘名を既に委員として任命し、その擴大化が完了してゐる由である。

經濟建設に見られるこうした抗戰計畫の進捗は、本年七月一日から實施に移された筈の民國二十六年度財政豫算の上にも、明瞭に見ることが出来る。

歳出豫算 (單位千元)	
費目	民國廿五年度
黨務費	五、四一九
國務費	一五、五三五
軍務費	三三二、〇一九
民國廿六年度	
黨務費	七、三一一
國務費	一七、九六二
軍務費	三九二、四九九

第七 支那の作戦計畫と戦時財政

日支の抗争	
内務費	八、八三六
外交費	九、六九〇
財務費	六四、五一五
教育文化費	四四、三三九
司法費	三、二四〇
實業費	四、二二六
交通費	四、八三五
蒙藏費	二、三二〇
補助費	一〇五、八一六
撫恤費	五、六六四
債務費	二二九、〇三七
建設事業專款基金	—
救災準備金	—
第二豫備金	五、七二二
國有營業資本支出	九六、三三七
建設費	五三、一一〇
合計	一、〇〇〇、六四九

總支出 九九〇、六五八 一、〇〇〇、六四九

右に掲げた歳出豫算面を一瞥して、直に吾々の眼を惹くものは、(一)軍務費と債務費の老大なることであり、(二)財務費の増加と補助費の激減とであり、更に(三)二費目の消滅と新設とであらう。

軍務費の老大化は、嘗にそれが歳出中の最大費目であるといふだけでなく、諸他の諸費目の増減と突き合せて考へるとき、重大な意義を持つてゐることがわかる。「九・一八」事變の影響を受けた民國二十二年度の歳出豫算が總支出の五〇・一四パーセントに上つた以後、漸次遞減の傾向を辿りつゝあり、二十五年においては三三・五一パーセントにまで減少してゐたこの費目が、二十六年度豫算においては三九・一二パーセントと反騰を見せたのは、先づ吾々の注意を惹くところである。從來支那における中央政府の軍費は、近代諸國におけるそれと異り、その大部分は不斷の内戦と對共產軍戦争とに向けられてゐたのであるが、昨年來の中央化工作の進展と「西安事件」以來の國共合作運動の結果として、軍務費の有してゐた半封建的半植民地的性格が著しく稀薄となり、一段と對外的國防的意義を加重するに至つた。従つて計數上における

六パーセント内外の膨脹も、その實質的意義は遙にこの比率を超えて與へられてゐるといはねばならない。

右の事情は、豫算面の上からは、補助費の激減によつて傍證せられてゐるといふことが出来る。けだし、中央政府の統治活動の一部を地方各省政府に托した間接的統治費としての補助費が、一億五百萬元から三千萬元にまで激減したといふことは、取りも直さず國民政府の中央集權が飛躍的進展を遂げたことを物語るものに他ならないからである。更に、財務費の急増は、彼の稅警團の武裝化が急步調をもつて完整しつゝある事態を反映するものであり、正にこれは國軍擴張の一變態たるに他ならない。かくして、支那の國軍充實の進路は各方面から押しすゝめられつゝあることを確認し得るのである。

債務費の激増も支那財政機構の不合理性、脆弱さを物語る以外のものではない。軍務費といひ、債務費といひ、直接生産過程に参加することのない不生産的支出が、國費の七一八割を占めてゐるといふことは、その經濟建設が如何なるものであるかを容易に理解せしめるであらう。殊に、統治活動・對戰準備の上に積極的意義を持ち得ない債務費の増加は、支那財政の前途に

一抹の暗影を投げかけてゐるものであるといふことが出來よう。建設事業專款基金の新設はかかる財政状態の下において經濟建設を強行せんがための支柱として設けられた七千萬元であらう。

こうした二十六年度の非常時豫算は、いふまでもなく準戰時豫算であつて、一朝戰爭過程に入るに及んでは、この支出體系は根本的變改を被るであらうことは言を俟たない。又吾々がこの二十六年度歳出豫算面を瞥見して知り得るところは、この國の國家活動の血脈ともいふべき財政が準戰時體制の世界的動向の例外たり得なかつた點である。

ロ 租稅體系の脆弱性

今後の問題はその支出體系になくして收入體系に在るといはねばならない。何となれば、前にも述べた通り、愈々本格的抗戰状態ともなれば、その支出體系が、軍費に向つて集中的な改變を受けるであらうことは必至である。而も、その支出の無限の尨大化も亦不可避であらう。かかる最悪の事態の下に在つて、その巨大なる戰費が如何に賄はれるであらうか。巨大戰費の調

達に當るべき國家の收入體系は當然に全面的變改を要請せられるであらう。恚うした要請に現下の支那財政機構に收入體系は如何に堪へて行くことが出来るであらうか。爰で、吾々は先づ現實のそれが、準戰時體制下において如何に計畫せられてゐたかを考察しなくてはならない。

費目	歳入豫算 (單位千元)	
	民國廿五年度	民國廿六年度
關稅	三一七、九七三	三六九、二六七
鹽稅	一八九、一八七	二二八、六二五
煙酒稅	一六、九八七	二一、〇四六
印紙稅	一一、三〇〇	一一、三〇〇
統稅	一三二、七九六	一七五、六一七
鑛稅	三、六三一	四、七五一
交易所稅	一、三五〇	一七〇
所得稅	五、〇〇〇	二五、〇〇〇
遺產稅	—	二、〇〇〇
銀行稅	一、六〇〇	一、六〇〇
國有財產收入	五、七九一	四、一四三

國有事業收入	二二、二〇一	二四、一三四
國家行政收入	一〇、九〇一	一三、八四七
國有營業純益	四一、三九七	一六、〇七三
協款收入	三、一九八	三、六八〇
其他收入	一〇三、三四二	九九、三九一
公債收入	一二五、〇〇〇	—
總收入	九九〇、六五八	一、〇〇〇、六四九

右の歳入豫算面から、直接吾々の知り得るところは、支那の國庫收入の大宗が、關稅・鹽稅並に統稅の三消費稅であることである。こゝにも亦支那社會の半封建的半植民地的特質が露出してゐるといふことが出来る。世界の先進資本主義各國においては、押しなべてその租稅體系の中軸をなすものは直接的な財產稅に所得稅である。然るに、支那においては、その租稅體系は間接制であり、終局的には人口の八割以上を占める勞働者農民の負擔に轉嫁さるべき性質のものである。

所得稅は二十四年度から新設されたが依然名目上の存在たるに過ぎなかつた。二十六年度豫

算面において一躍五倍の二千五百萬元を計上したことは、遺産税の新設と相俟つて注目に値する事項である。これらは共に各種基本的法制の整備を示すものであり、近代的統一國家への歩みが、近年に至つて、歩一歩進められ、中央政府の統一國家事業が、少くとも形式的には、實現されつゝある一面を物語るものである。

二十六年度豫算が二十五年度に比して、總豫算において約壹千萬元即ち一パーセント強の増額を示し、十億臺を突破せるに拘らず、本年度一億二千五百萬元計上せられてゐた巨額の公債収入が完全に抹殺されてゐる點は、最も特徴的事實である。しかし、この膨脹財政が内債發行乃至は外債募集等の手段に依らずして、現實に賄ひ得るとは信ぜられない。豫算面に現れた財政の健全性は充分疑惑の目を以つて見られなければならない。これが財政部長孔祥熙の面子をつくらふ體裁上の糊塗工作でなければ幸である。前述の所得稅收の著増、遺産税の新設がどれ程の成果を齎らすかは、今日迄の經驗からは頗る疑問とせられるものであり、鹽稅・統稅、並に煙酒稅における一〇パーセント近い増收豫算は、年初よりの各種稅率の引上げによる結果を期待せるものであつて、かゝる國民大衆の全面的負擔に歸すべき増稅が、果して何の程度迄實現

せられるかは大に問題でなくてはならない。更に、本豫算の假構性を遺憾なく暴露したのは、彼の英帝戴冠式への參列を機として渡歐し、歐米各國を募債行脚に狂奔しつゝある孔財政部長その人の行動そのものである。

上述した如き、租稅體系の半植民地的脆弱性は、戰費調達の源泉としては極めて頼りないものであることが解るのである。本格的戰爭過程に入れば、支那の沿岸各海港は當然に日本海軍艦艇の封鎖するところとなるであらうし、沿海諸地區並に重要都市が日本航空機の空爆の的となるであらうことは火を睹るよりも瞭かである。この期に及んで、總歲入豫算の八〇パーセントを占めるこれ等消費稅に財源を依頼することは樹に據つて魚を求めるとに等しいことである。港灣の武力的封鎖は、海關收入を杜絶せしめるであらうし、沿海製鹽地區の空爆は鹽稅收入に期待を喪はせるであらう。又重要都市の絶え間なき空襲と軍隊の占領とは統稅收入の源泉を不斷の動搖の裡に置くことであらう。

かくて支那の收入體系は全面的に崩壊を餘儀なくせられ、新なる戰時財政の收入源泉が構築せられるに至るであらう。戰爭の現實的基金は果して何處から搾り出されるであらうか。これ

は俄に豫断を許さない困難な問題である。現に、刻下の支那中央政府が、抗日戦争に直面して採りつゝある財政々策に關する資料は殆ど知ることが出来ないのである。

ハ 戦費調達の方策

脆弱極まる収入體系の上に立つ支那財政が、准戦時ならぬ純戦時において、如何に變貌され、戦費の調達を如何なる収入の源泉を求めらるか。これは無論、可能なる有ゆる手段に訴へらるべきであつて、唯一無二の源泉があるわけではない。又戦争経過中終始唯一の手段が採用せられる筈のものでもなく、適時適切な調達方法が利用せられることであらう。支那では茲數年來、非常時財政々策に關する幾多の論議が、諸他の非常時經濟問題と共に學者・ジャーナリスト達によつて行はれて來た。「救亡戦争」は彼等年來の念願であつて、決して偶發的・不測の事態ではない。抗戦下における財政計畫も既に論じつくされた觀すらある。今これらの意見を参照しつゝ、對日抗戦下の財政を展望してみよう。

嘗て劉振東氏は、戦時における軍需資源としては徵發政策の組織的實行以外にないことを指

摘したが、緒戦において早くもその租税収入の源泉に致命的打撃を蒙るであらう支那に在つては、少くとも準備未了の戦争初期において有効適切な方策であるに相違ない。現に政府は今事變當初において、全面的抗日決戦を決意すると同時に「軍事徵發令」を發令してゐる。しかし、國民の勞・資源には自ら一定の限度があるものである。無制限無節制なる公用徵發は却つてその戦争能力を弱めるものである。終始かゝる資源に依頼することは到底不可能である。

これと關聯して考へ得ることは、國民生活の最低限度迄の緊縮が要求せられることである。官吏・教職員の減俸や強制的獻金が大衆的節約運動の波に乗つて登場することであらう。しかしやがては、公債・通貨政策による紙幣の氾濫によつて、大衆の生活は最早節約の餘地すらない點にまで追ひつめられて行くことであらう。

外債が現實の支那政府にとつて頼むに足らないことは、在歐の孔財政部長の借款成立の放送が虚構乃至は條件付成立に過ぎないことが次第に暴露せられつゝある現勢に照らして明かである。列強は、今日の事態において、支那を財政的に援助することによつて、日本を敵とする程愚でもなく、又それ程打算に暗い騎士でもあるまい。又國內においても、恐らく巨額の愛國救

國公債が連發せられることであらうが、公債發行は正常な形では決して健全なる消化を期待し得ない。蓋し、事變動發と共に支那統一公債の價格は急激なる落勢を見せ、一時は取引不能にまで陥つたため、政府は上海市場上場の甲乃至戊の五種公債に對し、夫々最低價格を規定することによつて漸く形態的安定化を實現せしめた實情が、何よりもよくこの消息を説明するであらう。

結局、尨大なる戦費の調達方法として、支那の前途に多分の可能性を持つ方策は、膨脹通貨政策以外にはないであらう。これこそ、丁洪範氏の指摘した如く、最も簡單且つ有效なる籌款方法であり、如何に弱體無能な政府と雖も、敢行し得るものだ。僅少な印刷費による巨額の戦費調達こそ、現政權に與へられた唯一の路線ではないだらうか。民國二十四年十一月の幣制改革の斷行と、金融機構整備による金融勢力の集中的中央化は、英國銀行の助力と米支銀協定とによつて維持されて來た。中央・中國・交通・農民等の政府系四發券銀行の勢力は急激に擴充發展を遂げ、中央政府の財政的バックとしてその統一工作の物的基礎を供給した。しかし、今日これ等諸銀行の發行せる尨大なる紙幣總額並に貸出額が如何なる基礎の上にあるか、その健全

性は多分に疑はしいものがある。吾々はその發行準備について確實なる知識を與へられてゐない。發行紙幣の不換紙幣化は、今日既に現れてゐる現象ではないであらうか。戦闘資材の外國よりの直接購入は、當然現銀の放出を餘儀なくせられるであらう。その後に来るものは、只悪性のインフレーションのみ。それ以外に如何なる血路が彼に在るであらうか。

吾々は無際限な不換紙幣の濫發が國民經濟を如何に慘めに壓し碎き、當該政府を何處に導くかは、既に經驗済みである。蔣介石政權の没落は徹底的敗戦でなければ、かゝる財政的破綻によつて齎らされるであらう。

支那が持つ独自の戦争計畫である民族戦線國防政府の指導する長期抵抗戦は、或は國民政權の崩壊の後から發足するかも知れない。「長期抵抗戦による最後の勝利」といふ支那共產軍十年の經驗に基く彼等の計畫が如何に實現されるかは問題の残るところであり、日本並に列強の支那大陸における「計畫」を審かにして初めて斷定を下し得る問題である。だがしかし、假りに長期抵抗戦の時期に入つたとすれば、その時に財政收入の源泉として選ばれるものは、漆琪生氏の指摘せる田賦の中央政府への移管や、蕭淑宇氏の主張せる食鹽の公賣なども、必ずや一時的

若くは長期の辦法として、所得税その他の財産税の増徴と共に、基本的財源として斷行せらるるに至るであらう。

抗戦下の支那財政は、かくして、戦争の發展段階とその歴史的意義の變轉につれて、その政策も亦遷移するであらう。吾々は、來るべき日支戦争を、たゞ單純に、日本と蔣介石政權との抗争であると看做すことは出來ないから。

第八 危機を孕む日滿ソ關係

——日ソの危機は爆發するか——

一 極東の火藥庫

滿洲事變以來、極東の國際情勢が切迫するにつれて、「日蘇の危機」とか、「日蘇の開戦」とかが、しきりに唱へられ、蘇滿國境及び滿蒙國境において、日滿軍とソ聯兵或は蒙古軍との衝突事件が續發した。だが、最近この聲も少しく靜まり、日ソ關係の緊張もやゝ緩和されたかの如く見えた。然るに去る六月三十日の乾岔子島における日ソ兩軍の衝突は、日ソ關係を極度に緊張せしめた。世界はこの日ソ兩軍の砲火が「極東の火藥庫」に點火し、日ソ開戦を激發せしめるのではないかと、極東の一角を凝視した。

然しながら、七月三日ソ聯邦は乾岔子・金阿穆河兩島からソ聯兵及び艦艇を引揚げ、日ソ關

係は「觸即發」の危機から脱した。とはいへ、兩島の歸屬問題は未だ解決されず、黒龍江上には險惡な空氣が漂つて居り、七月五日東部國境劍山附近において、またまた日ソ兩軍の衝突事件が起つた。斯くして蘇滿國境には依然として暗雲が低迷してゐる。

抑、蘇滿國境における紛争は、滿洲事件以來頻發してゐるが、近年益々日滿兩軍とソ聯兵との大規模な衝突事件を惹起する形勢にある。最近我が新聞に報道された大事件のみを擧げて、一九三五年六月の東部國境密山西南の衝突事件、十月の綏芬河北方の衝突事件、三六年一月の金廠溝事件、三月の長嶺子事件、四月の綏芬河事件等々、蘇滿國境には紛争が續發してゐる。又滿蒙國境においても、一九三五年のハルハ事件以來、同年十二月のオラホドカの衝突事件、三六年三月のタララン事件等々、日滿兩軍と蒙古兵との間にも戦闘が繰返されてゐる。

何故に斯くの如く蘇滿國境及び滿蒙國境において衝突や紛争が頻發するのであらうか。而して今回の乾岔子島事件の原因は奈邊にあるのであらうか。

蘇滿國境及び滿蒙國境における事件・紛争の原因は、次の三方面に分つて考察しなければならぬ。その一は國境紛争の動的原因(根本的原因)であり、その二は靜的原因(歴史的事實の

條件)であり、その三は機會的原因(動機)である。即ち、その動的原因は何故に斯くの如く國境紛争が續發するか、國境紛争の根柢にある日ソ對立が何故に尖鋭化するかの問題であり、その靜的原因は、滿洲國とソ聯邦及び外蒙古との國境が如何にして定められ、且それが今如何なる状態にあるかの問題に歸着する。而して機會的原因に關しては、各々の紛争によつて夫々異り、不法越境・不法射撃等々がその主なる動機をなしてゐると考へられるが、幾多の國境紛争に關してその具體的事實を究明することは頗る困難である。

従つて今茲には、(一)何故に日ソ兩國の對立が激化するか、(二)蘇滿並に滿蒙國境は如何なる状態にあるか、の問題を先づ考察し、次に今回の乾岔子島事件の動機に論及し、最後に果して日ソ戦争が不可避かどうかを考察して見たいと思ふ。

二 日ソの對立

日ソ兩國が對立する契機は、種々あるであらうが、その本質的對立の契機は、先づ第一に資

本主義體制と社會主義ソヴェート體制との對立である。而してこの資本主義諸國とソヴェート同盟との對立は資本主義諸國間の對立よりも、より根本的であり、より深刻である。殊に世界恐慌以來、二三の資本主義諸國の反ソヴェート戦線が極めて露骨になつてきた。即ち、歐洲においては、ヒットラー・ドイツが「赤化防衛十字軍」の假面の下に、ウクライナ奪取を企圖し、極東においては、日本を盟主とする滿洲國・北支政權・國民政府の「赤化共同防衛」が提唱され、又日獨兩國の間に防共協定が結ばれるに至つた。日本は、コミンテルンの「赤化工作」が滿洲國・蒙古・支那に益々浸潤して來ることを恐れてゐる。だが、「赤化」は傳染病の如く外部から感染するものではなく、それは内部機構の頹腐・腐敗から發生する。而して資本主義的矛盾と頹腐が激しくなればなる程、その矛盾が爆發する捌口を外部へ向け、ソ聯邦の犠牲においてこれを克服しようと焦つて來る。

日ソ對立の第二の契機は、日本の大陸政策とソ聯邦の極東政策との相剋である。滿洲事變以來、日本は滿洲國市場を獨占し、「日滿共同防衛」に基いて日本の軍事的勢力は滿洲國に確立された。而して日本の勢力は北支・内蒙古に進出し、更にそれは滿洲國を足場として北方・西方

南方にも延びんとしてゐる。然るにソ聯邦はシベリア・沿海州の經濟建設と軍事的根據地の構築によつて、極東における勢力を著しく強化した。又ソ聯邦は外蒙古をソヴェート化し、これと相互援助條約を結び、新疆及び西北諸省における「ソヴェート化の工作」が進展してゐる。斯くして日本の大陸政策の進展、殊にその北進はソ聯邦を脅威し、ソ聯邦は日本の勢力が沿海州・外蒙古にまで擴大されることを恐れてゐる。然るに他方日本はソ聯邦の「極東赤化工作」を恐れ、これに對して「防共の萬里の長城」を築かんとしてゐる。斯くして日ソの勢力は滿蒙を中心として相對立し、兩國の政策は、滿蒙・北支において相摩擦する。

日ソ對立の第三の契機は、日ソ兩軍が蘇滿・滿蒙の國境において相對峙し、日ソ兩國が軍備擴張を競つてゐることである。滿洲事變によつて日ソ兩國の緩衝地帯を成してゐた東三省政權が崩壊し、日本の軍事的勢力は全滿洲國に擴大された。斯くしてそれはソ聯邦の勢力下にあるシベリア・外蒙古と直接に相接し、日滿軍はソ聯兵及び外蒙古兵と蘇滿及び滿蒙國境を挟んで對峙するに至つた。更に日本の陸・海・空軍の大擴充、特に滿洲における日本の軍事的勢力の著大は、ソ聯邦を刺戟して極東軍備の充實に向はしめた。又逆に三〇萬の兵力、一千臺の飛行機、

一千臺の戦車を擁すと稱せられるソ聯の極東軍備は、日本を刺戟してその軍備の擴張、軍事費の増大に向はしめてゐる。而して斯くの如き日ソ兩軍の對峙と軍備擴張競争が日ソの對立をより一層尖鋭化し、戦争の危機を醸成してゐることはいふまでもない。

上述の如き日ソ對立の諸契機が、兩國の國交關係の圓滿なる發展を阻害し、延いては極東の平和に暗翳を投じてゐる。だが、日ソ兩國の關係は、決して對立的側面だけではない。日ソ戦争の危機を阻止し、兩國の關係を正常化せんとする方向に動いてゐる諸契機もある。このことに就ては最後に論及することにして、我々は國境紛争の靜的原因の検討に移らう。

三 ソ滿國境の現状

一六八九年露清兩國は、ネルチンスタ條約において、シルカ河の支流ゴルビーツア河とアルグン河を國境として東を清國領・西を露國領とし、ヤプロノイ山脈を境として南を清國領・北を露國領とした。其後一七二七年ブラ條約でキヤフタから滿洲東方のアバガイドに至る露清國境

の大綱を定め、同年のアバガイド條約及びキヤフタ條約で前記國境線に界標をたて、露領と外蒙古との境界を決めた。然るにその後、ムラヴィエフが東部シベリアの總督となり、彼は黒龍江地方への侵略を圖り、一八五八年愛琿條約を締結した。同條約はネルチンスタ條約を改訂して、黒龍江の北岸を露領・南岸を清國領とし、烏蘇里江東の地(沿海州)を露清共同管理と決定し、更に國境河川航行問題については、露支兩國の船舶の自由航行を認め、第三國の船舶航行を禁止した。又同年の天津條約においては愛琿條約を確認し、國境確定のため現地の審査及び地圖作成を約した。ところが、其後英佛聯合軍が北京に迫つた際、露國公使イグナチエフは清國と英佛兩國との間に斡旋の勞をとり、その報償として、一八六〇年の北京條約によつて、露國は沿岸州を獲得した。斯くして大體今日の蘇滿國境が形成された。北京條約の第一條は次の如く露清の國境を定めてゐる。

露清兩國の東方における國境線は、シルカ河とアルグン河の合流點を起點として黒龍江に沿ひ、同江と烏蘇里江との合流點に至るものとし、黒龍江北岸は露國領・南岸は烏蘇里江との合流點まで清國領とする。次に烏蘇里江の合流點から興凱湖に至るまでは、烏蘇里江及びソング

チヤ河を以て國境線となし、その東岸を露國領・その西岸を清國領とする。更に兩國の國境はソングチヤ河の源から興凱湖を横切り、ペレンホウ河に至り、山脈に従つて圖們江口に至る線を以て劃し、その線の東方は露國に、その西方は清國に屬する。

この國境線に據つて、一八六一年露清兩國は委員を派して國境を踏査せしめ興凱湖界約によつて國境地圖を作成し、且東部國境に八個の國境標識を設けた。更に一八八六年の琿春界約によつて標識を三十五個に増し、前記の國境線を再確定した。又露清兩國は一九一一年チチハル協定において西部國境を確定せんとしたが、同協定は清國の批准を得ず、西部國境は確定しなかつた。やがて清朝は亡んで中華民國となり、帝政露西亞は倒れてソ聯邦となつた。一九二四年支那とソ聯邦が國交を恢復した際、北京協定及び露奉協定において「兩國政府は、兩國の組織する委員會に依り、その境界を改めて劃定することを約す、右劃定に至るまでは現在の境界を維持するものとす」と規定した。だが、その後委員會の組織を見なかつた。斯くて一九三二年滿洲國が獨立し、蒙滿の國境は嘗て露清兩國が決定したまゝ今日に及んでゐる。

現在滿洲國とソ聯邦との國境は、全長實に四千三四キロに達し、そのうちアルゲン河・黒龍

江・烏蘇里江等の河川國境が三千二百キロ、陸地國境が東部と西部とを合せて一千百キロである。前者は、自然の大河を以つて境界としてゐるだけに、國境は比較的明瞭であり、紛争事件も北部の河川國境方面には割合に少ない。だが、これ等の河川には大小千三百餘の島や洲があり、條約上では、例へば黒龍江北岸を露國領・南岸を清國領と規定してゐるに過ぎないから、江中の多數の島が夫々蘇滿兩國いづれに屬するかは明確でない。又河川の水流も出水等で屢々變化する。而してソ聯邦は既に此等の島や洲の多くを占據してゐる。だから、河川中の島や洲の歸屬問題が蘇滿國境において重大な問題となつてゐる。殊にハバロフスク對岸の三角洲問題や烏蛇溝問題は滿洲國獨立以前の懸案である。次に東部陸境は前述の如くハウプト河下流から圖們江口に至る六百三十二キロの間に三十五個の標識が立てられたが、その當時から既に五十年を経過した今日においては、もとのまゝの位置にあるものは僅かに十個にすぎない。然もこの地方の地勢は山嶽・高地・森林・低地が錯雜してゐるから、全く何處が國境線か分らない。更に蘇滿西部國境と滿蒙國境はこの東部國境以上に不明瞭である。滿洲と蒙古との間は廣漠たる平原で此の境界は元々支那の行政上の區劃に過ぎなかつたから、何等條約の存することなく、滿蒙

の境界は時代に随つて移動して居り、現在明確な標識は勿論存在しない。

上述の如き不明確にして且蜿蜒たる國境に沿つて、日滿軍と蘇聯軍及び蒙古軍が相對峙してゐるのである。従つて斯くの如き國境の現狀においては國境紛争が續發するのが寧ろ當然であり、何れが不法越境したとか、不法射撃したとかいつても、結局水掛論に終らざるを得ないのである。

四 乾岔子島事件

今回の乾岔子島事件は、ソ聯兵が乾岔子・金阿穆河兩島を占據し、兩島附近において日ソ兩軍と衝突した事件である。この事件勃發の動機として、新聞に傳へられるところによれば、今次の赤軍肅正によつて極東が動搖することを恐れて國民の注意を國外に向けしめんとするソ聯邦の方策であるとか、ソ聯邦の國境擾亂の計畫的行動であるとか、いはれてゐる。だが、それは、ソ聯邦各地に反亂の兆があるといふ新京特電ニュース(大朝・七月三日付夕刊)と共に、信すべか

らざることである。とまれ、乾岔子島事件は、ソ聯兵及び艦艇の引揚によつて、漸く日ソの危機を脱した。そして今後外交交渉によつて兩島の歸屬が決定される筈である。既に述べた如く、兩島が滿洲國領であるか、ソ聯領であるかは條約上は確定されてゐない。然しながら、國際法上兩島は滿洲國に歸屬すべきものであると考へられる。何故ならば、國際法の原則によれば、航行し得る河川國境は、特別の合意又は慣行がなければ、其の下流に向ふ航路の中央線を以つて境界線と定めてゐる。而して兩島はその附近の黒龍江の航路から見れば、その南方に位してゐると考へられるからである。又古くから滿人が兩島において「平穩且公然」と農業・漁業に従事してゐるといはれるから、その滿洲國に歸屬するのが正當であらう。

五 日ソ戦争は不可避か

蘇滿及び滿蒙の國境線が不明確・不確定なことが、屢々國境紛争を誘發せしめる。そして日ソ兩軍の國境における衝突事件は、日ソ關係を緊張せしめ、日ソの危機を尖鋭化せしめる。だが、

日ソ戦争が不可避で宿命的に起ると考へるのは誤りである。日ソの危機が爆發するものも、日ソの平和が確保されるものも、日ソ關係において相反する方向に動く諸契機の力の關係によつて決定される。一方においては既に述べたる如く日ソ兩國間の敵對行動を誘致する諸契機が存在する。然しながら他方においては、日ソ兩國關係の正常化に向つて動いてゐる諸契機が見られる。

それは第一には日本における軍政當局の平和方針と平和的輿論であり、ソ聯邦の平和政策である。日ソ間の國境紛争が續發しつゝあるにも拘らず、また日ソの對立が激化しつゝあるにも拘らず、現在の日本政府及び軍主腦部は終始正常なる外交交渉の方策を放棄して居らない。日本政府は日ソの懸案解決・日ソ關係の明朗化に努力し、殊に東部國境における國境劃定と紛争處理委員會の設定には賛成してゐる。又日本における輿論も對ソ戦争回避の主張を表示し、ソ聯との開戦の機會を與へることを不可なりとしてゐる。次にソ聯邦も、五ヶ年計畫の途上において戦争が勃發することを極力避けんとして、平和政策をとつてゐる。ソ聯邦の平和政策は、専ら一國社會主義の建設から規定されたものであり、ソ聯邦は日本又は滿洲國を攻略する意圖を持つて居らない。否寧ろ、ソ聯邦は日本に不侵略條約の締結を提議し、蘇滿國境及び滿蒙國

境の全面的劃定、並に紛争處理委員會の設定を要望してゐる。

第二はソ聯邦における國防力の飛躍的増大である。ソ聯邦の五ヶ年計畫の進展に伴つて、その國力と國防力が急激に増進しつゝあることは何人も否定出来ない。工業及び農業の生産高は急テンポで増加し、特に重工業の發展は素晴らしい。斯くの如き重工業の發展は、必然的に、軍需品の整備となつて現はれ、赤軍の攻防力は著しく増大しつゝある。而して今回の赤軍肅正工作は、軍事組織變革のための一大手術であると考へられる。それは、下からの民主的構成と上からの命令系統との統一、並に赤軍の政治教育の強化に向ふための大變革ではなからうか。果してしからば、この軍事的組織の變革を完了した曉には、赤軍の攻防力は更に數倍増進するであらう。何となれば、上からの一方的命令による身分構成を持つ軍隊よりも、民主的構成を持ち、政治的訓練を受けた軍隊がより強力であるからである。その實戦における實例は、スペインの民主的政府軍がイタリー・ドイツの身分的傭兵を破つたことによつても證明されてゐる。斯くしてトハチエフスキー事件によつて、赤軍の實力が低下し、スターリン政權が動搖してゐると見るべきではなく、それによつて赤軍の實力は將來より増大し、スターリン政權がより強化

されるところを見らるべきであらう。

第三には資本主義諸國間の多角的對立の結果、反ソヴェート統一戦線の結成が困難なことである。日本が戦端を開くとすれば、その財政的援助並に武器彈藥等の供給を英米諸國に仰がなければならぬであらう。併しながら、今日日本がその援助を得ることは容易でない。米國は中立法を發動して日本への軍需品の輸送並に金融を禁止するかもしれない。英國の資本家の一部には日本援助論が擡頭するであらうが、平和的輿論はこれに反對するであらう。更に世界各國は日本との通商を中止するかもしれない。又日ソ戦争が勃發すれば、支那は滿洲恢復の好機到れりと日本の背後を脅かし、滿洲國の「匪賊」は各地に蜂起するであらう。斯くの如く一九三一年の滿洲事變當時に比較して、日本の國際關係は決して、有利ではない。當時よりも日本の大陸への膨脹を阻止せんとする勢力は、今日において、より統一され、強化されてゐる。

上述の如き三つの契機が、日ソの敵對的行動に反對して、平和への牽引力を成してゐる。しからば、現在において戦争への力が平和へのそれに比して現實に勝つてゐるといひ得るであらうか。否決してさうではない。事態を嚴密に検討すれば、日本においても、平和の力がその數

からいつても壓倒的に優勢である。大衆は平和を欲し平和を愛してゐる。たゞその平和的諸力が微弱なのは、それが未組織であり、不活潑であるからである。

第九 北支に於ける國際的對立

— 英・米・ソは日本の行動に干渉するか —

一 列強角逐の舞台

極東における國際的葛藤の渦心をなすものは支那であり、今や北支がその中心舞臺となつた。此處に登揚してゐる立役は、いふまでもなく日本であり、その相手役は國民政府であるが、英國・米國・ソ聯邦も亦登場してゐる。

此の舞臺たる北支とは、従來は黃河流域地方乃至は平津を中心とする舊支那本土の北方地域を指してゐたが、今日我が國で廣く使用されてゐる北支といふ言葉は、舊支那本部の各省中の河北・山東・山西の三省に、內蒙古と稱せられてゐた地方のうち察哈爾・綏遠の二省を加へた地域、即ち、面積約百一萬九千平方杆、人口約八千萬を包含する北支五省を意味する様である。北

支は歴史的には支那文化發祥の地であり、歷代王朝の政治的中心であつたが、國民政府の南京奠都以來、中支から見れば北支は經濟的には植民地的性質を有し、政治的には中央對地方の關係にあり、形式的には國民政府の治下にあるが、各地に地方軍閥が割據してゐた。又國際的にも、北支は十九世紀後半以來列強角逐の舞臺となり、列強の半植民地的地位にあるといへよう。

北支に對する列強の進出は、一八六〇年の英佛聯合軍による北京攻略に始まり、英國・佛國は清國に迫つて天津條約を結び、天津を通商港として開放せしめ、且英佛租界を設立した。其後、日清戰爭の結果日本は天津に專管租界を設け、露國は滿洲・蒙古より北支に迫り、獨逸は膠州灣を租借して山東を勢力範圍となし、英國は勢力均衡を名として威海衛を租借し、佛國は白耳義借款團を操縦して鐵道利益を獲得し、又米國は門戶開放・機會均等主義を標榜して此處に割込んで來た。二十世紀初頭の北清事變以來、英・佛・露・獨・伊・米・日等の列國は、北京公使館區域の防衛並に北京と海濱との交通維持のために、駐兵するに至つた、日露戰爭後においても、これ等の列強は北支における鐵道建設權・借款權・鑛山探掘權等の利權獲得を繞つて鬭争を續けた。世界大戰によつて、獨逸・露西亞の帝國主義的勢力は退却したが、日本は北支軍閥を操

縦して、その勢力を著しく伸張した。然るに大戦後、佛・伊の活動は減退したが、英・米資本は再び攻勢に轉じ、ソヴェート聯邦は新勢力として東漸し、支那におけるソヴェート勢力が發展した。日本の大陸發展は、此等諸勢力と國民軍の北伐によつて挾撃された。だが、滿洲事變を契機として、滿洲國の接壤地域たる北支に對する日本の壓力は、飛躍的に増大するに至つた。

斯くして現在の北支には、日本・ソ聯邦・英國・米國・國民政府・地方軍閥・支那共產黨等の諸勢力が相錯綜し、それ等の間の諸對立は複雑を極めてゐる。次に日本の北支進出とこれに對する國民政府・ソ聯邦・英國・米國の政策を描き、北支事變に對する列國の態度を考察しよう。

二 日本の北支進出

一九三五年の北支事件・察哈爾事件を契機として、日本の勢力が益々北支に伸張し、更に同年十月の北支自治問題によつて、その勢力が一層擴大し、今や日本は新なる進出を開始した。最近日本が北支に進出するに至つた根本的原因是、主として日本資本主義の經濟的諸條件に基く

ものである。

國內市場の狹隘・原料資源の缺乏を特徴とする日本資本主義は、必然的に廣大な外國市場と豊富な原料供給地を必要とする。特に、世界恐慌は世界資本主義列強をして、益々販賣市場・原料供給地の獲得競争を激化せしめ、列強をして恐慌克服のために、統制經濟・大領域經濟の方向に駆り立てた。而して植民地の缺除せる日本資本主義が大領域經濟を形成するためには、必然的に再分割の方向に向はざるを得ない。斯くして日本は既に滿洲市場を獨占して日滿ブロックを結成した。だが、滿洲は戰略的原料の根本問題を解決しなかつたし、日滿ブロックの三つの根本目的たる内地工業に對する原料の供給・新しい商品市場の獲得・過剩人口の移住は十分なる結果を齎らさなかつた。又日本商品は低廉賃金と爲替ダンピングを武器として、世界市場に突進したが、各國における輸入制限・輸入禁止に遭つた。それ故に日本資本主義は新しい獨占市場・新しい超利潤の源泉・新しい軍需的原料を必要とした。斯くして日本は、滿洲國の接壤地域として、最も抵抗線の弱い北支へ進出し、その販賣市場・原料資源を確保せんとするに至つたのであり、「日滿ブロックの北支合併」が登場して來たのである。

次に日本の對支政策は、その政治的諸條件によつて規定されてゐる。近衛内閣も、齋藤・岡田・廣田の諸内閣と同様、軍部・官僚・資本家・政黨の諸勢力の聯合の上に立つてゐる。廣田外交はこれ等の諸勢力を背景とする外交であり、その對支政策は政治經濟的進出を基調とする。而して北支に對する日本軍部の態度は、一九三五年九月二十四日の「多田聲明」において、明瞭に喝破されてゐる。「我が軍の對北支態度は、(一)北支より反滿抗日分子の徹底的一掃、(二)北支經濟權の獨立、(三)北支五省の軍事的協力による赤化防止の三點にして、これ等のためには北支政治機構の改正確立を必要とするが、さし當り北支聯合自治結成への指導を要する」。而して「これを阻害する國民黨及び蔣介石政權の北支よりの除外には威力の行使もまた已むを得ないであらう。」この軍部の態度は今日においても異るところがない。

一九三三年日本軍は長城線を越えて關内に進軍し、五月三十一日塘沽において北支停戰協定を結んだ。その結果、支那軍は延慶・昌平・高麗宮・順義・通州・香河・寶坻・林亭口・寧河・蘆臺を通する線の以西及び以南の地に撤退せしめられ、此處に所謂非武装地帯が現出した。爾來二年間、廣田外交は日本と支那との友交關係の恢復・兩國間の懸案解決に努めた。斯くして滿洲國

との通車・設關・通郵問題の解決、若干の舊借款の承認とその支拂保證、排日言論の抑制、排日貨の禁止、日本商品の輸入關稅引下等に成功し、又大使交換を實現して支那に對する政治經濟的進出の地歩を固めた。國民政府においても、北支停戰協定後、蔣介石自から北上して北支の建直を行ひ、軍務は北平軍事分會長たる何應欽に托し、政務は親日派の黃郛を北支政務整理委員長として、彼に可成範圍の權限を附與して、諸懸案に就て關東軍並に滿洲國と交渉せしめた。當時北支には河北の于學忠・山東の韓復榘・山西の閻錫山・察哈爾の宋哲元等の軍閥が蟠居し、此等の地方軍閥は國民政府に對して外様大名的存在であつたが、蔣介石は爾來數年間に諸軍閥の勢力分散に成功して、國民黨部の強化を圖つた。又國民政府は北支停戰協定以來、對日方針の轉換を行ひ、「一面抵抗・一面交渉」の二面を具へてゐたが、支那經濟の惡化と日本の積極政策擡頭の氣運によつて、一九三五年に入るに及んで「抗日」の一面が著しく緩和された。斯くして廣田外交の「不脅威不侵略」を基調とする對支政策と相俟つて、日本と支那との關係は漸次好轉を見るに至つた。然るに一九三五年の北支事件の勃發は、北支における日支關係に新たな局面を展開した。